

# 令和3年度行政評価結果

河内長野市



## 1. はじめに

令和3年度行政評価結果は、第5次総合計画後期基本計画に掲載する38施策の令和3年度末現在での達成状況と、令和3年度に施策目標を達成するために実施した主要な事業の概要をまとめたものです。

各施策及び施策を構成する事業を評価し、目標や課題、今後の方向性等を施策毎にとりまとめて公表することで、市議会や市民のみなさまに第5次総合計画の進捗状況や総合計画の推進に向けた市の取り組みについての理解を深めていただくこと、透明な行政運営を実現することを目的としています。

なお、第5次総合計画前期基本計画が令和2年度に計画期間の最終年度を迎えたことから、前期基本計画策定時点からの社会潮流の変化などを踏まえて、令和3年3月に後期基本計画を策定し、一部の住みよさ指標については、指標の見直しや令和7年度における目標値の見直しを行いました。今回、令和3年度行政評価結果では、見直し後の指標で評価を行っています。

## 2. 行政評価とは

施策や事業に目標を設定し、その達成度の向上をめざして、限られた資源（ヒト・モノ・カネ）や情報の有効活用を図る仕組みです。評価を通じて事業の見直しや改善を図るとともに、部局間の情報共有を進め、市民に対しても説明責任を果たすことをめざします。

令和3年度決算では、以下の3つの評価を実施し、今後の行政経営や令和5年度予算編成に向けた施策の選択と集中、事務改善の基礎資料とします。

- 第5次総合計画の38施策に対する「**施策評価**」
- 第5次総合計画・実施計画に掲載する事業に対する「**事業評価**」  
(※河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業を含む)
- 市内部で実施した施策評価を外部の視点で検証する「**外部評価**」(後日実施)

### 3. 施策評価シートの見方

第5次総合計画後期基本計画の施策番号及び施策名称を記載しています。

基本目標1	「安心・支えあい」の暮らしやすいまち	総計(後期)掲載頁 46
分野別政策1	安心を築く危機管理・安全対策の推進	
施策No. 1	危機管理・防災対策の推進	施策を実施することで10年後(令和7年度)にめざす姿を記載しています。

10年後のめざす姿	あらゆる危機事象に対して、市民・関係団体・事業所・行政などが連携し、迅速かつ的確に対応できる危機管理体制が確立されるとともに、市民の危機管理などに対する意識啓発が進むことで、市民の安全・安心を確保し、被害を最小に抑えることができる防災体制が整っています。また、風水害被害の未然防止に向け、土砂災害対策や治山・治水対策が図られています。
-----------	---

住みよさ指標	当初	単位	実績値の										評価	
			H28	H29	H30	R1								
1 自主防災組織化率	61.3	%	目標値	64.6	68.0	70.0	70.0	80.0	84.0	88.0	92.0	96.0	100.0	→
			実績値	66.6	67.5	67.6	68.9	68.6	68.9					
2 地域防災活動参加者数	5,725	人	目標値	5,920	6,100	6,100	5,100	6,700	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	→
			実績値	5,870	1,942	3,848	3,885	0	0					
3 (参考)「防災」に関する市民満足度	19.2		目標値	21.0	21.0	21.0	21.0	30.0	32.0	34.0	36.0	38.0	40.0	↗
			実績値	16.1	17.4	17.0	18.1	20.2	22.0					

各指標の状況(目標に到達できているか等)を記載しています。

施策の目標を指標化しています。「当初」欄には、総合計画作成時の数値を記載しています。

総	住みよさ指標の状況	が高くなってきており、日頃からの備えやもしもの際の行動などの正しい知識を周知する
D	地域防災活動については、令和元年度より避難所運営訓練などに切り替えて安全で住み良い地域づくりを目指している。なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったが、各地域における防災訓練の手法について、同感染症対策を徹底したうえで、事前説明を行う等の支援を行った。	住みよさ指標の増減に関する、担当部局での分析結果、考え方を記載しています。

令和3年度末現在での施策の達成度を、住みよさ指標の状況から、A～Eの5段階で評価しています。

前年度評価における方向性	これらの教訓を活かした新しい地域防災計画が必要となっていたことから、計画を含む地域防災計画の見直しを行った。今後も引き続き災害の発生に備えた体制を整備していく。同時に、家庭や学校、地域などにおいて、日頃からの災害への備えなどを考えてもらうために、地域の方々による防災啓発の取り組みへの支援を継続して行っていく必要がある。また、避難所におけるマンホールトイレの整備を計画的に行うとともに、大阪府と協力しながら、土砂災害対策やため池の適正な管理及び保全などに取り組んでいく。	前年度評価における今後の方向性を記載しています。
--------------	---	--------------------------

令和3年度の成果	平成28年度から平成30年度にかけて育成した防災リーダーに対し、地域で防災啓発の役割を担っていただけるよう啓発教材を作成し配布した。また、近年の大規模災害による知見から、平成28年度まで実施してきた地域防災総合訓練は廃止し、避難所運営訓練などに切り替えることで、これまでよりも防災力の向上を図るための事業改革を行っている。令和3年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のためまちづくり出前講座は実施できなかったが、地域での防災訓練で地域住民に指導いただけるよう自治会役員等に向けて、訓練手順の指導を行った。また、ため池ハザードマップの作成及び周知により、地元住民における災害時の	施策に関する令和3年度の取組みを記載しています。
----------	--	--------------------------

今後の方向性	過去に発生した災害での教訓を生かし、令和2年度に策定した受援計画・業務継続計画を柱に大規模災害の発生に備えた体制を整備していく。同時に、家庭や学校、地域などにおいて、日頃からの災害への備えなどを考えてもらうために、地域の方々による防災啓発の取り組みへの支援を継続して行っていく必要がある。また、避難所におけるマンホールトイレの整備を計画的に行うとともに、大阪府と協力しながら、土砂災害対策やため池の適正な管理及び保全などに取り組んでいく。	「めざす姿」実現に向けた今後の施策の方向性を記載しています。
--------	---	--------------------------------

■関連指標の推移

指標	当初														評価	戦略
1 災害ハザードマップ更新進捗率	100.0	%	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	○	✓
2 地域安全マップ作成団体数	-	団体	設定値	3	5	7	7	8	9	10	11	12	13	○	✓	
			実績値	3	5	5	7	8	9							
3 衛星携帯電話配備数(計画台数6台中)	4	台	設定値	6	6	6	6									
			実績値	6	6	6	6									
4 災害時備蓄物資の備蓄率	78.0	%	設定値	88.0	94.0	96.0	98.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	○	✓	
			実績値	92.0	94.0	96.0	98.0	100.0	100.0							
5 河川改修工事件数	6	件	設定値	3	3	2	1	2	2	2	2	2	2	↑		
			実績値	3	3	2	1	2	2	2	2	2	2	1		

住みよさ指標を補完する指標や、住みよさ指標の達成に向けた中間目標となる指標、各構成事業の成果を示す指標等を参考指標として設定し、設定値に対する各指標の状況を記載しています。

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の参考指標であることを示しています。

■施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>地域版ハザードマップ作成</b>	大阪府が「土砂災害警戒区域」と「土砂災害特別警戒区域」として指定する地域において、地域の方々自らがワークショップにより過去の災害履歴、避難場所、避難経路をハザードマップに反映させる。	神ガ丘地区・石仏地区及び令和2年度コロナ禍により作成できなかった上岩瀬地区・下岩瀬地区の4地区において、感染症対策を実施したうえで住民主体のワークショップを通して地域版ハザードマップを作成し、地区内の居住者へ自治会経由で全戸配布を行った。	【戦略】 危機管理課
2	<b>地域安全</b>	小学校区単位で、防災・防犯の犯罪が起りやすい危険な場所や安全な場所を示した地図を作成し、自助・共助による安全・安心なまちづくりを推進する。	三田市小学校区において、感染症対策を実施したうえで地域主体によるワークショップを行い、地図上に危険な場所や安全な場所を示した地図を作成し、小学校区内の全世帯分を印刷し、配布した。	【戦略】 危機管理課
3	<b>ため池ハザードマップの整備</b>	ハザードマップを作成し、農業用ため池の決壊に関する情報の伝達方法、避難場所及び避難経路等について、地元住民に周知することで災害時の危機意識を高める。	農業用ため池のハザードマップを作成し、関係者に周知した。 13池:原大池、ひょうたん池、猿又池、庄代池、丹保池、トンボ池、西浦池 灰原池、下里今池、日野新池、梅ヶ谷池、黒原大池、千代田池	【重点】 農林課
4	<b>地域防災リーダーフォローアップ講座</b>	地域防災リーダーフォローアップ講座を実施し、地域防災の中核となる人材を育成し、修了後は各地域の防災意識の啓発・防災活動を活性化することで、地域防災力の向上を図る。	防災リーダー112名に対し、フォローアップ講座を実施した。	【戦略】 危機管理課
5	<b>避難所施設の強化・充実事業(マンホールトイレの整備)</b>	河内長野市地域防災計画において示されている避難所において、災害発生時の避難者を受け入れるためのマンホールトイレの整備を行う。	令和2年度より11中学校等に計画的に整備している。令和元年度は、計画策定を行い、マンホールトイレ1基、一般トイレ4基を整備した。令和3年度は、小山台中学校と同様の整備をした。	【重点】 危機管理課
6	<b>災害時備蓄物資の充実</b>	大規模災害に備え、地域防災計画に基づく災害時備蓄物資整備計画により、公的備蓄の必要量を確保するとともに、適時更新することで、日頃から非常時の備えを充実させる。	アルファ化米2,100食、7年保存クッキー740個、粉ミルク384食、哺乳瓶(使い捨て)192個、トイレ処理セット1,000個、トイレトーパー84巻、歯ブラシセット250個、多人数救急箱(入替用)6セット等を購入・備蓄した。	【戦略】 危機管理課

施策目標を達成するために令和3年度に実施した主要な事業について掲載しています。

「何・誰」をどのような状態にするために実施している事業か、目的を記載しています。

令和3年度に実施した内容、成果等について記載しています。

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業であることを示しています。

令和3年度に重点的に資源を投入し実施すると位置づけた事業(実施計画重点プロジェクト事業)であることを示しています。

## ○施策評価の基準

### 【各指標の評価】

それぞれの指標が令和3年度の目標値（設定値）に到達しているか等について、以下のとおり4段階で評価しています。

区分	評価基準
○	目標値（設定値）に到達している場合
↗	目標値（設定値）には到達していないが、上昇傾向である場合
→	目標値（設定値）に到達しておらず、横ばいである場合
↘	目標値（設定値）に到達しておらず、下降傾向である場合

### 【総合評価】

施策の住みよさ指標の状況を総合し、令和3年度末現在での施策の達成度を、以下のとおり5段階で評価しています。

区分	評価基準
A	指標の目標値を全て達成し、達成度は予定以上の水準である
B	指標の目標値を概ね達成し、めざす姿実現に向け順調に進んでいる
C	一部指標は目標値を達成し、めざす姿実現に向け成果が表れつつある
D	目標水準にほぼ到達している指標もあるが、全体としてやや遅れ気味である
E	指標は全て目標値に到達しておらず、成果がみられない

## 4. 令和3年度評価の状況

総合評価は、評価者の主観によらず、客観的なデータに基づき判断するため、住みよさ指標の目標値に対する達成度により基準を定め、5段階で評価しています。

住みよさ指標の結果に基づき判断することにより、明確な基準により各38施策を横並びで評価することが可能な一方、施策目標の達成に向け、一定の効果が見られる場合でも、結果として住みよさ指標の数値が目標値に達していない場合は、総合評価は低くなるなど、各施策の個別の状況を全て反映することが難しい一面もあります。

令和3年度においては、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、各施策の取り組みや活動が大きく制限されることとなりました。さまざまな感染拡大防止の取り組みを実施しながら施策の推進に取り組みましたが、一部の施策については、住みよさ指標の実績値が下降したことにより、昨年度と比較して低くなっています。

## 目 次

### 基本目標 1 「安全・安心・支えあい」の暮らしやすいまち

---

#### 分野別政策 1 安心を築く危機管理・安全対策の推進

施策No. 1	危機管理・防災対策の推進	1
施策No. 2	消防・救急・救助体制の強化	4
施策No. 3	防犯対策の推進	6
施策No. 4	交通安全対策の推進	8
施策No. 5	消費生活の安定と向上	10

#### 分野別政策 2 みんなで共に支えあう福祉の充実と仕組みづくり

施策No. 6	地域福祉の推進	11
施策No. 7	高齢者福祉の充実	13
施策No. 8	障がい者福祉の充実	15
施策No. 9	社会保障制度の適正な運営	17

#### 分野別政策 3 誰もが元気で暮らせる健康づくり

施策No. 10	健康づくりの推進と医療体制の充実	19
----------	------------------	----

### 基本目標 2 「育み・学び・思いやり」の質の高いまち

---

#### 分野別政策 4 子どもが健やかに育つ環境の整備

施策No. 11	児童福祉の推進	21
施策No. 12	子育て支援の充実	23

#### 分野別政策 5 ふるさとへの誇りを高め未来を拓く教育の推進

施策No. 13	学校教育の充実	25
施策No. 14	青少年の健全育成の推進	27

#### 分野別政策 6 生涯にわたる多様な学びの推進

施策No. 15	生涯学習の推進	29
施策No. 16	歴史文化遺産の保存・活用及び文化芸術の振興	31
施策No. 17	生涯スポーツ活動の振興	33

#### 分野別政策 7 一人ひとりを大切にする思いやりのあるまちの推進

施策No. 18	人権と平和の尊重	35
施策No. 19	男女共同参画の推進	37
施策No. 20	多文化共生と国際交流の推進	39

### 基本目標 3 「潤い・快適・活力」のにぎわいのまち

---

#### 分野別政策 8 豊かな自然と暮らしが調和する環境づくり

施策No. 21	自然環境の保全・活用	4 0
施策No. 22	循環型社会の構築	4 2
施策No. 23	快適な生活環境の確保	4 4
施策No. 24	魅力的な景観の形成	4 6

#### 分野別政策 9 地域経済活力や生活利便性を高める都市基盤づくりとマネジメント

施策No. 25	市街地整備の推進	4 8
施策No. 26	住宅環境の充実	5 0
施策No. 27	公園・緑地の整備	5 2
施策No. 28	道路基盤の整備	5 4
施策No. 29	公共交通の充実	5 6
施策No. 30	上下水道の整備	5 8

#### 分野別政策 10 にぎわいと活力を創造する地域産業の振興

施策No. 31	商工業の振興	6 0
施策No. 32	農林業の振興	6 2
施策No. 33	観光の振興	6 4
施策No. 34	雇用の確保と就労・労働環境の充実	6 6

### 包括的政策 都市魅力の創造と効果的な発信

---

施策No. 35	都市ブランドの構築と魅力発信	6 8
----------	----------------	-----

### まちづくりを支える政策

---

#### 基本政策 1 協働によるまちづくり

施策No. 36	協働の推進と地域コミュニティの活性化	7 0
----------	--------------------	-----

#### 基本政策 2 「選択と集中」による行政運営の推進

施策No. 37	効果的・効率的な行政運営の推進	7 2
----------	-----------------	-----

#### 基本政策 3 安定した財政基盤の確立

施策No. 38	健全な財政運営の推進	7 4
----------	------------	-----

分野別政策1 安心を築く危機管理・安全対策の推進

施策 No. 1 危機管理・防災対策の推進

10年後のめざす姿  
あらゆる危機事象に対して、市民・関係団体・事業所・行政などが連携し、組織的で、迅速かつ的確に対応できる危機管理体制が確立されるとともに、市民の危機管理などに対する意識啓発が進むことで、市民の安全・安心を確保し、被害を最小に抑えることができる防災体制が整っています。また、風水害被害の未然防止に向け、土砂災害対策や治山・治水対策が図られています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 自主防災組織化率	61.3	%	目標値	64.6	68.0	70.0	70.0	80.0	84.0	88.0	92.0	96.0	100.0	→
			実績値	66.6	67.5	67.6	68.9	68.6	68.9					
2 地域防災活動参加者数	5,725	人	目標値	5,920	6,100	6,100	5,100	6,700	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	→
			実績値	5,870	1,942	3,848	3,885	0	0					
3 (参考)「防災」に関する市民満足度	19.2	%	目標値	21.0	21.0	21.0	21.0	30.0	32.0	34.0	36.0	38.0	40.0	↗
			実績値	16.1	17.4	17.0	18.1	20.2	22.0					

総合評価	住みよさ指標の状況
D	<p>市民の災害に対する防災・減災への意識が高くなってきており、日頃からの備えやもしもの際の行動などの正しい知識を周知する取り組みが行われてきている。</p> <p>地域防災活動については、令和元年度より避難所運営訓練などに切り替えて安全で住み良い地域づくりを目指している。なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったが、各地域におけるの防災訓練の手法について、同感染症対策を徹底したうえで、事前説明を行う等の支援を行った。</p>

前年度評価における方向性	<p>熊本地震や大阪北部地震などの災害が発生し、これらの教訓を活かした新しい地域防災計画が必要となっていたことから、令和2年度において、受援計画・業務継続計画を含む地域防災計画の見直しを行った。今後も引き続き災害の発生に備えた体制を整備していく。同時に、家庭や学校、地域などにおいて、日頃からの災害への備えなどを考えてもらうために、地域の方々による防災啓発の取り組みへの支援を継続して行っていく必要がある。</p> <p>また、避難所におけるマンホールトイレの整備を計画的に行うとともに、大阪府と協力しながら、土砂災害対策やため池の適正な管理及び保全などに取り組んでいく。</p>
令和3年度の成果	<p>平成28年度から平成30年度にかけて育成した防災リーダーに対し、地域で防災啓発の役割を担っていただけるよう啓発教材を作成し配布した。また、近年の大規模災害による知見から、平成28年度まで実施してきた地域防災総合訓練は廃止し、避難所運営訓練などに切り替えることで、これまでよりも防災力の向上を図るための事業改革を行っている。令和3年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のためまちづくり出前講座は実施できなかったが、地域での防災訓練で地域住民に指導いただけるよう自治会役員等に向けて、訓練手順の指導を行った。</p> <p>また、ため池ハザードマップの作成及び周知により、地元住民における災害時の危機意識向上を図った。</p>
今後の方向性	<p>過去に発生した災害での教訓を生かし、令和2年度に策定した受援計画・業務継続計画を柱に大規模災害の発生に備えた体制を整備していく。同時に、家庭や学校、地域などにおいて、日頃からの災害への備えなどを考えてもらうために、地域の方々による防災啓発の取り組みへの支援を継続して行っていく必要がある。</p> <p>また、避難所におけるマンホールトイレの整備を計画的に行うとともに、大阪府と協力しながら、土砂災害対策やため池の適正な管理及び保全などに取り組んでいく。</p>

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7				
1 災害ハザードマップ更新進捗率	100.0	%	設定値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	○	✓
			実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0							
2 地域安全マップ作成団体数	-	団体	設定値	3	5	7	7	8	9	10	11	12	13	○	✓	
			実績値	3	5	5	7	8	9							
3 衛星携帯電話配備数(計画台数6台中)	4	台	設定値	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	○	✓	
			実績値	6	6	6	6	6	6							
4 災害時備蓄物資の備蓄率	78.0	%	設定値	88.0	94.0	96.0	98.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	○	✓	
			実績値	92.0	94.0	96.0	98.0	100.0	100.0							
5 河川改修工事件数	6	件	設定値	3	3	2	1	2	2	2	2	2	2	↗		
			実績値	1	2	3	1	0	1							

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
事業の目的		実施内容
1	<b>地域版ハザードマップ作成</b>	<b>【戦略】 危機管理課</b>
	大阪府が「土砂災害警戒区域」と「土砂災害特別警戒区域」として指定する地域において、地域の方々自らがワークショップにより過去の災害履歴、一時避難場所、避難経路をハザードマップにまとめ、災害に備える。	神ガ丘地区・石仏地区及び令和2年度コロナ禍により作成できなかった上岩瀬地区・下岩瀬地区の4地区において、感染症対策を実施したうえで住民主体のワークショップを通して地域版ハザードマップを作成し、地区内の居住者へ自治会経由で全戸配布を行った。
2	<b>地域安全マップ作成</b>	<b>【戦略】 危機管理課</b>
	小学校区単位で、防災・防犯の犯罪が起りやすい危険な場所や安全な場所を示した地図を作成し、自助・共助による安全・安心なまちづくりを推進する。	三日市小学校区において、感染症対策を実施したうえで地域主体によるワークショップを行い、地図上に危険な場所や安全な場所を示した地図を作成し、小学校区内の全世帯分を印刷し、配布した。
3	<b>ため池ハザードマップの整備</b>	<b>【重点】 農林課</b>
	ハザードマップを作成し、農業用ため池の決壊に関する情報の伝達方法、避難場所及び避難経路等について、地元住民に周知することで災害時の危機意識を高める。	農業用ため池のハザードマップを作成し、関係者に周知した。 13池:原大池、ひょうたん池、猿又池、庄代池、丹保池、トンボ池、西浦池、灰原池、下里今池、日野新池、梅ヶ谷池、黒原大池、千代田池
4	<b>地域防災リーダーフォローアップ講座</b>	<b>【戦略】 危機管理課</b>
	地域防災リーダーフォローアップ講座を実施し、地域防災の中核となる人材を育成し、修了後には各地域の防災意識の啓発・防災活動を活性化することで、地域防災力の向上を図る。	防災リーダー112名に対し、フォローアップ講座を書面で実施した。
5	<b>避難所施設の強化・充実事業(マンホールトイレの整備)</b>	<b>【重点】 危機管理課</b>
	河内長野市地域防災計画において示されている避難所において、災害発生時の避難収容可能人数に併せたトイレ設置が必要であることから、マンホールトイレの整備を計画的に行う。	令和2年度より11ヶ所の小中学校等に計画的に整備している。令和元年度は、計画策定を行い、令和2年度は、楠小学校に車いす用トイレ1基、一般用トイレ4基を整備した。令和3年度は、小山田小学校・川上小学校・美加の台中学校に同様の整備をした。
6	<b>災害時備蓄物資の充実</b>	<b>【戦略】 危機管理課</b>
	大規模災害に備え、地域防災計画に基づく災害時備蓄物資整備計画により、公的備蓄の必要量を確保するとともに、適時更新することで、日頃から非常時の備えを充実させる。	アルファ化米2,100食、7年保存クッキー740個、粉ミルク384食、哺乳瓶(使い捨て)192個、トイレ処理セット1,000個、トイレットペーパー84巻、歯ブラシセット250個、多人数救急箱(入替用)6セット等を購入・備蓄した。

7	<b>自動体外式除細動器(AED)コンビニ設置事業</b> 公共施設に配置しているAEDに加え、稼働時間の長い市内のコンビニエンスストアにAEDを配置することにより、昼間の稼働を増やしつつ、深夜帯の使用を可能にすることにより救命率の向上をはかります。また、公共施設に配置しているAEDについては、広告付きAEDを導入することにより、費用の削減を図る。	<b>自動体外式除細動器(AED)コンビニ設置事業</b> 24時間営業のコンビニ26店舗にAEDを設置した。 令和元年度:8店舗 令和2年度:17店舗 令和3年度:1店舗	危機管理課
8	<b>自動体外式除細動器(AED)ボックス設置事業</b> 小・中学校に設置しているリースAED2台のうち1台を、AED壁掛式収納ボックスを活用し屋外に設置し、学校開放時等における緊急事態での使用を可能にする。	<b>自動体外式除細動器(AED)ボックス設置事業</b> 【重点】 小学校13校、中学校7校にAED壁掛式収納ボックスを設置した。これにより校舎の施錠の有無にかかわらずAEDの使用が可能になった。	危機管理課
9	<b>河川改修事業(準用河川)</b> 準用河川加賀田川において、市民が河川に親しむ際の安全性の確保と水辺環境の保全を図る。	<b>河川改修事業(準用河川)</b> 準用河川加賀田川擁壁応急復旧工事を実施した。	公園河川課
10	<b>水路改修事業(排水路)</b> 排水路における雨水による浸水を軽減し、流水能力が向上する事で市民生活の安全と衛生的な生活環境の確保を図る。	<b>水路改修事業(排水路)</b> 施工実績なし。	公園河川課
11	<b>砂防及び急傾斜地崩壊防止事業</b> 土砂災害から市民の生命を守るため、土砂災害の恐れのある区域についての危険周知、土砂災害特別警戒区域内の既存住宅の移転及び補強補助などソフト事業を促進する事で安全性の確保を図る。	<b>砂防及び急傾斜地崩壊防止事業</b> インターネットで土砂災害警戒区域等を簡単に調べるための手順書を配置し、案内を行った。 かけ地近接危険住宅移転助成及び土砂災害特別警戒区域内危険住宅補強助成について、市広報紙及びホームページに掲載し周知を行った。	公園河川課
12	<b>河川改修事業(普通河川)</b> 河川改修工事を行うことにより、災害の未然防止と正常な流水機能を維持するとともに、水辺環境を保全し、公共の安全を確保する。	<b>河川改修事業(普通河川)</b> 普通河川天見川改修工事を実施した。	公園河川課
13	<b>河川管理事業(調整池)</b> 大規模開発団地の造成時に設けられた河川水量を調整するための調整池の機能保全を図る。	<b>河川管理事業(調整池)</b> 北貴望ヶ丘調整池及び大矢船第3調整池において浚渫を行った。	公園河川課

分野別政策1 安心を築く危機管理・安全対策の推進

施策

No. 2 消防・救急・救助体制の強化

10年後のめざす姿 大規模災害への対応も含め、市内全域で消火・救急・救助事案に速やかに対応できる体制が整備されるとともに、市民の防火意識向上や応急処置などの知識や技術が普及し、市民が安心して暮らしています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6				
1 出火率(人口1万人当たりの出火件数)	2.88	件/万人	目標値	1.82	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	0	○
			実績値	1.47	2.33	1.42	1.43	1.74	1.18						
2 住宅用火災警報器設置率	82.0	%	目標値	85.0	86.0	87.0	90.0	92.0	93.6	95.2	96.8	98.4	100.0	↘	
			実績値	84.8	86.0	86.3	86.7	86.7	66.0						
3 救命講習等の延べ受講者数	23,500	人	目標値	28,286	29,500	35,000	38,000	38,500	41,500	44,500	47,500	50,500	53,500	→	
			実績値	28,421	32,394	36,327	39,047	39,500	41,262						
4 (参考)「消防・救急」に関する市民満足度	28.6	%	目標値	29.6	26.8	31.3	28.0	33.6	34.6	35.6	36.6	37.6	38.6	↗	
			実績値	24.5	30.2	26.3	27.2	27.1	29.0						

総合評価	住みよさ指標の状況
C	出火率については、ホームページの積極的な活用など、効果的と思われる広報活動を進め、市民への火災予防に対する意識付けを行うことで、令和3年中の全国平均(2.77)、大阪府平均(1.98)を下回る実績値にとどめることができた。住宅用火災警報器の設置率については、特定のイベントへの参加者を対象に調査していたものを、令和3年度から消防庁通知による無作為抽出標本調査に変更したことで数値が大きく減少しているが、より実態に即した結果を得ることで効果的な普及啓発に繋げていくことを目的として、今後同方法による調査を継続実施していく。また、救命講習については、昨年に引き続いて新型コロナウイルス感染症の影響で開催を必要最低限にとどめたことから、受講者数は目標値を下回っているが、ホームページへの動画掲載など、コロナ禍における普及啓発のあり方を模索しながら進めている。

前年度評価における方向性	増加傾向にある救急需要や大規模災害への対応力強化を目的とした消防の広域化について、引き続き関係機関との検討を続け、状況に応じた施策を模索していくことで、災害対応に対する市民の不安を取り除き、市民満足度の向上を目指していく。
令和3年度の成果	消防広域化にかかる調査研究や、判断材料とするための資料作成を進め、関係機関による検討会での検討を進めた結果、令和3年12月に開催された8市町村長(本市を含め、柏原市、羽曳野市、藤井寺市、富田林市、太子町、河南町及び千早赤阪村)の会議において、費用負担の方法や人件費の取扱いについての一定の合意が得られた。 予防事業にかかる対面での普及啓発活動が、コロナ禍により困難であったことから、オリジナルポスター及びオリジナル動画による複合媒体連動の広報ツールを制作し、対面機会を出来るだけ避けた上で住宅用火災警報器設置の重要性を広く呼び掛けた。 現場活動時の隊員の安全を確保するための装備や災害対応用資器材を更新するとともに、いかなる時にも災害対応能力を発揮できるよう車両等の消防主力機械についても計画的に更新することで消防力の充実強化を図った。 コロナ禍により、他者への応急手当自体が辛い状況であったが、ホームページでコロナ禍における心肺蘇生の動画を掲載するなど、可能な範囲での啓発を行った。
今後の方向性	引き続き火災予防に係る効果的な施策を継続することで、全国平均を下回る出火率を維持し、現場活動に必要な機械器具の整備、更新や、職員の専門知識、資格取得を進めることで、消防力の維持強化を図る。また、令和6年4月からの消防広域化を目指し、消防広域化協議会を構成する8市町村(本市を含め、柏原市、羽曳野市、藤井寺市、富田林市、太子町、河南町及び千早赤阪村)において、令和5年9月に消防組合理約の変更・加入の議会承認が得られるよう、新たに設立されることとなる消防組合の広域消防運営計画について、市町村長が委員となる協議会及びその下部組織としての幹事会、専門部会等で策定に向けた議論を進めていく。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 救急救命士の研修及び各種講習派遣者数	61	人	設定値	69	53	50	49	48	52	52	52	52	52	↗	
			実績値	57	55	49	48	27	51						
2 消防職員の研修及び各種講習派遣者数	136	人	設定値	143	142	140	144	137	122	122	122	122	122	↗	
			実績値	133	134	125	121	71	109						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>消防団車両の更新</b>	消防団主力機械(車両等)の計画的な更新を行う。	消防団車両更新整備計画に基づき、北三日市分団の消防ポンプ自動車(CD-1型)1台を更新配備し、非常備消防力の充実を図った。	消防総務課
2	<b>消防資器材の整備</b>	法令改正により使用できなくなる現場活動用胴ベルトを胴ベルト型墜落制止用器具に更新する。	高所作業での身体確保に必要な胴ベルト型安全器具(消防署配置職員88名分)を、法令改正に合致した構造規格の墜落制止用器具に更新した。	消防総務課
3	<b>消防資器材の整備</b>	現場活動用防火衣の更新を行う。	貸与年数を過ぎた現場活動用防火衣(18着分)を更新し、職員の安全をより一層高め、現場対応力の充実を図った。	警防課
4	<b>消火栓の設置</b>	消防水利の劣弱な地域への消火栓新設及び水道給水管敷設替工事に合わせた消火栓更新を行う。	消火栓の本体更新(9基)及び修理(4基)を実施し、消防水利の充実を図った。	警防課
5	<b>防火水槽の設置</b>	消防水利の劣弱な地域や都市基盤施設である公園等に耐震性防火水槽の設置を行う。	耐震性防火水槽の設計業務(1基)、設置業務(1基)を行い、消防水利の充実を図った。	警防課
6	<b>消防車両の更新</b>	常備消防主力機械(車両等)の計画的な更新を行う。	高規格救急自動車を更新配備し、消防力の充実を図った。	警防課
7	<b>住宅用火災警報器設置促進事業</b>	住宅用火災警報器の設置及び維持管理が進む支援体制を整備する。	まちづくり協議会や自治会との連携による対面での普及啓発活動が、コロナ禍により実施できなかったことから、令和3年度は従来以上に厳格な設置率の実態調査を行うとともに、その実態に即した啓発を目的に、オリジナルポスター及びオリジナル動画による複合媒体連動の広報ツールを制作し、対面機会をなるべく避けた上で住宅用火災警報器設置の重要性を広く呼び掛けた。	予防課
8	<b>応急手当の普及啓発による救命率の向上</b>	市民の応急処置習得を進め救命率の向上を図る。	救命講習受講者数は1,762名で、市内小学(13校)5年生及び市内中学(8校)2年生に対し、受講者の年齢に応じた講習を開催し、幅広い年齢層の市民に応急手当の普及啓発を行った。	警防課

分野別政策1 安心を築く危機管理・安全対策の推進

施策

No. 3 防犯対策の推進

10年後のめざす姿  
市民の防犯意識や地域防犯力の向上と犯罪被害に遭わない、犯罪を起こさせない環境整備により、犯罪の発生や被害が減少し、大阪一犯罪が少ないまちとして、市民が安心して生活しています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 刑法犯認知件数	1,015	件	目標値	1,002	700	650	600	950	930	910	890	870	850	○
			実績値	722	579	520	407	350	304					
2 (参考)「防犯」に関する市民満足度	17.7	%	目標値	18.1	18.1	20.5	19.7	19.7	20.1	20.5	20.9	21.3	21.7	○
			実績値	16.2	19.6	14.8	23.2	20.2	21.1					

総合評価	住みよさ指標の状況
A	警察や防犯協議会等の関係団体の防犯活動をはじめ、防犯カメラの設置や特殊詐欺を未然に防止する自動通話録音装置の貸出し、また、警察署との協定の締結等に取り組んだことにより、刑法犯認知件数が減少するなど、大阪府内における刑法犯認知件数についても減少した。

前年度評価における方向性	防犯カメラの維持管理費用は全額自治会負担となっていることから、財政支援に対するニーズが高い。防犯カメラ設置の公益性が高いことから、令和4年度以降の防犯カメラの公設化に向けて新たな取り組みを検討する。 また、現在、主要幹線道路や通学路等に設置している公設防犯カメラについて、令和3年度は、通学路や公園等を中心に増設する。
令和3年度の成果	街頭犯罪未然防止などを目的とした防犯カメラを新たに設置する自治会に対し防犯カメラ設置補助金を交付することで安全安心なまちづくりの推進に努めた。 警察や防犯協議会と連携して、地域の防犯活動の支援を行うことで、犯罪発生率が低い市を実現している。 令和3年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため規模を縮小するなど、犯罪状況に応じた防止策の推進、自主防犯活動指導事業、広報・啓発活動などを感染症対策を行ったうえで実施した。 令和4年度以降の防犯カメラの公設化について、「市内公設防犯カメラの増設と適正配置計画」を策定した。
今後の方向性	防犯カメラについては、「市内公設防犯カメラの増設と適正配置計画」に基づき、自治会設置分の公設化及び通学路等の危険地域を中心とした計画的な設置を進める。また、公設している防犯カメラについては、管理の一元化を進めるとともに他の部署からの設置要望については、同計画に加えて設置する。 自動通話録音装置の貸出については、令和4年度から押印不要とし、即日貸与できる等速やかに貸出できるよう取り扱いを変更する。 警察や防犯協議会と密接に連携しながら、自主防犯意識の向上・啓発を行うことで、犯罪のない安全・安心のまちづくりを進める。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 自治会設置防犯灯LED化率	40.0	%	設定値	60.0	80.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	○	✓
			実績値	64.9	84.1	100.0	100.0	100.0							
2 高性能カメラ設置累積台数(累積)	24	台	設定値	38	76	118	158	167	191	216	241	266	291	○	✓
			実績値	60	92	128	152	159	193						
3 公設防犯カメラ設置台数(累積)	5	台	設定値	15	19	19	34	49	64	79	94	106	120	○	✓
			実績値	19	19	19	34	49	64						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>警察、防犯協議会など関係機関との連携強化</b>	犯罪のない明るく住み良い河内長野市を実現するため、警察や防犯協議会と密接に連携しながら、自主防犯意識の向上・啓発を行うことで、安全・安心な河内長野市を目指す。	河内長野防犯協議会に委託し、犯罪状況に応じた防止策の推進、自主防犯活動指導事業、特殊詐欺被害防止の推進、広報・啓発活動などを感染症対策を行ったうえで可能な活動を実施した。	【戦略】 危機管理課
2	<b>防犯カメラ(増設)事業</b>	市内の街頭犯罪、侵入盗等の未然防止を図るため、防犯カメラを計画的に設置することにより、市民誰もが安全で安心して暮らせる大阪一犯罪の少ないまちを目指す。	子どもや高齢者を狙った犯罪が社会問題化する中で、平成28年度より防犯カメラを設置している。令和3年度において、通学路を中心に新たに15台設置した。令和4年度以降の防犯カメラの公設化について、「市内公設防犯カメラの増設と適正配置計画」を策定した。	【戦略】 危機管理課
3	<b>自動通話録音装置貸与事業</b>	近年、振り込め詐欺や還付金詐欺などの特殊詐欺や悪徳商法の被害が増加しているなか、市民の大切な財産を守るため、抑止効果が高い自動通話録音装置の貸出を行う。	特殊詐欺被害の防止策の一つとして、市民に対して無償貸出を行う自動通話録音装置を整備した。700台購入(内200台は大阪府特殊詐欺対策機器普及促進事業補助金対象)事業開始時からの貸出総台数823台。なお、R3年度から購入する機種を安価なものに変更するとともに、貸与後6年経過した装置については、耐用年数が経過していることから所有権を放棄し、貸与者に譲渡するよう要綱を改正した。	危機管理課
4	<b>防犯カメラの設置補助</b>	市内の街頭犯罪、侵入盗等の未然防止を図るため、自治会に対し防犯カメラの設置補助を行うことにより、市民誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。	防犯カメラの設置を行う自治会に対し、設置にかかる補助を行った。 ・13自治会:34台	自治協働課

分野別政策1 安心を築く危機管理・安全対策の推進

**施策 No. 4 交通安全対策の推進**

10年後のめざす姿  
市民の交通安全への意識が高まり、交通ルールの遵守や交通マナーが向上するとともに、交通安全施設が整備されることにより、交通事故発生件数が減少し、交通事故のない安全・安心・快適に暮らせるまちとなっています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 交通事故発生件数	411	件	目標値	407	374	361	360	391	272	269	266	263	260	○
			実績値	378	365	364	323	275	221					
2 (参考)「交通安全」に関する市民満足度	15.8	%	目標値	16.3	13.1	17.2	14.8	18.3	18.8	19.3	19.8	20.3	20.8	○
			実績値	12.6	16.7	14.3	17.0	16.4	19.3					

総合評価	住みよさ指標の状況
<b>A</b>	河内長野警察署、河内長野交通安全自動車協会と協力し、全国交通安全運動期間等を通じて粘り強く交通安全啓発活動を行ったことにより、交通事故発生件数、市民満足度ともに目標を達成することができた。

前年度評価における方向性	継続的な啓発活動は市民の生命を守るために重要であり、今後も警察や交通安全自動車協会と協力し、交通事故をなくす運動の取り組みを進めるとともに、引き続き、高齢者の交通事故を防ぐために高齢者運転免許証自主返納支援事業を実施する。 また、地域での交通安全意識が高まっており、道路改修や交通安全施設の整備等の要望について、引き続き対応していく。
令和3年度の成果	交通安全啓発活動に関して、新型コロナウイルス感染症にかかる緊急事態宣言やまん延防止措置が発令されている期間は、人を集めての講習会が実施できなかったことから手法を変えて事業を実施しつつ、感染者数が減少している期間は、交通安全教室などを実施し、交通安全意識の醸成を図った。併せて、社会問題となっている高齢者の交通事故を防ぐため、運転免許証を自主返納した高齢者に対する支援事業を実施した。 また、道路改修や交通安全施設の整備等により交通事故防止に取り組んだ。
今後の方向性	引き続き、警察や交通安全自動車協会と協力し、交通事故をなくす運動の取り組みを進めるとともに、高齢者運転免許証自主返納支援事業を実施する。また、地域での交通安全意識が高まっており、道路改修や交通安全施設の整備等の要望について、引き続き対応していく。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 放置自転車撤去数	434	台	設定値	350	300	275	250	200	150	150	140	140	140	○	
			実績値	312	307	276	206	112	99						
2 高齢者関連事故発生件数	149	件	設定値	148	139	143	148	142	105	104	103	102	101	○	
			実績値	140	144	149	144	106	102						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>高齢者運転免許証自主返納支援事業</b>	運転に不安を感じられる高齢者に対し、運転免許証の自主的な返納のきっかけを提供することで、高齢ドライバーによる痛ましい交通事故を減少させる。	75歳以上の市内在住の運転免許保有者が運転免許証を自主返納した場合に、バスやタクシーで利用できる支援券6,000円分を交付し、返納後の公共交通への円滑な移行を促進した。 ・河内長野署管内の高齢者関連事故発生件数 令和元年106件→令和2年102件	都市計画課
2	<b>交通安全啓発事業</b>	市民の交通安全意識を高め、交通ルールの遵守や交通マナーの向上を図るとともに、交通事故発生件数を減少させ、交通事故のない安全・安心・快適に暮らせるまちにする。	河内長野警察署、河内長野交通安全自動車協会と協力し、交通事故防止のため、全国交通安全運動を推進するとともに、交通安全教室(講話やビデオ貸出)、交通安全運転者講習会(資料配布)などを実施し、意識啓発に努めた。 ・河内長野署管内の交通事故発生件数 令和元年275件→令和2年221件	都市計画課
3	<b>交通安全道路整備事業</b>	交差点の安全性の向上と円滑な通行確保のため、整備を実施する。	交通安全施設の整備・更新を実施した。	道路課

分野別政策1 安心を築く危機管理・安全対策の推進

**施策 No. 5 消費生活の安定と向上**

10年後のめざす姿	消費者教育や啓発、情報提供が進み、自ら考え行動する消費者が増え、消費生活に関するトラブルが減少しているとともに、必要に応じて各種の専門的な相談を受けることができる体制が整っています。
-----------	---

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移											目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6				
1 消費生活講座受講者数	1,391	人	目標値	1,413	1,425	1,450	1,450	1,500	600	800	1,300	1,500	1,600	↘	
			実績値	1,206	1,230	1,045	488	242	215						
2 (参考)「消費者行政」に関する市民満足度	7.7	%	目標値	7.9	8.1	8.3	8.5	8.7	8.9	9.1	9.3	9.5	9.7	○	
			実績値	7.3	7.1	7.5	6.8	9.4	10.7						

総合評価	住みよさ指標の状況
<b>E</b>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度においては消費生活講座などの実施について大きな制約を受け、受講者数についても目標値の3分の1となった。</p> <p>一方で、消費者行政に関する市民満足度は単年度目標値を上回り、令和7年度目標値も上回った。</p> <p>令和4年度以降についても収束時期が見極められないが、さらなる消費者行政の充実に向け、若年者の参加をはじめ、子どもから高齢者まで、幅広い年齢層の意識啓発、消費者教育を推進する必要がある。</p>

前年度評価における方向性	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでどおりの展開を行うことが困難な事業も存在する。今後はポストコロナの社会を見据えて、効果的効率的な相談体制の確立、新たな形の啓発事業の実施を模索する必要がある。</p> <p>また、高齢化のさらなる進展、成年年齢の引き下げ、急速な社会ニーズの変化への対応などのため、今後も積極的に消費者教育を行うとともに、消費生活センターの周知を引き続き行う必要がある。</p>
令和3年度の成果	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による消費生活センターの機能停止を防ぐため、交替制勤務等を積極的に実施することにより、令和3年度においては、704件の相談件数であり、対前年度比で15%減少した。</p> <p>出前講座についても、3回実施のうち1回は、リモートで実施した。</p> <p>また、小学5年生、中学1年生を対象とする啓発冊子の配布を継続して行い、高齢者用見守りハンドブックも作成した。</p>
今後の方向性	<p>新型コロナウイルス感染症も落ち着き傾向にあり、これまでどおりの展開を行うことが見込める状況にあるため、効果的効率的な相談体制の確立、また、高齢者へのさらなる支援、成年年齢の引き下げ等により、急速な社会ニーズの変化への対応等のため、今後も積極的に消費者教育を行うとともに、新たな形の啓発事業の実施を模索する必要がある。</p>

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>消費者啓発事業</b>	消費者が自らの被害を未然に防止し、安全・安心な消費生活を送ることができるよう啓発を行う。	市広報紙やホームページを活用した消費者啓発情報の提供、消費者啓発物品の作成及び配布、くらしのセミナーなど、消費者の意識啓発や消費者教育を推進した。	自治協働課
2	<b>消費者相談窓口</b>	市民の消費生活の安定及び向上を図るため、消費生活センターの運営、消費生活相談体制の充実及び関係機関との連携・調整を行う。	消費者の安全確保のために必要な情報の収集・提供を行うため、関係機関との連携など、消費生活相談体制の充実を図った。	自治協働課

**施策 No. 6 地域福祉の推進**

10年後のめざす姿  
 少子・高齢化などにより、多様化する福祉ニーズに対応し、地域課題を市民自らが発見し、課題の解決に向けて、様々な主体が協力し、みんなで支えあうまちとなっています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移											目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6				
1 地域福祉活動への延べ参加者数	65,135	人	目標値	65,500	67,000	67,000	67,000	67,000	68,000	68,500	69,000	69,500	70,000	↘	
			実績値	66,118	59,309	53,934	69,830	40,681	34,094						
2 (参考)「地域の支え合い」に関する市民満足度	17.7	%	目標値	18.5	15.0	20.0	20.0	21.0	22.0	23.0	24.0	24.5	25.0	↗	
			実績値	11.1	19.6	17.8	19.9	16.6	17.6						

総合評価	住みよさ指標の状況
<b>E</b>	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、地域の活動が休止してしまい参加者数は大幅に減少した。一方で、サロンから個別訪問に切り替えるなど、地域でつながり続ける工夫も見られた。これまでの活動の見直しを進めつつ、生活支援や移動支援などの新たな支え合い活動に向けた検討を始める地域も増えてきている。

前年度評価における方向性	新たに策定した第4次地域福祉計画・第3次地域福祉活動計画に基づき、地域共生社会実現に向けて住民や地域団体、支援専門機関等が連携した包括的支援体制を構築する。
令和3年度の成果	コロナ禍で活動が制限される中、生活支援や移動支援などの支え合い活動が進展した。また、令和3年度から配置した地域パートナーが中心となり、地域課題について話し合う場や地域で相談を受け止める場、地域の支援者と専門職が共通の課題について話し合う場などを設け、重層的支援体制整備に向けた取り組みが進んだ。
今後の方向性	地域共生社会実現に向けて、住民、地域団体、支援専門機関が連携し、地域住民の複雑・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築する。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 民生委員児童委員の充足率	92.0	%	設定値	92.0	92.0	92.0	92.0	95.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	○	
			実績値	89.3	91.6	92.7	93.3	92.7	93.3						
2 市民後見人のバンク登録者数	-	人	設定値	-	-	-	14	15	15	16	16	17	17	↓	
			実績値	-	-	-	14	14	11						
3 CSWの相談件数	3,332	件	設定値	3,400	2,500	2,500	2,500	3,500	2,400	2,500	2,600	2,700	2,800	↓	
			実績値	2,249	2,448	1,963	2,516	2,000	1,921						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
	事業の目的	実施内容
1	<b>民生委員協議会補助事業</b> 地域福祉活動の主たる担い手である民生委員の資質の向上、活動活性化のため、民生委員児童委員協議会に対し支援を行う。	民生委員児童委員協議会が実施する研修や広報・啓発など各活動に対し補助金を交付し、民生委員活動が活性化した。 ・令和3年度相談件数 4,377件 広報紙「みじか」、機関紙「なごみ」の発行。 地域福祉高齢課
2	<b>コミュニティソーシャルワーカー配置事業</b> 地域における要支援者等に対し、見守り・課題の発見・相談の実施・専門機関やサービスへのつなぎ等の支援や地域福祉ネットワークの構築を図ることで地域福祉の向上を目指す。	【戦略】 地域の身近な相談窓口として、見守り・発見・つなぎ機能の強化を図り、地域福祉を推進した。 ・CSWの配置:7人、相談件数:1,921件 地域福祉高齢課
3	<b>生活支援体制整備事業</b> 地域包括ケアシステム深化に向けて、地域における支え合い活動を促進する。	【戦略】 協議体活動において検討・協議を重ね、生活支援・移動支援の仕組みや居場所づくりの拡充などにつなげた。 ・第1層協議体開催(生活支援3回、居場所づくり1回) ・第2層生活支援コーディネーターを中心に「地域の話聴く」場の設定(第2層協議体)※市内各地で開催 ・その他各地域のささえあい活動を個別に支援した。(生活支援活動、移動支援活動、地域食堂、居場所、体操のつどい、見守りなど) 地域福祉高齢課
4	<b>地域福祉活動支援事業</b> 地域福祉の推進と地域福祉ネットワークの構築を目指して地区(校区)福祉委員会活動の充実を図る。	地区(校区)福祉委員会活動に対して補助金を交付し、地域福祉人材の育成や地域福祉ネットワークの構築を図った。 地域福祉高齢課
5	<b>社会福祉協議会への支援</b> 社会福祉協議会の健全な発展と社会福祉に関する活動の活性化を図り、地域福祉を推進する。	地域福祉の中核的担い手である社会福祉協議会に対して補助金を交付することで、地域福祉活動の推進・活性化が図られた。 地域福祉高齢課
6	<b>地域力強化推進事業</b> 身近な地域において誰もが安心して生活を維持することができるよう地域住民による支え合いの活性化を図り、支援が必要な人と地域とのつながりを確保するとともにこれらを地域全体で支える基盤を構築する。	【重点】 地域住民が主体的に地域課題を把握し解決を試みることができる環境を整備するため各小学校区に地域パートナーを13名配置した。 ・地域懇談会の開催:11カ所257名参加、みじかサロンの開催:9カ所72名参加、テーマ型サロン「ほっとかへん」開催:3カ所40名参加 地域福祉高齢課

**施策 No. 7 高齢者福祉の充実**

10年後のめざす姿  
 高齢者が心身ともに健康でいきいきと暮らすことができる環境づくりが進み、地域の一員として活躍し、健康寿命が延伸するとともに、認知症や介護が必要な状況になっても住み慣れた地域で安心して生活ができています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 要介護認定を受けていない高齢者の割合	79.0	%	目標値	77.8	77.3	79.4	80.0	74.4	79.9	79.0	78.3	77.8	77.8	○
			実績値	79.0	79.5	79.9	80.8	80.7	80.4					
2 認知症サポーター数	5,102	人	目標値	5,700	6,300	6,900	7,500	8,100	8,800	9,500	10,200	10,900	12,000	○
			実績値	6,254	7,484	9,233	10,909	12,319	12,612					
3 60歳以上の高齢者の内、シルバー人材センター会員登録者の占める割合	2.1	%	目標値	2.1	2.2	2.3	2.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	5.0	→
			実績値	2.2	2.2	1.8	1.8	1.6	1.6					
4 (参考)「高齢者にとっての暮らしやすさ」に関する市民満足度	13.3	%	目標値	13.6	10.0	14.8	14.0	15.0	15.0	15.5	16.0	16.5	20.0	↗
			実績値	8.2	14.6	12.4	12.7	12.7	14.5					

総合評価	住みよさ指標の状況
<b>C</b>	自立支援に視点を置いた介護予防事業を推進したことにより、要介護認定高齢者の上昇が抑えられた。 また、認知症高齢者等を支援する「認知症サポーター」の養成講座事業や「認知症パートナー(認知症ボランティア)」の養成事業を実施したことにより、認知症理解が深まり、地域での支え手が増加した。 高齢人口が増加する中、定年延長やライフスタイルの多様化が進み、シルバー人材センターの会員登録者の割合は横ばいとなっている。

前年度評価における方向性	「高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」に基づき、各種施策・事業を実施する。 また、国の「認知症施策推進大綱」と市の「認知症と共に生きるまちづくり条例」(R3.7.1施行)の理念に基づき、認知症支援施策を総合的に推進する。
令和3年度の成果	「第8期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」に基づき、各種施策・事業を実施した。 各地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員を中心に認知症支援体制づくりを進めた。 また、「認知症と共に生きるまちづくり条例」に基づいた具体的な取組みの一環として、「高齢者等総合見守りシステム運営事業」や「認知症高齢者等個人賠償責任保険事業」の新規事業を開始した。 地域住民が主体となった介護予防活動や支え合い活動を推進するため、活動団体の運営経費の一部を補助し、幅広い主体による活動を支援した。 生活支援コーディネーターを中心とした協議体活動を進め、地域における高齢者のための生活支援関連資源の創出を進めた。
今後の方向性	「高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」に基づき、各種施策・事業を実施する。 また、国の「認知症施策推進大綱」と市の「認知症と共に生きるまちづくり条例」の理念に基づき、認知症支援施策を総合的に推進する。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 街かどデイハウス延べ利用者数	2,867	人	設定値	4,700	5,600	3,500	3,500	5,700	2,600	2,700	2,800	2,900	3,000	↗	
			実績値	5,548	3,972	3,416	3,318	2,454	2,528						
2 地域福祉施設年間利用数	10,415	人	設定値	10,500	10,500	10,500	10,500	10,600	5,000	5,500	6,000	6,500	7,000	↘	
			実績値	9,367	8,106	8,059	7,396	3,742	2,902						
3 福祉センター(地域福祉センター)利用者数	121,200	人	設定値	121,300	121,400	121,400	121,400	121,400	50,000	60,000	70,000	80,000	90,000	↗	
			実績値	114,262	115,020	111,238	96,682	42,788	49,668						
4 老人クラブ団体数	86	団体	設定値	86	87	87	87	90	78	78	79	79	80	↘	
			実績値	86	83	81	78	78	77						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>認知症施策の推進</b>	認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう支援施策を推進する。	各地域包括支援センターに「認知症地域支援推進員」に配置し、地域における支援体制づくりを進めた。 「本人ミーティング」(認知症当事者の会)や「認知症サポーター養成講座」、「認知症パートナー」(認知症ボランティア)の養成、認知症の早期診断・早期支援に向けた「もの忘れ相談会」、「認知症初期中支援チーム」等、国の「認知症施策推進大綱」に基づく認知症高齢者支援事業を着実に実施した。	【重点】 地域福祉高齢課
2	<b>高齢者等総合見守りシステム運営事業(緊急通報システム運営事業)</b>	ひとり暮らしや認知症等の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援施策を推進する。	高齢者宅に緊急通報装置を設置し、24時間体制で緊急時に対応できるシステムの運営を行った。 認知症の人のひとり歩きによる事故を防止するための機能や自宅での熱中症防止機能を備えた総合的に見守るシステムに充実させた。 登録者数 699人(設置台数 670台)	【重点】 地域福祉高齢課
3	<b>地域介護予防活動支援事業</b>	地域住民が主体となった介護予防活動や支え合い活動を推進する。	地域住民が主体となった介護予防活動や支え合い活動を実施する主催団体に、補助金を交付した。 街かどデイハウス事業:3団体(交付金額合計5,478,099円) 通いの場:6団体(交付金額合計672,752円) 住民主体による複合型生活支援サービス:4団体(交付金額合計1,575,958円)	【重点】 地域福祉高齢課
4	<b>【再掲】生活支援体制整備事業</b>	地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、地域における支え合い活動を促進する。	協議体活動において検討・協議を重ね、生活支援・移動支援の仕組みや居場所づくりの拡充などにつなげた。 ・第1層協議体開催(生活支援3回、居場所づくり1回) ・第2層生活支援コーディネーターを中心に「地域の話を聴く」場の設定(第2層協議体)※市内各地で開催 ・その他各地域のささえあい活動を個別に支援した。(生活支援活動、移動支援活動、地域食堂、居場所、体操のつどい、見守りなど)	【戦略】 地域福祉高齢課

**施策 No. 8 障がい者福祉の充実**

10年後のめざす姿 障がいに対する理解がより一層深まり、社会全体で障がい者を支えるとともに、障がい者の自立と社会参加が進み、誰もが地域でいきいきと暮らしています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 訪問系サービスの利用時間数(年間)	83,010	時間	目標値	85,500	93,000	102,000	106,000	95,000	100,000	102,500	104,000	105,500	107,000	○
			実績値	92,890	95,764	99,218	105,009	100,097	101,780					
2 (参考)「障がい者にとっての暮らしやすさ」に関する市民満足度	6.2	%	目標値	6.7	6.7	7.4	8.2	8.7	9.2	9.7	10.2	10.7	11.2	↘
			実績値	5.1	7.4	5.4	5.7	7.8	6.5					

総合評価	住みよさ指標の状況
<b>A</b>	障がい者支援事業所等の増加や障がい福祉制度の周知が進んだことにより、在宅での入浴・排泄・食事の介助などの居宅介護や通所サービスなどの利用を希望する障がい者に対する相談支援を適切に行ったことで、訪問系サービスの利用時間数や通所系サービスである就労継続支援、また、居住系サービスである共同生活援助及び障がい児通所支援の利用実績が増加している。

前年度評価における方向性	障がいに対する理解や障がい福祉制度の周知が進み、障がい者の自立と社会参加は進んできているが、地域社会全体で障がい者を支える体制整備は整っていない状況である。今後は、障がい者が地域で安心して暮らしていくことができるように、複合的な課題などの解決を図る支援体制の整備へとさらなる取り組みを進める。
令和3年度の成果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、障がいに対する理解を促進するための事業を実施することはできなかったが、障がい福祉等サービスの利用については、利用希望者に対する相談支援を適切に行ったことにより、通所系サービスである就労継続支援や共同生活援助及び障がい児通所支援の利用実績が増えた。
今後の方向性	障がいに対する理解や障がい福祉制度の周知が進み、障がい者の自立と社会参加は進んできているが、地域社会全体で障がい者を支える体制整備は整っていない状況である。今後は、障がい者が地域で安心して暮らしていくことができるように、複合的な課題などの解決を図る支援体制の整備のさらなる取り組みを進める。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 生活介護サービスの延べ利用日数(年間)	3,232	日	設定値	4,341	4,537	4,512	4,589	4,648	4,827	4,962	5,116	5,269	5,427	↘	
			実績値	4,204	4,346	4,460	4,734	4,743	4,658						
2 就労継続支援(A型)サービスの延べ利用日数(年間)	603	日	設定値	396	468	1,107	1,187	1,268	902	922	960	979	998	○	
			実績値	868	973	842	842	969	1,260						
3 就労継続支援(B型)サービスの延べ利用日数(年間)	2,543	日	設定値	2,702	2,892	3,749	3,824	3,899	4,760	4,910	5,060	5,210	5,360	○	
			実績値	3,358	3,807	4,238	4,372	4,750	5,107						
4 共同生活援助(グループホーム)サービスの月平均利用者数	71	人	設定値	90	97	104	111	117	127	131	136	141	146	○	
			実績値	88	93	106	120	127	145						
5 移動支援(ガイドヘルパー)サービスの利用時間数(年間)	41,220	時間	設定値	42,665	43,561	51,667	53,887	56,107	45,400	46,824	48,756	50,700	52,725	↘	
			実績値	46,561	52,468	46,858	44,962	32,388	30,482						
6 放課後等デイサービスの延べ利用日数(年間)	1,494	日	設定値	1,485	1,620	2,320	2,380	2,440	3,670	3,800	3,920	4,035	4,175	○	
			実績値	2,252	2,522	2,849	3,075	3,062	4,026						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>障がい者への理解を促進する取組</b>	障がい者理解を促進するため、講演会・研修会、作品展や街頭キャンペーン等の事業を行う。	障がい者との交流を通じて、広く障がい者の理解を促進するため、駅前での街頭キャンペーンや、誰もが出展できる作品展等を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止した。	障がい福祉課
2	<b>手話施策の推進</b>	聴覚障がい者の意思疎通支援のため、聴覚障がい者福祉指導員の設置、手話通訳・要約筆記者の派遣、手話・要約筆記者の養成等の事業を行うとともに、聴覚障がい者や手話に対する理解促進、手話の普及に関する事業を行う。	【重点】 聴覚障がい者福祉指導員2名を配置するとともに、手話通訳・要約筆記者の派遣を行った。手話・要約筆記者の養成等の事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催時期を延期し、規模を縮小して実施した。聴覚障がい者や手話に対する理解促進、手話の普及に関する事業については、手話体験教室を実施するとともに、啓発パンフレットを作成し公共施設へ設置を行った。	障がい福祉課
3	<b>地域生活支援事業(地域生活支援拠点等事業)</b>	障がい者を地域全体で支えるサービス提供体制を構築するため、本市・富田林市・大阪狭山市の3市で拠点整備を行う。	障がい者の地域での生活を支援するため、本市・富田林市・大阪狭山市の3市と南河内南圏域の2町1村で設置しているコーディネーターにより各種相談に応じた。また、グループホーム等への入居を推進するため、体験の場を確保し、日常生活訓練及び集団生活に関する指導などを行った。	障がい福祉課

施策

No. 9

社会保障制度の適正な運営

10年後のめざす姿  
 社会保障制度に対する理解が浸透し、すべての市民が健康で安定した生活ができるよう、適正な制度の運営が行われてい

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 国民健康保険料の 収納率	93.7	%	目標値	94.0	94.0	94.0	94.0	94.0	94.2	94.2	94.2	94.2	94.2	○
			実績値	94.8	95.8	96.3	96.3	96.7	97.0					
2 ジェネリック医薬品の 普及率	49.1	%	目標値	60.0	70.0	72.0	75.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	↗
			実績値	64.3	67.8	73.4	77.8	78.0	78.1					
3 生活保護現業員の 充足率	-	%	目標値	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	○
			実績値	-	-	-	100.0	107.0	107.0					
4 (参考)「社会保障制 度」に関する市民満 足度	7.7	%	目標値	8.8	8.2	8.3	8.5	8.9	9.2	9.4	9.6	9.8	10.2	↘
			実績値	5.6	8.0	7.8	7.4	9.0	7.4					

総合評価	住みよさ指標の状況
<b>B</b>	国民健康保険料の収納率指標は、きめ細かい納付相談や滞納整理によって、目標値を達成できた。ジェネリック医薬品普及率については、政府による広報や市からの差額通知により、ジェネリック医薬品への転換が浸透してきたが、引き続き普及に努める。

前年度評価における 方向性	新型コロナウイルス感染症への対策を徹底しながら、特定健診・特定保健指導、人間ドックの内容・実施方法の見直しや、ジェネリック医薬品の普及啓発を行うなど、保健事業の充実により国民健康保険医療費の適正化を推進していく。 国民健康保険料・後期高齢者医療保険料の収納率については、制度の安定的な運営のため収納率を維持・向上していくことが重要である。 生活困窮者などに対する自立支援については、一定の就労開始者を確保できたものの就労後間もなく退職する者や就労支援を行っても積極的な求職活動を行わない者もいるため、これらの者の支援が必要である。
令和3年度の成果	ジェネリック医薬品に変更することで自己負担額を一定金額以上削減できる者に対し、変更による差額通知書を送付し、ジェネリック医薬品を推奨した。また、特定健康診査の未受診者や特定保健指導の未利用者に対して電話による受診勧奨などを行い、特定健診・特定保健指導の実施率の向上を図るなど保健事業の取り組みにより給付費の増加の抑制を図った。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度は集団健診の実施を取りやめたことや、感染を懸念し受診を控えるなどの影響で、昨年と比較して受診率が低下している。 令和3年4月より、スマートフォン決済アプリ対象事業者の拡大を行い、国民健康保険料の納付環境の整備に努めた。 生活困窮者等に対しては、7月より新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援給付金事業として、122件、延べ294回、24,840,000円を給付、財政的支援とともに就労支援等を行い、生活の安定化に向けた支援を行った。
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症への対策を徹底しながら、特定健診・特定保健指導、人間ドックの受診勧奨やジェネリック医薬品の普及啓発を行うなど、保健事業の充実により国民健康保険医療費の適正化を推進していく。 国民健康保険料・後期高齢者医療保険料の収納率については、制度の安定的な運用のため、収納率を維持・向上していくことが重要である。 生活困窮者に対しては、各種相談や就労支援などを通じ、個々の課題解決を図りながら安心・安全な生活が送れるようサポートしていく。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 保険基盤安定負担金の判定基準日における所得状況把握率	97.40	%	設定値	97.66	97.66	97.70	97.90	98.00	98.00	98.00	98.00	98.00	98.00	↗	
			実績値	97.30	97.43	97.51	97.65	97.89	97.90						
2 特定健康診査受診率	40.5	%	設定値	50.0	60.0	40.0	44.0	60.0	50.0	55.0	60.0	60.0	60.0	↘	✓
			実績値	38.7	38.8	39.5	39.6	37.7	37.0						
3 特定保健指導実施率	12.9	%	設定値	14.1	60.0	20.0	28.0	36.0	40.0	50.0	60.0	60.0	60.0	-	
			実績値	18.4	16.9	10.2	13.6	13.4	-						
4 被保護者世帯数	1,116	世帯	設定値	1,100	1,085	1,070	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	↗	
			実績値	1,100	1,116	1,127	1,137	1,118	1,111						
5 生活困窮者自立支援制度新規相談件数	166	件	設定値	190	210	220	230	230	230	230	230	230	230	↘	✓
			実績値	197	193	204	193	362	222						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>収入資産状況把握等充実事業の実施</b>	老齢・障害年金等の社会保険等の受給資格があるにも関わらず、活用できていない被保護者に対し、専門家を支援員とし受給させることで、他法他施策優先を徹底し、もって生活保護の適正な執行を図る。	約600人を対象に調査を実施し、裁定請求を行ったものが19人、請求決定した者が19人であった。効果額としては、年金受給による収入認定が497,893円/月、遡及年金受給による返還決定が18,784,503円/年となった。	生活福祉課
2	<b>就労支援事業</b>	専門知識を持った就労支援員が生活困窮者及び生活保護受給者の求職活動を支援(就労意欲の向上及び就労準備を含む)を行い、就職につなげることにより生活の安定及び自立を図る。	就労支援員による就労支援を行い、生活困窮者9人と生活保護者15人の就職に繋げ、生活困窮者の自立生活の維持及び生活保護受給者の保護費削減を図った。	生活福祉課
3	<b>生活困窮者自立支援事業</b>	生活困窮者及び生活保護受給者に対し、各種支援事業を実施することにより、生活の安定とそれによる自立促進を図る。	生活困窮者自立支援相談として222件(延べ1,757回)の相談を受けるとともに、その内容に合わせて、家計改善支援9人(述べ262回)、学習支援19人(述べ511回)、ひきこもり支援14人(述べ194回)等の各種支援の実施及び関係機関への繋ぎ等を行った。	生活福祉課

施策 No. 10 健康づくりの推進と医療体制の充実

10年後のめざす姿 市民一人ひとりが健康に関する正しい知識と生活習慣を身につけ、市民が自発的に健康づくりに取り組むことで健康寿命が延伸しています。また、市民の誰もが適切な医療を受ける体制が整っています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 がん検診受診率	15.5	%	目標値	21.8	22.5	22.5	22.5	21.0	21.0	21.5	22.0	22.5	23.0	↘
			実績値	22.5	22.5	21.9	21.0	19.8	19.2					
2 特定健康診査受診率	40.5	%	目標値	50.0	60.0	40.0	44.0	60.0	50.0	55.0	60.0	60.0	60.0	↘
			実績値	38.7	38.8	39.5	39.6	37.7	37.0					
3 (参考)「健康づくりを進める環境」に関する市民満足度	15.0	%	目標値	16.0	17.0	18.0	19.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	↗
			実績値	9.8	15.7	11.7	16.0	11.3	12.4					

総合評価	住みよさ指標の状況
E	各がん検診、及び特定健康診査の受診率は、コロナ禍の影響もあり、やや低下している。今後も、がん検診、特定健康診査や様々な検診(健診)などを継続して実施することで、壮年期からの健康についての意識の高揚を図り、施策目的である健康づくりの推進に努める。

前年度評価における方向性	啓発や勧奨を行い、市民の健康意識を高めるとともに、主体的な健康づくりを支援する。食事や運動など健康生活への支援を行うとともに、がん検診や特定健診などの各種検診(健診)の受診促進を図る。 医師会や医療機関との連携強化を図り、市民が生涯にわたって心身共に健康に生活できるよう、連携事業等についての協議、事業の実施を行う。
令和3年度の成果	がん検診の個別勧奨を行った。個別勧奨後の受診率は向上が見られたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、全体の受診者数は減少した。感染対策を徹底し、安心して受診できる環境を整え、広報紙等での啓発もを行い、継続して受診勧奨を行った。 特定健診については、未受診者に個別の勧奨通知を送付後電話勧奨を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響で受診控えなどがあり受診率が減少している。糖尿病治療中断者及び未治療者への専門職による受療勧奨や糖尿病性腎症等で通院する患者へかかりつけ医と連携し保健指導を実施することにより、腎不全や人工透析への移行防止を図った。新型コロナウイルス感染症予防のため希望者には、オンラインによる面談を実施した。
今後の方向性	啓発や勧奨を行い、市民の健康意識を高めるとともに、主体的な健康づくりを支援する。食事や運動など健康生活への支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症に留意しながらがん検診や特定健診などの各種検診(健診)の受診促進を図る。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 特定保健指導実施率	12.9	%	設定値	14.1	60.0	20.0	28.0	36.0	40.0	50.0	60.0	60.0	60.0	-	
			実績値	18.4	16.9	10.2	13.6	13.4	-						
2 妊婦健診受診者数	7,731	人	設定値	7,400	7,800	6,500	6,500	6,300	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	↗	✓
			実績値	7,880	6,459	6,493	6,313	5,849	5,965						
3 健康づくり推進員の養成人数(累積)	39	人	設定値	50	60	70	80	80	80	80	80	80	80	↗	✓
			実績値	53	53	56	65	70	75						
4 食生活改善推進員の会入人数(累積)	17	人	設定値	30	35	35	35	43	43	43	45	45	45	○	✓
			実績値	20	28	31	43	43	43						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>糖尿病性腎症重症化予防及び重複服薬者等への保健指導事業</b>	糖尿病性腎症又は糖尿病の患者の透析等への移行、重症化を遅らせる。重複服薬者等に保健指導を実施し医療費の適正化につなげることを目的としている。	糖尿病性腎症重症化予防事業では、糖尿病性腎症等患者のうち保健指導対象者を抽出し、専門職による指導を実施した。また、糖尿病治療中断者及び糖尿病未治療者に対し、専門職による受療勧奨を行うことにより、腎不全や人工透析への移行防止を図った。重複服薬者等への保健指導事業では、重複服薬者等に通知を送付後、電話による保健指導を実施することにより、適正な医療の受診及び健康管理の啓発、並びに医療費適正化につなげた。	保険医療課
2	<b>がん検診事業</b>	早期発見により、がんで死亡する可能性を減少させることを目的とする。	各がん検診において、受診勧奨を行った。 乳がん検診については、41歳～75歳までの奇数年齢になる女性に、受診勧奨はがきの送付、特定の年齢(年度当初40歳)の女性に無料クーポン券を送付した。 25歳～60歳の過去3年間のうち1度は子宮頸がん検診を受診した女性に受診勧奨はがきを送付、特定の年齢(年度当初20歳)の女性に無料クーポン券を送付した。 65歳から69歳の市民に胃・大腸・肺がん検診の受診勧奨はがきを送付した。	【戦略】 健康推進課
3	<b>アスマイル推進事業</b>	健康的な生活習慣を身につけるなど、市民の健康増進を目指す。	大阪府が実施する健康サポートアプリ「おおさか健活マイレージアスマイル」の登録会を年4回実施し、市民への周知と登録者を増やす取組を行い、個別相談などで利用促進を図った。 また、特定健診を受診した国民健康保険被保険者にポイント付与するなど、検診(健診)の受診促進を図った。	健康推進課・保険医療課
4	<b>新型コロナウイルスワクチン接種事業</b>	新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため、新型コロナウイルスワクチンの接種を実施する。	・河内長野市医師会等と連携し、個別医療機関・基幹病院・集団接種において新型コロナウイルスワクチンの接種を実施した。 ・接種率(令和4年3月28日時点) 1回目:88.6%、2回目:88.0%、3回目:47.8%	【重点】 健康推進課
5	<b>地域健康づくり推進事業</b>	市民の健康意識を高め、主体的な健康づくりを支援するため、健康づくり推進員養成講座を開催するとともに、新たに地域活動への健康運動指導士の派遣を行い、健康づくり推進員によるウォーキングを中心とした活動の充実を図る。	健康運動指導士の派遣を行い、健康づくり推進員によるウォーキングを企画し、地区活動の充実を図るとともに、健康づくり推進員の養成講座を実施した。	【戦略】 健康推進課

分野別政策4 子どもが健やかに育つ環境の整備

施策

No. 11 児童福祉の推進

10年後のめざす姿 子育て家庭が孤立することなく、子どもの権利が保障されることで、子どもがいきいきと育つ環境づくりが進んでいます。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移											目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6				
1 要対協等研修参加者数	-	人	目標値	-	-	-	-	-	170	200	250	270	300	○	
			実績値	-	-	-	212	170	183						
2 児童扶養手当支給停止者の割合(一部及び全部停止)	47.8	%	目標値	48.0	50.0	53.0	50.0	50.0	50.0	50.5	51.0	51.5	52.0	↗	
			実績値	49.7	51.3	47.2	46.3	48.9	49.7						
3 (参考)「児童に対する福祉」に関する市民満足度	14.3	%	目標値	15.0	15.0	15.0	15.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	20.0	↘	
			実績値	9.8	13.3	11.3	15.4	12.7	11.4						

総合評価	住みよさ指標の状況
B	要対協等研修参加者数については、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、規模の縮小や中止等となったものもあるが、開催方法を見直し、オンラインでの参加を可能としたことから、見込みを若干上回る参加者数であった。

前年度評価における方向性	児童虐待対応のためのハンドブックを次年度以降に作成し、関係機関等と児童虐待に係る基本的知識や問題意識の共通化を図り、児童虐待と疑われる事案に対して早期対応に努める。 要対協において見守っている児童の情報をファイリングし、庁内関係機関と情報共有を図り、支援の充実に努める。 ひとり親家庭に対しては、養育費確保事業により自立支援の拡充を図る。
令和3年度の成果	すべての子どもとその家庭及び妊産婦などに対し切れ目のない支援を行うとともに、要保護児童対策地域協議会で児童虐待の早期発見と防止のため、関係機関と連携し、見守り・支援の強化を図った。また、児童家庭相談システムの導入により、児童相談等情報を一括管理することで、児童虐待発生時の迅速・的確な初期対応及び効率的・効果的な進行管理に加え、子どもの安全を確保するために最も重要な児童相談所や他市町村、庁内関係機関との正確かつ速やかな情報共有を行った。(令和3年度児童虐待見守り件数:473件) さらに、令和4年度の児童虐待防止ハンドブックの作成に向け、関係機関への研修会やアンケート調査を実施した。 ひとり親家庭の父または母に対して、R3年度から新たに養育費に関する公正証書等の作成や養育費の保証を促進するための補助金を交付し、自立支援の拡充を図った。
今後の方向性	すべての子どもとその家庭及び妊産婦などに対し切れ目のない支援を行うとともに、児童虐待防止ハンドブックをもとに、要対協で児童虐待の早期発見と防止のため、関係機関とのさらなる連携を図る。 また、令和5年度の国のこども家庭庁の設置について、国や大阪府、他市町村の動向を注視し、情報収集をするとともに、本市において必要な準備業務を行う。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 「子育てしやすさ」に関する市民満足度	19.2	%	設定値	20.0	20.0	21.0	22.0	22.0	19.0	20.0	21.0	22.0	25.0	↘	✓
			実績値	13.6	19.0	13.9	19.1	17.4	16.8						
2 発達障がい児支援支援者数(累積)	20	人	設定値	25	50	50	75	223	283	343	403	463	523	○	✓
			実績値	25	50	104	163	223	283						
3 高等職業訓練促進給付金支給人数	6	名	設定値	10	13	16	19	10	14	15	15	15	15	○	✓
			実績値	8	14	15	8	10	14						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>子ども家庭総合支援拠点事業</b>	関係機関の連携強化を図り、すべての子どもとその家庭及び妊産婦等に対し、切れ目なく継続的に必要な支援を行なう。	【重点】 児童家庭相談システムの導入により、児童相談等情報を一括管理することで、児童虐待発生時の迅速・的確な初期対応及び効率的・効果的な進行管理に加え、子どもの安全を確保するために最も重要な児童相談所や他市町村、庁内関係機関との正確かつ速やかな情報共有を行った。	子ども子育て課
2	<b>発達障がい児療育支援事業</b>	障がい児の可能性を最大限に伸ばし、主体的に生きる力を高めるために、成長過程において、一人ひとりの障害の種別や発達段階、適性などに応じたきめ細かな療育を行う。	個別療育プログラムに基づき、一人ひとりの特性に合わせた療育や家族への研修などの支援を行った。また、ライフステージに応じた適切な支援を受けることができるよう、障がい児及びその家族、関係機関等からの相談に応じ、助言や情報提供、関係機関等との連携などを行った。	障がい福祉課
3	<b>ひとり親家庭自立支援事業</b>	ひとり親家庭の父または母に対して、就業支援等、自立の促進を図る。	ひとり親家庭の父または母に対し、職業能力の開発推進のための講座受講や、就労に役立つ資格取得に係る養成機関での受講に対し、自立支援給付金を支給した。また、個々の実情に応じた自立支援プログラムを策定し、就業支援を行った。R3年度から新たに養育費に関する公正証書等の作成や養育費の保証を促進するための補助金を交付した。	子ども子育て課

分野別政策4 子どもが健やかに育つ環境の整備

施策

No. 12

子育て支援の充実

10年後のめざす姿	多様な子育て支援サービスの確保・提供や、地域全体で子どもを支える取り組みにより、子育てと仕事が両立でき、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。
-----------	---

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値(R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 合計特殊出生率	1.11		目標値	1.20	1.30	1.30	1.30	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.63	↘
			実績値	1.15	1.11	1.19	1.14	1.13	1.09					
2 乳幼児健康診査受診率	95.6	%	目標値	95.8	95.8	95.8	96.0	96.0	95.5	95.5	95.8	95.8	96.5	↗
			実績値	95.6	95.0	96.2	95.1	94.4	94.9					
3 保育所待機児童数	0	人	目標値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	○
			実績値	0	0	8	13	0	0					
4 (参考)「子育てのしやすさ」に関する市民満足度	19.2	%	目標値	20.0	20.0	20.0	20.0	22.0	19.0	20.0	21.0	22.0	25.0	↘
			実績値	13.6	19.0	13.9	19.1	17.4	16.8					

総合評価	住みよさ指標の状況
<b>C</b>	出生児童数は年々減少しており、合計特殊出生率も低い値で上下を繰り返し、目標値とは乖離が大きい。 乳幼児健康診査受診率は、目標値には届かないものの高い値を維持している。 年度当初の保育所等の待機児童については、令和2年度に引き続き令和3年度もゼロである。 子育てのしやすさに関する市民満足度は目標値に届いていない。

前年度評価における方向性	子育て世代包括支援センター(ゆめっく)とあいつくの利用者支援事業との連携強化を図り、妊娠期から切れ目のないきめ細かな支援の充実を図っていく。
令和3年度の成果	コロナ禍における子育て支援を安心安全に実施するために戸別訪問やポスティング、動画配信による情報発信を実施した。 孤立防止の一助となるように、赤ちゃんつながり訪問による主任児童委員と親子が出会う機会を作った。(訪問数130件) 母子手帳交付後から出産後4か月までの妊産婦を対象に家事、育児支援ヘルパー派遣する「産前産後ヘルパー事業」を実施し、その利用を促進することで産前産後の負担軽減を図った。(利用回数57回・104時間) 保育所・認定こども園の建替え等を行い、保育定員を拡充した。(2施設・204,059,000円) 病児保育事業(病児対応型)を実施するため、施設の整備を行った。(1施設・11,973,000円)
今後の方向性	少子化や転出で子どもの数が減少している中で、安心して子どもを産み、育てるための支援策、取り組みをより充実させる必要がある。子育て世代包括支援センター(ゆめっく)とあいつくの利用者支援事業との連携強化を図り、妊娠期から切れ目のないきめ細かな支援の充実とともに、安心して子育てできる環境整備を促進する。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 子育て世代包括支援センター支援者数(累積)	-	人	設定値	100	150	230	250	300	260	280	300	300	300	↗	✓
			実績値	139	207	299	300	213	235						
2 市公式LINEあいつくメンバー登録者数(累積)	-	人	設定値	-	-	-	-	1,100	1,250	1,400	1,550	1,700	1,700	○	✓
			実績値	-	-	-	-	1,096	1,507						
3 つどいの広場設置箇所数	5	箇所	設定値	5	6	6	6	6	5	5	5	5	5	○	✓
			実績値	5	5	5	5	5	5						
4 ファミリーサポートのひとり親家庭の利用回数	261	回	設定値	290	420	420	450	300	200	200	250	250	300	↘	✓
			実績値	385	486	390	138	135	83						
5 病児保育事業利用人数	108	人	設定値	600	400	200	200	600	50	180	180	180	180	↗	✓
			実績値	184	165	140	11	0	5						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
事業の目的		実施内容
1	<b>産後ケア事業</b>	<b>【戦略】 健康推進課</b>
	産後、育児等に関して不安を持つ人を医療機関等と連携してサポートすることにより、母子とその家族が、健やかな育児ができるようにする。	宿泊型とデイサービス型の2種類を、利用者のニーズに合わせて実施した。 令和3年度実績 宿泊型利用 9人 19泊 日帰り型利用 1人 1日
2	<b>地域子育て支援拠点事業</b>	<b>【戦略】 子ども子育て課</b>
	子育て中の親の孤立を防ぎ、子育ての不安や負担感から起こる虐待を未然予防するために切れ目のない継続的な支援を実施する。また、地域社会の子育て力を回復推進をする。	あいつくでの育児相談の実施により利用者のニーズに合った支援につなぐことができた。(利用者支援事業ケース数 209/内 新規 11)。 コロナ禍における子育て支援を安心安全に実施するために戸別訪問やポスティング、動画配信による情報発信を実施した。 地域の支援者には、毎月子育てサロンの実施状況の確認、地域での困りごとなどを電話にて把握。 孤立防止の一助となるように、赤ちゃんつながり訪問による主任児童委員と親子が出会う機会を作った。(訪問数130件) 母子手帳交付後～出産後4か月までの妊産婦を対象に家事、育児支援ヘルパー派遣する「産前産後ヘルパー事業」を実施し、その利用を促進することで産前産後の負担軽減を図った。(利用回数57回・104時間)
3	<b>民間保育所運営支援事業</b>	<b>【重点】【戦略】 子ども子育て課</b>
	共働き世帯が安心して子育てができる環境づくりのため、保育所の建替え等の際に保育定員の拡充を行うことや民間保育所のICT化により保育士等が働きやすい環境を整備し保育士確保につなげることで待機児童の解消を図る。 また、空気清浄器や消毒液、マスク等の購入経費について一部を補助することにより新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図り、保育サービスの安定した運営を推進する。	保育所・認定こども園の建替え等を行い、保育定員を拡充した。(2施設・204,059,000円) 病児保育事業(病児対応型)を実施するため、施設の整備を行った。(1施設・11,973,000円) 保育士等の業務負担を軽減するため、民間保育所等のICT化を推進した。(7施設・4,965,225円) 民間保育所等において、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る物品等の購入経費を補助した。(22施設・8,906,204円)

施策

No. 13

## 学校教育の充実

10年後のめざす姿	学校と家庭・地域が連携したふるさとのつながりによる「学びの里」が構築され、子ども一人ひとりの教育ニーズに応じ、知・徳・体の調和がとれた「生きる力」を育むとともに、学びの連続性を意識した教育が実践され、安全・安心な環境の中で、特色ある学校運営が行われています。
-----------	---

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値(R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 地域人材の活用回数	299	回	目標値	305	400	320	323	330	150	200	250	300	360	○
			実績値	485	440	426	399	137	179					
2 不登校児童・生徒数	119	人	目標値	119	115	108	112	110	110	110	105	105	100	↘
			実績値	119	108	136	136	137	160					
3 (参考)「小中学校の教育環境」に関する市民満足度	17.5	%	目標値	18.0	14.0	18.5	19.5	20.0	20.5	21.0	21.5	20.0	22.5	→
			実績値	13.4	18.3	12.7	16.9	16.3	15.0					

総合評価	住みよさ指標の状況
C	<p>「地域人材の活用回数」については、新型コロナウイルス感染症対策のため、新たに地域人材を活用した「スクールサポートスタッフ」を任用し、子どもたちが安全に、安心して学校生活を送ることができる環境整備に努めた。</p> <p>「不登校児童生徒数」については、令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための対応や、国が示す不登校の子どもたちに対する対応の考え方の浸透の影響等により、全国的にも大幅に伸びている状況にある。不登校の要因が様々であり、複雑化する傾向があることから、一人一人のニーズに応じた対応ができるよう新たな人材配置等の対策を講じる必要がある。</p>

前年度評価における方向性	<p>令和3年度以降も、これまでの地域人材の活用に加えて、新型コロナウイルス感染症への対応にも地域人材を活用しながら、子どもたちが安心して学ぶことのできる学校づくりを進めていく。また、新しい学習指導要領の理念である「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、令和3年度から導入した中学校学校運営協議会も活用して取り組みを進めていく。</p> <p>また、学校の小規模化に対応するため、南花台、美加の台中学校区における小・中学校施設の一体化や、加賀田小学校と加賀田公民館の複合化に取り組む。</p>
令和3年度の成果	<p>新たに地域人材をスクールサポートスタッフとして任用することで、教員の負担を軽減しながら子どもたちの安全を確保し、学校の教育活動を安定的に継続することができた。また、中学校に新たに学校運営協議会を設置し、地域人材の力を学校運営に活用しながら、学校の活性化に努めた。</p> <p>また、増加する不登校児童生徒に対して、各学校や適応指導教室において1人1台学習者用端末を活用した学習保障を実施する等、新たな取り組みを実施した。</p> <p>さらに、南花台中学校区において施設一体型小中一貫教育推進校整備に向け、南花台小中学校教職員による研修の際に指導助言を行い、設立準備を進めるとともに、施設整備に係る基本計画の策定に着手した。</p> <p>加えて、加賀田小学校と加賀田公民館の複合化に向け、整備内容等を検討した。</p>
今後の方向性	<p>今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限にし、安全・安心な学校となるよう、地域人材の配置を継続する。</p> <p>また、小中学校とも不登校児童生徒が増加しており、対応強化のため、適応指導教室指導員を増員するとともに、不登校を含む様々な生徒指導上の課題に学校が組織的に対応できるよう、新たな人材を配置する。</p> <p>さらに、学校の小規模化に対応するため、南花台中学校区において施設一体型小中一貫教育推進校の施設整備に着手するとともに、施設一体型による教職員への負担増が想定される対応すべき課題や検討すべき事項を解決し、魅力ある学校づくりを進めるために、大阪教育大学との連携を強化し、支援の充実を図る。</p> <p>加えて、美加の台中学校区における小・中学校施設の一体化や、加賀田小学校と加賀田公民館の複合化に向けた取り組みを進める。</p>

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 学校生活満足度(小学生)	85.0	%	設定値	85.0	85.5	90.3	85.5	86.5	80.0	82.0	85.0	85.0	85.0	○	
			実績値	85.4	90.1	85.4	85.4	78.1	82.6						
2 学校生活満足度(中学生)	80.0	%	設定値	80.0	81.0	83.6	83.6	83.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	↘	
			実績値	80.2	83.4	83.3	82.3	85.7	83.7						
3 いじめ認知件数(小中学校)	95	件	設定値	90	70	105	123	140	130	125	120	115	110	↘	
			実績値	71	123	140	159	121	142						
4 小中学校ICT整備完了校数(20校中)	-	校	設定値	6	13	20	20	20	20	20	20	20	20	○	✓
			実績値	6	13	20	20	20	20						
5 小中学校エアコン整備完了校数(20校中)	-	校	設定値	-	-	7	20	20	20	20	20	20	20	○	✓
			実績値	-	-	7	20	20	20						
6 非構造部材対策済校数	-	校	設定値	9	16	20	20	20	20	20	20	20	20	○	
			実績値	9	16	16	16	20	20						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>GIGAスクール推進事業</b>		<b>【重点】【戦略】</b>	<b>教育指導課</b>
		国が進めるGIGAスクール構想の実現に向けた環境整備として整備された1人1台の学習者用端末を有効に活用する。	児童生徒が授業で学習者用端末を有効活用することができるよう、教員に対する技術的支援や操作マニュアル、使用上のルール作りなどをサポートする、GIGAスクールサポーター4名を配置し教員の指導力や端末活用力の向上を図った。	
2	<b>スクールサポートスタッフ配置事業</b>		<b>【重点】</b>	<b>教育指導課</b>
		コロナ禍において、学校施設の清掃や消毒により学校の衛生環境を維持し、感染リスクを低減する。	コロナ禍において、学校施設の清掃や消毒により学校の衛生環境を維持し、感染リスクを低減するために、市立小中学校20校に地域人材を活用したスクールサポートスタッフ38名を配置した。 予防対策に加えて、教員の負担軽減により、教員が児童生徒への指導に注力し、児童生徒と向き合う時間の確保を行った。	
3	<b>学校給食のあり方検討委員会運営事業</b>		<b>【重点】</b>	<b>教育指導課</b>
		これからの本市にとって最も適切な給食のあり方について審議する。	共働き世帯の増加による中学校での全員給食の実施の要望の高まりに加え、市立学校給食センターの調理機器等の老朽化、児童生徒数の減少等の学校給食を取り巻く環境や役割が大きく変わりつつある中、学校給食が置かれている現状や市の教育方針等を踏まえ、これからの本市にとって最も適切な給食のあり方について審議するための委員会を設置し、運営を行った。 ・会議 5回開催(内、令和2年度1回)	
4	<b>河内長野市英語村構想事業</b>		<b>【重点】【戦略】</b>	<b>教育指導課</b>
		英語を使う楽しさや必要性を体感し、英語で臆せず、自分の意見や考えを伝え合うことのできる力を育成する。	未来社会を担う子どもたちが誇りと自信をもって世界の人々と協働し活躍できることをめざし、英検等の公費受験、小学校及び公共施設における英語村の定期開催、英語村イベント等により、こどもたちの英語力が向上するとともに、主体的にコミュニケーションを取ろうとする意欲が向上した。 ・「こどもえいご村」(22回実施)及び「英語お楽しみ会」(11回実施) 参加者数 1,157名 ・「えいご村イベント」(えいご村のえんにち/えいご村フェスタ2021/英語でGO!) 参加者数 2,191名	
5	<b>施設一体型小中一貫教育推進校整備事業</b>		<b>【重点】【戦略】</b>	<b>教育総務課</b>
		河内長野市学校のあり方の方針に基づき、児童生徒の減少による学校の小規模化への対応策として、施設一体型小中一貫教育推進校の整備を進める。	南花台中学校区の学校の小規模化に対し、小学校と中学校の令和6年4月1日の統合に向け、施設一体型小中一貫教育推進校の整備に係る、基本計画の策定を開始した。	

分野別政策5 ふるさとへの誇りを高め未来を拓く教育の推進

施策 No. 14 青少年の健全育成の推進

10年後のめざす姿 人と人とのつながりを活かした協働のまちづくりを展開し、家庭の教育力、地域の教育力を含めた地域力を高め、地域総ぐるみで子どもたちを守り育む地域社会が実現しています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移											目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6				
1 少年犯罪者数	1,012	人	目標値	1,012	1,012	940	700	1,000	800	700	600	500	400	↘	
			実績値	1,024	945	476	422	792	807						
2 青少年講座参加者数	1,118	人	目標値	1,150	1,250	1,270	1,280	1,300	1,300	1,300	1,350	1,400	1,500	↗	
			実績値	1,223	1,262	1,301	1,359	0	42						
3 青少年リーダー数	21	人	目標値	28	35	25	30	40	25	32	38	44	50	↗	
			実績値	26	21	22	26	13	15						
4 (参考)「青少年の健全な育成」に関する市民満足度	11.4	%	目標値	12.0	12.0	13.0	13.0	15.5	16.0	16.5	17.0	18.0	19.0	↘	
			実績値	9.3	12.5	9.8	12.8	10.8	9.7						

総合評価	住みよさ指標の状況
E	青少年講座参加者数については、新型コロナウイルス感染症の影響から青少年健全育成団体の活動が自粛される中で、今後の活動について見直しを進めた。また、青少年リーダー数についても活動自粛の影響、及び、世代交代(就職等)が出る一方で、新規入会者を一定数確保した。

前年度評価における方向性	放課後児童会については、引き続き待機児童を出すことなく、安全・安心な児童の居場所づくりに努める。また青少年健全育成活動については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、コロナ禍でもできる事業を模索し、活動再開を目指していく。
令和3年度の成果	放課後において、就労などにより昼間家庭にいない保護者に代わって、新型コロナウイルス感染症に対する感染予防対策や環境整備を行いながら、子どもたちに様々な体験及び生活の場(放課後子ども教室・放課後児童会)を提供し、その健全な育成に取り組んだ。令和3年4月から、運営体制の強化策として、業務の取りまとめや支援員・補助員への指示・助言等を行うリーダー制度を導入するとともに、年間実施計画に基づいて定期的に研修を実施し、放課後児童会の運営を担う支援員の資質の向上に努めた。併せて、令和3年4月から支援員の報酬引き上げや夏季休暇を付与するとともに、令和4年2月から、保育士等処遇改善臨時特例交付金を活用し、支援員・補助員の更なる報酬引き上げを行った。また、子ども子育て支援交付金を活用し、放課後児童会のICT化を推進し、職場環境の整備に努めた。 青少年の健全育成活動については、青少年指導員や青少年健全育成会をはじめ、青少年の健全育成に関わる市民や団体などと連携し、青少年の健全育成活動が円滑に行えるよう支援体制を整えた。また、次世代を担う人材育成を図るため、若年層を対象に、地域活動への参画を支援する体制整備に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどの事業が中止となった。
今後の方向性	放課後児童会について、引き続き待機児童を出すことなく、安全・安心な児童の居場所づくりに努める。今後については民間事業者を活用して令和4年度に試行実施した夏季休業期間中の預かり事業を制度化し、事業展開を図る。また、令和6年4月の開校予定の南花台小中一貫教育推進校の開校にあわせて、南花台放課後児童会の新築整備を行う。 放課後子ども教室事業について、事業の実施環境の充実に向けて、地域との連携を深め、様々な体験機会の充実を進めることで、放課後子ども総合プランの推進に努める。 青少年健全育成活動については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、コロナ禍でもできる事業を模索し、活動再開を目指していく。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 新リーダー組織の加入者数	5	人	設定値	5	5	5	5	5	12	8	8	8	8	↘	
			実績値	5	10	10	6	5	4						
2 ひきこもり者の居場所事業の実施	10	箇所	設定値	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	○	
			実績値	9	10	10	9	10	10						
3 放課後子ども教室参加率	56.0	%	設定値	65.0	60.0	60.0	64.0	68.0	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0	↘	
			実績値	54.3	55.6	60.9	64.1	46.4	36.9						
4 放課後子ども教室の地域連携小学校数(累積)	1	校	設定値	1	1	2	2	3	4	4	4	4	4	○	✓
			実績値	1	1	2	2	3	4						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
<b>青少年健全育成活動の推進</b> <span style="float:right">地域教育推進課</span>				
1	青少年指導員連絡協議会、青少年健全育成協議会、子ども会育成連合会の3団体との協働により、地域や学校と連携を図りながら子どもたちを対象としたキャンプやスポーツ大会、街頭パトロール等、様々な青少年健全育成事業を実施する。	青少年指導員による学びの森キャンプや音楽フェスティバル、子ども会育成連合会によるスポーツ大会やクリスマスイベント、7中学校区青少年健全育成会の校区活動等を実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ大会を除く事業が中止となった。		
<b>青少年の社会参画の推進</b> <span style="float:right">地域教育推進課</span>				
2	次代を担う青少年が、自らの可能性や目標を見出し、自ら考え行動できるよう社会参画の機会を創出する。	青少年が自ら企画運営するキャンプを通し、主催者、参加者双方が自主性、主体性を育むとともに、地域活動へのボランティア参加等、地域社会での様々な体験機会を充実することで、健全育成に寄与した。		
<b>放課後子ども教室の開催</b> <span style="float:right">地域教育推進課</span>				
3	子どもたちの「生きる力」を育む機会の充実を図るため、放課後の子どもたちの安全で安心できる居場所を提供する。	地域のボランティア団体等の協力を得て、工作教室等、様々な体験の機会を提供する放課後子ども教室を市内12小学校で実施した。		
<b>放課後児童会の運営</b> <span style="float:right">地域教育推進課</span>				
4	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象として、適切な遊びの場や、生活の場を提供し、健全な育成を図る。	○天見小学校を除く12の小学校敷地内等で開設し、待機児童を出すことなく、32クラス体制で安全・安心な児童の居場所づくりに努めた。 ○開設期間及び時間 平日(月～金曜日):授業終了後から午後7時まで 長期休業日(夏休み等):午前8時から午後7時まで 土曜日:午前8時から午後6時まで ○空間除菌脱臭機の設置、マスクの配布、アルコール消毒等の感染予防対策等を行った。 ○令和3年4月より、業務の取りまとめや支援員・補助員への指示・助言等を行うリーダー制度を導入するとともに、支援員の報酬引き上げや夏季休暇の付与した。 ○令和4年2月より、保育士等処遇改善臨時特例交付金を活用した支援員・補助員の更なる報酬引き上げを行った。 ○子ども子育て支援交付金を活用し、放課後児童会のICT化を推進し、職場環境の整備に努めた。		

分野別政策6 生涯にわたる多様な学びの推進

施策  
No. 15

生涯学習の推進

10年後のめざす姿  
多様な学習機会が確保され、いくつになっても、誰もが学ぶことができ、市民が充実した生活を送っており、学びの成果が地域課題の解決やまちづくりに活かされています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 市民交流センター利用人数	-	人	目標値	-	-	-	-	-	100,000	110,000	115,000	120,000	123,000	↗
			実績値	-	-	-	83,256	28,537	38,650					
2 「市民大学くろまる塾」塾生数	1,310	人	目標値	1,348	1,380	1,424	1,462	1,500	1,540	1,580	1,620	1,660	1,700	○
			実績値	1,502	1,548	1,581	1,613	1,619	1,640					
3 社会教育事業延べ参加者数	15,457	人	目標値	15,600	15,600	15,600	15,600	16,200	16,260	16,320	16,380	16,440	16,500	↗
			実績値	15,600	10,568	10,613	7,964	2,186	3,122					
4 図書館利用者数	621,046	人	目標値	621,100	621,000	621,000	621,000	622,000	622,000	622,000	622,000	622,000	623,000	↗
			実績値	665,973	629,506	584,998	563,008	382,399	420,467					
5 (参考)「各種講座や施設など生涯学習の環境」に関する市民満足度	15.4	%	目標値	15.7	16.1	16.4	16.7	17.0	17.3	17.6	17.9	18.2	18.5	→
			実績値	10.1	15.8	13.3	14.2	11.8	11.7					

総合評価	住みよさ指標の状況
C	令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館や事業中止が影響し、市民交流センター利用人数や図書館利用人数は回復していない。また、社会教育事業についても、事業中止の影響から参加者数は回復しなかった。

前年度評価における方向性	感染症対策に配慮した上で、これまでの事業の運営方法を見直し、様々な手法による学習機会の提供に努める。市民交流センターについては、指定管理者制度による管理運営から直営に変更した後、生涯学習センターとしての機能やあり方を再検討していく。また、公民館については、公共施設の再配置計画のもと、加賀田公民館と加賀田小学校との複合化をモデル事業として、社会教育の更なる推進を図りつつ、地域における教育コミュニティづくりを推進する。
令和3年度の成果	市民交流センターでは、市民大学くろまる塾において、大学や医療との連携講座を企画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により多くを中止とした。公民館では、現代的課題を学習する講座などを企画し、学校や地域との連携を進めたが一部中止となった。一方で、公民館主催事業に対する評価指標を導入した。また、加賀田公民館と加賀田小学校の複合化に向け、住民アンケートを実施するなど、地域の機運醸成に努めた。図書館では令和2年9月に導入した電子書籍を充実し非来館型サービスの利用促進を図り、マルチメディアデイジーなどアクセシブルな書籍等を活用した読書活動の推進を行った。また、郷土資料を活用した講座を、対面で開催するとともにYouTubeでの配信も行い、郷土資料の普及啓発を図った。
今後の方向性	各施設とも感染症対策に配慮し、これまでの事業の実施方法を見直し、オンラインなどを含む多様な手法による学習機会の提供に努める。一方で、市民交流センターは、センター機能のあり方等を再検討する。公民館は、学社融合(教育総合コミュニティづくり)のモデル事業として、加賀田公民館と加賀田小学校との複合化を推進する。図書館では、感染症対策は引き続き継続しながら、課題解決型図書館サービスの充実のため、ICTを活用した図書館サービス(電子書籍等)や郷土資料の活用など各図書館サービスの充実を進め、市民の生涯学習環境の向上に取り組む。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 市民交流センター年間利用者数	120,976	人	設定値	122,000	123,300	124,600	125,800	127,000	100,000	110,000	115,000	120,000	123,000	↗	
			実績値	112,694	117,437	105,452	83,256	28,537	38,650						
2 公民館管理運営事業へののべ参加者数	8,082	人	設定値	8,100	8,100	8,100	8,100	8,200	8,220	8,240	8,260	8,280	8,300	↗	
			実績値	6,965	6,687	6,583	5,208	1,820	3,077						
3 親楽習講座実施回数	14	回	設定値	22	22	30	30	30	14	14	14	14	14	↗	
			実績値	21	34	30	19	1	7						
4 0～18歳の図書館登録者率	38.9	%以上	設定値	38.9	40.0	40.0	40.0	40.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	→	
			実績値	39.8	43.4	47.1	49.1	48.4	48.7						
5 図書館と公民館との相互貸借冊数	53,684	冊	設定値	45,000	45,000	45,000	45,000	54,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	○	
			実績値	45,453	47,823	45,848	44,230	46,111	54,271						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>「市民大学くろまる塾」の運営管理</b>	市民ニーズに応じた多様な学習機会を提供し、市民の学びを支援する。	市民の多様な学びへの意欲に応えるため、大学や医療との連携講座等を企画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止した。	文化・スポーツ振興課
2	<b>公民館主催事業の企画実施</b>	市民が社会の変化に伴い生じる課題を認識する学習機会を提供し、地域の教育力の向上を図る。	公民館で、人権、地域コミュニティ、家庭教育・子育て支援、高齢者の生きがいづくり支援等、社会教育推進のための事業を実施した。	文化・スポーツ振興課
3	<b>小学校と公民館との複合化事業</b>	小学校と公民館を将来にわたり維持し、学校教育と社会教育の融合により、大人も子どもも通う学びの拠点となる。	加賀田地域をモデルとしての複合化を推進した。加賀田公民館クラブ、登録団体、住民、保護者などにヒアリングに加え、自治会を通じたアンケート調査を実施し、集計結果を掲載したニュースペーパーを発行した。また、住民の気運醸成に向けたワークショップを開催した。	文化・スポーツ振興課
4	<b>家庭教育向上のための取組の推進</b>	家庭、地域、行政が連携しながら家庭教育・子育て支援事業を中心に小中学生や保護者を対象とした親学習等講座を実施し、家庭の教育力の向上を図る。	保護者や小中学校生を対象とした親学習講座を開催した。小中学校園の保護者を対象とした学校における家庭教育講座は新型コロナウイルス感染症の影響で開催できなかった。	地域教育推進課
5	<b>英語多読資料の整備</b>	グローバル化の進む現代において欠かせない英語力向上に役立つ英語多読資料を整備をすすめ、市民によるより一層の利用促進を図る。	新たに204冊を受入れ、市民の英語への関心を深めるための講座を2回実施した。英語村構想事業等のイベントにおいて、英語多読資料の紹介等を行い活用を図った。	図書館
6	<b>郷土資料の修復及び公開</b>	金剛寺・観心寺などに伝来の古文書の図書館内での公開を実施し、郷土歴史資料の普及啓発や活用を図る。	金剛寺や観心寺などに伝来する古文書のデジタル画像を図書館内の古文書閲覧端末席で公開した。令和3年度は新規202点の金剛寺文書を公開した。	図書館
7	<b>電子書籍の充実</b>	視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律(令和元年法律第四十九号)の施行に伴い、アクセシブルな電子書籍の提供が求められている。また、図書館休館時でも、来館せず利用できる非来館サービスの充実を図る。	新たに電子書籍を1,546点購入し、本市の郷土・行政資料13点を新たに公開した(蔵書数9,750点)。 ・ログイン数 8,467人 ・貸出数 4,052点	図書館

分野別政策6 生涯にわたる多様な学びの推進

施策  
No. 16

歴史文化遺産の保存・活用及び文化芸術の振興

10年後のめざす姿  
市固有の文化が多様な担い手によって保存・活用されるとともに、郷土に愛着を持った市民が歴史と文化あふれる環境のもとで質の高い生活を送っています。また、豊かな文化芸術に触れ、多様で自主的な文化芸術活動が活発に行われています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 文化振興事業延べ参加者数	57,030	人	目標値	57,300	57,600	57,900	58,200	58,500	58,800	59,100	59,400	59,700	60,000	↗
			実績値	55,270	48,329	46,148	40,192	13,083	23,745					
2 指定登録文化財数	192	件	目標値	193	205	205	206	197	200	200	200	200	202	↗
			実績値	193	205	206	198	197	198					
3 滝畑ふるさと文化財の森センター(展示施設)の入館者数	4,910	人	目標値	4,950	4,950	4,950	4,975	5,000	4,800	5,000	5,000	5,000	5,250	↘
			実績値	4,500	3,504	3,372	2,513	1,918	1,584					
4 ふるさと歴史学習館でのアンケート調査による認識度・印象度把握	-	点	目標値	-	-	-	-	-	80	80	80	80	80	○
			実績値	-	-	-	-	-	80					
5 ふるさと歴史学習館主催事業参加者数	-	人	目標値	-	-	-	-	-	1,000	1,100	1,100	1,100	1,100	○
			実績値	-	-	-	-	-	1,135					
6 (参考)ふるさと歴史学習館主催事業の入館者数	7,632	人	目標値	7,000	7,700	7,700	9,600	11,500	6,000	6,500	6,500	6,500	6,550	↗
			実績値	7,058	6,633	5,911	5,314	3,037	3,747					
7 文化会館の入場者数	210,285	人	目標値	212,000	215,600	216,700	218,850	221,000	222,800	224,600	226,400	228,200	230,000	↗
			実績値	200,042	202,164	196,090	162,245	62,633	80,949					
8 (参考)「歴史文化遺産の保存・活用」に関する市民満足度	17.6	%	目標値	19.0	19.0	21.0	21.5	22.6	21.0	22.0	23.0	24.0	27.6	↘
			実績値	12.3	20.0	16.5	25.2	20.5	18.6					
9 (参考)「文化芸術活動などの環境」に関する市民満足度	15.1	%	目標値	15.6	16.0	16.6	17.0	17.5	18.0	18.5	19.0	19.5	20.0	→
			実績値	10.2	14.7	13.0	16.2	12.1	12.1					

総合評価	住みよさ指標の状況
C	新型コロナウイルス感染対策を行った上で、「河内長野市文化財保存活用地域計画」に基づいて、市内の高等学校や都市デザイン等を研究する大学の研究室、文化遺産を研究する大学の研究室、地域住民と連携し、高向地区を対象とした文化的景観のワークショップおよびシンポジウムを開催した。一方で、ふるさと歴史学習館・滝畑ふるさと文化財の森センターの入館者数は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、伸び悩んだ。文化会館では、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館や事業中止等が影響した。

前年度評価における方向性	新型コロナウイルス感染症の予防措置を講じた上で、安全に事業を実施する方法を検討し、市民の文化の火を絶やさない取組が必要とされている。そのような中で、これまでの様々な実績をもとに、アーティストや教室参加者、その他多くの市民とともに、本市らしい文化芸術を創造し、発信していく。 また、歴史文化遺産の保存・活用においては、「河内長野市文化財保存活用地域計画」に基づき、指定文化財の保存・管理の補助事業を推進するほか、日本遺産ストーリーの構成要素となった文化財の活用を図るため、価値や魅力を発掘する調査研究を行うとともに、ガイドマニュアルの作成など普及啓発を行う。また、児童への体験学習などを通じ、郷土愛を育成し、文化の継承を目指す。
令和3年度の成果	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあったが、感染対策を行った上で体験イベントを開催することで、ふるさと歴史学習館の主催事業の来場者数は前年度より増加につながった。また、女人高野日本遺産協議会の普及啓発活動を支援し、PR冊子等の作成を進め、今後の交流人口増加に向けた取り組みを促進した。また、歴史文化遺産の継承に向けて、市内小中学校、高等学校の生徒に対する郷土歴史学習や文化的景観シンポジウム、史跡烏帽子形城跡保全活動も実施し、郷土への関心と愛着心を高めることができた。文化財の管理・保存については、史跡金剛寺境内林や大玄閣の復旧や整備、岩湧寺多宝塔の修復を進めるなど、長期的な視点で保全に取り組んだ。文化会館では、文化振興事業、芸術文化振興事業、学校へのアウトリーチ事業等を企画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの事業が中止となった。
今後の方向性	河内長野市文化財保存活用地域計画に基づいて、指定文化財の保存、継承のために補助事業の適正執行を図るとともに、日本遺産関連事業(調査研究、普及啓発、情報発信)を実施することで、本市の魅力発信、次世代を担う人材の育成、市外への魅力発信を行う。 この他、市内の年中行事や伝統行事を調査研究し、学校教育や社会教育の教材として活用できる河内長野版『歳時記』の編集・作成を進め、児童への体験学習などを通じ、郷土愛を育成し、文化の継承を目指す。 また、市民文化を絶やさないよう、アーティストや参加者、その他多くの市民とともに、本市らしい文化芸術を創造し、発信する。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7				
1 文化財特別公開事業来場者数	170	人	設定値	5,000	3,000	1,000	1,000	7,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	→	
			実績値	2,500	914	-	448	-	-							
2 郷土歴史学習実施校数	17	校	設定値	19	19	19	21	15	18	18	18	18	18	○	✓	
			実績値	19	18	17	15	18	20							
3 文化会館の公演・講座数	462	回	設定値	463	464	466	467	468	469	470	471	472	473	↗		
			実績値	515	454	422	361	244	327							

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>史跡金剛寺境内保存整備事業</b>	【重点】【戦略】	文化財保護課	
1	史跡金剛寺境内の背景をなす山林復旧、また老朽化の進む金剛寺境内の大玄関の解体修理を実施し、適切に保存し、活用していく。	史跡金剛寺境内の背景をなす山林と金剛寺境内にある大玄関について、所有者が行う復旧整備・修復工事に対して文化財保存事業補助金交付要綱に基づき補助を行い事業の支援を行った。		
2	<b>女人高野日本遺産事業</b>	【重点】【戦略】	文化財保護課	
2	女人高野日本遺産協議会が文化庁の補助を受けて進める文化財を活用した地域活性化のための事業に関して市も一部補助金を交付することで、日本遺産のまちとしての認知度拡大に向けたPR等の促進を図る。	「女人高野日本遺産協議会」に対し、文化庁の補助対象外経費と協議会負担分を補助した。これにより、2市2町の小中学校の児童生徒や観光客への認知度向上につながる冊子の作成や、観光ボランティアの知識向上へとつなげるガイドマニュアルの作成・配布、動画による講座の実施などの推進につなげることができた。		
3	<b>河内長野版歳時記作成・活用事業</b>		文化財保護課	
3	現地調査を通じて、変容しつつある年中行事の現状を記録・保存する。調査結果をデジタルや紙媒体の歳時記にまとめ、小中学校・公民館・放課後子ども教室・図書館などでの次代への継承を目的とした活用方策を検討する。	コロナ禍の地域の伝統行事・祭りの中止等により、現地調査は遅れたが、郵送や聞き取り等による情報収集を実施し、現地調査の基礎資料とした。また、活用方法については、生涯学習部内の各課事業担当者からなるプロジェクトチームを立ち上げ、デジタル刊行物の形態等検討を行った。		
4	<b>文化振興事業の推進</b>		文化・スポーツ振興課	
4	心豊かで潤いのある生活や活力ある地域社会の実現に向け、文化芸術活動を支援する。	市民に質の高い文化・芸術にふれる機会を提供するとともに、市民による自主的な文化・芸術活動の発展を促し、地域文化の振興のための事業を実施するとともに、市立文化会館の運営と維持管理を実施した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止したり、休館したことにより、参加者・入館者数が減少した。		
5	<b>芸術文化振興事業の実施</b>		文化・スポーツ振興課	
5	市民が様々な文化芸術に触れ、主体的に参加する機会を提供する。	市民文化の創造と振興を図るため、文化連盟への事業委託により、市民による芸術・芸能・文化活動の成果を一般公開する事業(市民文化祭等)を実施した。		
6	<b>市立文化会館設備等更新事業</b>		文化・スポーツ振興課	
6	開館から30年を迎え、老朽化が進む文化会館の設備を計画的に修繕・更新し、施設の長寿命化を図る。	利用者の安全確保、施設の適切な維持管理のために、自動火災報知設備の更新を行った。		

分野別政策6 生涯にわたる多様な学びの推進

施策 No. 17 生涯スポーツ活動の振興

10年後のめざす姿	スポーツに取り組む環境づくりが進み、誰もがスポーツに親しむことができ、地域コミュニティ形成や、市民の健康づくりにつながっています。
-----------	---

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 スポーツ施設利用率	41.6	%	目標値	43.0	43.0	43.0	43.0	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	↗
			実績値	40.0	38.4	39.8	36.5	37.2	37.6					
2 学校開放事業利用者数	375,041	人	目標値	376,000	377,000	300,000	250,000	380,000	385,000	390,000	395,000	395,000	400,000	↘
			実績値	281,425	223,079	215,456	207,681	153,479	142,384					
3 市民スポーツ大会参加者数	7,171	人	目標値	7,200	9,500	8,000	7,900	7,500	7,600	7,700	7,800	7,900	8,000	↘
			実績値	9,313	7,972	7,805	6,881	2,114	1,896					
4 (参考)「スポーツ施設や活動などの環境」に関する市民満足度	12.6	%	目標値	14.0	18.0	20.0	18.0	20.0	22.0	24.0	26.0	28.0	30.0	→
			実績値	10.9	21.7	12.2	15.0	13.0	13.1					

総合評価	住みよさ指標の状況
<b>E</b>	<p>スポーツ施設利用率は、昨年度に引き続き、緊急事態措置等に伴う休館・休場及び時短営業を実施したが、若干の回復傾向となり、結果としては微増となった。</p> <p>学校開放事業利用者数は、緊急事態措置等に伴う使用中止が影響し、また少子高齢化に伴う利用団体・スポーツクラブの会員数が減少傾向にあることから、昨年度に引き続き、全体として減少となった。</p> <p>市民スポーツ大会は、NPO法人総合スポーツ振興会と連携して企画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、一部大会を中止としたため、昨年度に引き続き、参加者数が減少した。</p> <p>スポーツ施設や活動などの環境に関する市民満足度は、平成29年度の下里運動公園人工芝球技場オープン時に上昇した後は、満足度が落ち着き、本年度は昨年度の数値よりも増加した。</p>

前年度評価における方向性	<p>スポーツの普及啓発を進める各競技団体の活動は、人口減少・少子高齢化に伴う指導者や加盟者数の減少により、縮小傾向にあるが、日常的に気軽に楽しめるニュースポーツも含めたスポーツ種目の多様化により、スポーツ人口の拡大に取り組む。</p> <p>施設面では、持続可能な管理運営を通じて市民満足度の向上を図るため、スポーツ施設個別施設計画に基づき、各施設の整備・修繕費用の平準化に努め、財源確保のため各種補助金や利用料の見直し、さらなる駐車場の有料化等を検討する。</p> <p>また、シティマラソンは、休止期間を経て、大会会場やコースを変更し、選手や家族、友人等と一緒に楽しめるような趣向を凝らし、本市の活性化につながるような大会として再開を目指す。</p>
令和3年度の成果	<p>総合スポーツ振興会との連携により市民スポーツ大会を実施した。(一部、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。)</p> <p>市民総合体育館、大師総合運動場、下里総合運動場及び下里運動公園人工芝球技場について、スポーツ施設の改修や充実のための財源を確保するため、有料駐車場の運営を継続して実施し、下里運動公園人工芝球技場については、ネーミングライツを実施した。スポーツ施設では各種修繕を行い、バッティングゲージ、スコアボード等の野球関係備品を新たに購入した。</p> <p>また、シティマラソンはコース及び大会会場をリニューアルし、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を適切に実施しながら、地域活性化に寄与する新たな内容で開催した。</p>
今後の方向性	<p>スポーツ競技は、人口減少・少子高齢化に伴う指導者や加盟者数の減少により縮小傾向にあるが、日常的に気軽に楽しむニュースポーツを含めることにより、種目の多様化を図り、スポーツ人口の拡大に取り組む。施設面では、スポーツ施設個別施設計画に基づき、各施設の整備・修繕費用の平準化に努め、財源確保のため各種補助金や利用料の見直しを検討し、持続可能な管理運営と市民満足度の向上を図る。</p> <p>また、シティマラソンは、引き続き、選手や家族、友人等と一緒に楽しめるような趣向で、本市の活性化につながる大会とする。</p> <p>さらに、スポーツ施設の統廃合や複合化、機能集約等により、将来のスポーツ振興や市のまちづくりと連動したスポーツ施設の再編に向けた検討を行う。</p>

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7				
1 総合スポーツ振興会各連盟加入者総数	6,318	人	設定値	6,500	6,500	6,500	6,000	8,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	→	
			実績値	6,223	6,027	5,781	5,694	5,050	5,053							
2 参加人数(スポーツ普及啓発事業)	194	人	設定値	250	300	400	400	500	100	100	100	100	100	↗		
			実績値	260	314	362	101	6	60							
3 施設利用人数	544,136	人	設定値	570,000	630,000	630,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	↗		
			実績値	607,851	592,560	571,782	501,755	368,183	385,231							
4 下里運動公園利用人数	-	人	設定値	30,000	80,000	95,000	85,000	100,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	↗	✓	
			実績値	74,620	90,873	81,230	79,659	71,210	72,281							

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>スポーツ大会(マラソン大会)の開催</b>	これまで実施してきた河内長野シティマラソン大会を見直し、地域活性化に寄与する大会として関係団体との協働で実施する。	【重点】 関西サイクルスポーツセンターを拠点に、滝畑方面に向けてダムを周回するコースにて開催し、市内商工観光事業者の協力も得ながら市内外の参加者が楽しめる大会とした。	文化・スポーツ振興課
2	<b>市民ニーズにあったスポーツ施設運営</b>	指定管理者と連携を密にし、巡回点検や修繕業務を迅速に対応するなど、市民がスポーツ施設を安全に使用できるよう施設運営に努め、スポーツ施設の維持管理費用の捻出のため、駐車場の有料化など財源の確保に努める。	バッティングゲージを2台購入し、下里総合運動場及び寺ヶ池公園野球場に設置した。 野球場スコアボードを購入し、寺ヶ池公園野球場に設置した。 屋外用フットサルゴールを2対購入し、下里運動公園人工芝球技場に設置した。 また、次年度からの寺ヶ池公園プールのオープンに向けて、ろ過設備操作盤タッチパネルの修繕及びコンプレッサー取換修繕を実施し、赤峰市民広場事務室の空調機器について劣化に伴う取換修繕を実施した。	文化・スポーツ振興課

分野別政策7 一人ひとりを大切に思いやりのあるまちの推進

**施策 No. 18 人権と平和の尊重**

10年後のめざす姿 市民一人ひとりの人権意識や平和に対する意識が高まり、共に生き、共に支えあう地域社会が構築されています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 人権啓発事業への参加者数	233	人	目標値	235	250	250	250	250	260	270	280	290	300	○
			実績値	420	175	240	268	389	382					
2 平和意識啓発事業への参加者数	963	人	目標値	970	1,000	1,000	1,000	1,000	600	700	800	900	1,000	○
			実績値	1,071	969	845	1,006	614	621					
3 (参考)「人権の尊重と平和意識の高揚」に関する市民満足度	7.2	%	目標値	7.5	7.5	8.5	8.5	9.0	9.0	9.5	9.5	10.0	10.0	→
			実績値	6.0	8.5	6.6	7.9	8.5	7.5					

総合評価	住みよさ指標の状況
<b>A</b>	人権啓発事業への参加者数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策で取り入れられたオンライン配信を活用することで、参加者数を令和2年度から維持し、目標値を上回った。平和意識啓発事業への参加者数は、「愛・いのち・平和展」がコロナ禍で開催中止となったため、コロナ禍以前の参加者数には達していないが、子ども「人権平和」ポスター展等を代替事業として開催することで、目標値は達成した。今後は、コロナ禍で中止が続いていた事業も再開することで、参加者数等の増加が見込まれ、目標値に到達していない「人権の尊重と平和意識の高揚」に関する市民満足度の目標値を達成できるよう、市民等への啓発を進める。

前年度評価における方向性	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じつつ、人権及び平和啓発事業や職員研修等を実施し、人権や平和についての意識啓発を図るとともに、新たな人権課題への理解促進等を進める。また、人権あれこれ相談を引き続き実施し、市民の人権擁護に努める。
令和3年度の成果	令和2年度に引き続き、コロナ禍での事業実施となったが、必要な感染拡大防止策を講じることで、「人権を考える市民の集い」や、オンライン配信を活用した職員研修等を実施し、人権や平和についての意識の啓発・高揚に努めた。また、シトラスリボンプロジェクトピンバッジの作成、周知、配布を行うとともに、インターネット上での差別書込みをモニタリングし、コロナ差別等の人権侵害防止の啓発に努めた。さらに、人権あれこれ相談を実施し、市民の人権擁護に努めた。
今後の方向性	人権及び平和啓発事業や職員研修等を実施し、人権や平和についての意識啓発を図るとともに、新型コロナウイルス感染症に関連した差別等の新たな人権課題への理解促進に向けた啓発事業や相談業務の拡充を進める。また、人権あれこれ相談を引き続き実施し、市民の人権擁護に努める。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 人権・平和意識啓発事業への参加者数	1,368	人	設定値	1,491	1,250	1,250	1,250	1,250	860	970	1,080	1,190	1,300	○	
			実績値	1,491	1,144	1,085	1,298	1,003	1,003						
2 同和問題に関する講座等の参加者数	230	人(累計)	設定値	262	300	1,000	1,350	1,850	1,900	1,950	2,000	2,050	2,100	↗	
			実績値	260	926	1,257	1,731	1,758	1,815						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>人権啓発事業</b>	市民の人権意識の啓発・高揚を図る。	「人権を考える市民の集い」等の市民向け人権啓発行事の開催、啓発ポスター等の展示、職員研修を実施し、人権意識の啓発・高揚を図った。また、シトラスリボンピンバッジの作成、周知、配布を行うとともに、インターネット上での差別書込みをモニタリングし、コロナ差別等の人権侵害防止の啓発に努めた。 ・「人権を考える市民の集い」参加者数:64人、「人権・男女共同参画推進WEB講演会」参加者数:24人 ・職員研修参加者数:236人 ・シトラスリボンピンバッジ作成配布数:2,000個	人権推進課
2	<b>人権相談事業</b>	市民の人権問題について相談に応じ、適切なアドバイスや法的手続き等の方法を助言し、市民が自ら問題解決できるようにする。	人権擁護委員による人権相談や、人権あれこれ相談を実施し、問題解決の支援を行った。 ・人権相談件数:3件、人権あれこれ相談件数:12件	人権推進課
3	<b>平和啓発事業</b>	市民の平和意識の啓発・高揚を図る。	子ども「人権平和」ポスター展等の開催、庁舎1階市民サロンでの平和首長会議原爆ポスター展等の啓発展示のほか、広島・長崎原爆の日や8月15日での黙とうを周知し、市民の平和意識の啓発・高揚を図った。 ・子ども「人権平和」ポスター展来場者数:89人、展示作品数:474点 ・人権ふれあい講座(学校)参加者数:58人	人権推進課

分野別政策7 一人ひとりを大切にする思いやりのあるまちの推進

施策  
No. 19

男女共同参画の推進

10年後のめざす姿 家庭・職場・地域等のあらゆる分野に男女が参画することができるとともに、ワーク・ライフ・バランスが実現され、誰もが個性と能力を活かすことができる社会が構築されています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移											目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6				
1 市が設置する審議会等への女性の参画率	29.5	%	目標値	29.5	30.0	32.0	33.0	35.0	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0	→	
			実績値	29.4	31.0	30.4	30.3	29.6	30.1						
2 管理職への女性職員登用率(消防職以外)	-	%	目標値	-	-	-	-	-	8.7	10.1	11.6	14.5	15.0	○	
			実績値	-	-	-	13.7	10.1	8.7						
3 (参考)「男女共同参画の推進」に関する市民満足度	6.6	%	目標値	6.6	7.0	8.0	8.5	9.0	9.0	9.0	9.5	9.5	10.0	→	
			実績値	5.2	7.9	5.2	5.7	6.3	5.9						

総合評価	住みよさ指標の状況
<b>B</b>	市が設置する審議会等への女性参画率は、団体推薦などで委員を選出する「充て職」において女性の人材が不足しているのが現状ではあるが、公募委員などに女性の登用を働きかけることにより、国の成果目標でもある30%は超えている。管理職への女性職員登用率(消防職以外)は、実績値が減少傾向にはあるが、「河内長野市女性職員の活躍推進アクションプラン」が令和4年3月に一部改定され、取組み目標等の見直しが行われた。今後も、目標値達成に向けて、関連する取組みを推進する。「男女共同参画の推進」に関する市民満足度は、前年度より0.4ポイント減少し、低い水準を維持している。原因として、併せて調査した「男女共同参画社会」という言葉の認知度が55.0%と、2019年度の内閣府調査と比べ、9.3ポイント低くなっており、本市における「男女共同参画」に関する認知度の低さが考えられる。

前年度評価における方向性	新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置等を講じつつ、男女共同参画講演会等の啓発事業や、職員研修を実施し、男女共同参画意識の向上を図る。審議会等への女性参画や管理職への女性職員登用については、継続的に率の向上に取り組む。また、「女性のための相談」の実施や、DV被害者等の相談機関や支援者等の連携を進め、女性の人権擁護に努める。
令和3年度の成果	令和2年度から引き続き、コロナ禍での事業展開となったが、必要な感染拡大防止策を講じることで、男女共同参画推進講座や、オンライン配信を活用した職員研修を実施した。また、市民団体である「teamあごら」とともに、パープルリボン・プロジェクトにおける天野山金剛寺多宝塔のパープルライトアップ等を実施し、広く市民に啓発を行った。さらに、専門の女性カウンセラーによる「女性のための相談」や、生理用品の無償配布を契機とした女性相談事業を実施し、女性の人権擁護に努めた。
今後の方向性	男女共同参画講演会等の啓発事業や、職員研修を実施し、男女共同参画意識の向上を図る。審議会等への女性参画や管理職への女性職員登用については、継続的に率の向上に取り組む。また、「女性のための相談」の実施や、DV被害者等の相談機関や支援者等の連携を進めるとともに、生理用品の無償配布や、電話相談、居場所づくり(講座形式)事業を通じて、コロナ禍の影響を受けて孤独・孤立で不安を抱える女性への相談の充実に努める。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 男女共同参画講演会等参加者数	661	人	設定値	600	600	600	600	600	300	400	500	600	600	○	
			実績値	638	644	553	540	0	369						
2 年次休暇(夏季休暇を含む)取得日数	-	日	設定値	-	-	-	-	-	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	○	
			実績値	-	-	-	17.5	17.6	18.2						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>意識改革のための啓発活動の推進</b>	男女共同参画に向けての市民意識の醸成を図る。	職員研修の実施、市民向け男女共同参画推進講座の開催など啓発活動を推進した。 ・職員研修 参加者:236人 ・男女共同参画推進講座 2回(参加者:計43人)	人権推進課
2	<b>意識改革のための啓発活動の推進</b>	男女共同参画に関する啓発事業を市民と協働で実施することにより、問題解決のための意識の醸成を効果的に行うとともに、人権尊重に基づく男女共同参画社会の形成を図る。	「男女共同参画週間」(6月)や「女性に対する暴力をなくす運動」(11月)の期間に合わせたキックスでの啓発展示のほか、パープルリボン・プロジェクトにおける天野山金剛寺多宝塔のパープルライトアップを実施し、広く市民に啓発を行った。	人権推進課
3	<b>審議会などへの女性の参画率の向上</b>	政策・方針決定過程における女性の参画を促進する。	女性委員の積極的登用を推進するため、審議会等を設置している担当課に依頼するとともに、学識経験者などについて、府ドーンセンターの女性委員情報提供サービスの利用促進を周知した。 ・市が設置する審議会等への女性参画率:30.1% ・管理職への女性職員登用率(消防職以外):8.7%(いずれも令和3年4月1日現在)	人権推進課
4	<b>女性の人権擁護のための取組の推進</b>	女性に対するあらゆる暴力を根絶し、女性の人権を擁護する。	専門カウンセラーによる「女性のための相談」や、生理用品の無償配布を契機とした女性相談事業を実施するとともに、DV被害者等の相談機関及び支援者等に資料提供等を行い、情報の共有化を図るなど、女性の人権擁護を実施した。 ・女性のための相談事業81回(175相談のうちDV44相談) ・生理用品の無償配布窓口 7箇所(配布数:28個) ・DV被害者等支援連絡会議(25構成団体)	人権推進課

分野別政策7 一人ひとりを大切にする思いやりのあるまちの推進

**施策 No. 20 多文化共生と国際交流の推進**

10年後のめざす姿  
 市民一人ひとりの国際感覚が養われるとともに、多様な文化や価値観を理解しあい、外国人との対等な関係を築きながら支えあって共に暮らすまちとなっています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 国際交流協会会員数	670	人	目標値	676	682	688	694	700	706	712	718	724	730	↗
			実績値	471	427	454	453	317	335					
2 国際交流活動・イベント参加者数	5,627	人	目標値	5,661	5,680	5,731	5,766	5,800	5,840	5,880	5,920	5,960	6,000	↗
			実績値	7,530	6,750	6,604	6,310	1,015	3,693					
3 (参考)「国際交流や多文化共生社会の推進」に関する市民満足度	7.6	%	目標値	7.8	8.4	8.5	8.8	9.0	9.2	9.4	9.6	9.8	10.0	↘
			実績値	5.5	8.2	6.7	7.2	8.3	7.1					

総合評価	住みよさ指標の状況
<b>E</b>	新型コロナウイルス感染症の影響により、日本語サロンや多文化共生のためのイベントなど多くの事業が中止となり、活動参加者数や会員数が減少している。いずれの指標も目標値を下回っている。

前年度評価における方向性	国際交流協会及び庁内関係部署と連携して、「河内長野市国際化・多文化共生ビジョン」に基づき、国際化に対応できる人材育成、幅広い国際交流の推進、多文化共生のまちづくりを推進する。 また、感染症に関する情報をはじめ、外国人が本市での生活や滞在中の困難をできるだけ少なくするために、国際交流センターやホームページなどを活用して相談や情報発信に取り組む。
令和3年度の成果	「外国人のための生活ガイドブック」として、各課で作成している、ごみ・防災・子育て・健康・国保といった分野の資料を中心に翻訳を行った。また、国際交流協会とともに、「姉妹都市子ども絵画交換プログラム」などの国際交流事業や「外国人のためのオンライン相談」などの多文化共生事業を推進した。 その他、増加する訪日外国人や外国人市民に対応すべく、自動翻訳機を市役所総合案内などに配置し、円滑な意思疎通を行えるような環境を整えた。
今後の方向性	国際交流協会及び庁内関係部署と連携して、「河内長野市国際化・多文化共生ビジョン」に基づき、国際化に対応できる人材育成、幅広い国際交流の推進、多文化共生のまちづくりを推進する。また、外国人が本市での生活や滞在中の困難をできるだけ少なくするために、国際交流センターやホームページなどを活用して相談や情報発信に取り組む。

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>国際化・多文化共生ビジョンの推進</b>	国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的違いを理解、尊重しあい、ともに生きていくため。	国際化・多文化共生ビジョンの関連事業について、各課調査により進捗管理を行った。また、家庭・地域で見られる偏見や差別、出入国管理庁「在留支援のためのやさしい日本語ガイドラインなどについて、多文化共生に関する職員研修(動画視聴)を実施した。	文化・スポーツ振興課
2	<b>国際交流の推進と多文化共生のまちづくり</b>	市民が異文化を理解し、新たな課題やニーズに対応した多文化共生のまちづくりを推進するため。	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との往来が制限される状況であったが、姉妹都市カーメル市との絵画交換や市民対象の多文化理解を深める啓発事業等を行った。	文化・スポーツ振興課

**施策 No. 21 自然環境の保全・活用**

10年後のめざす姿 自然環境や生物多様性の保全についての市民の理解が深まり、本市の貴重な財産として守られ、都市と自然が調和した暮らしやすいまちとなっています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 「自然環境への配慮」に関する市民満足度	19.9	%	目標値	20.3	20.0	21.5	22.0	22.0	22.0	22.0	23.0	23.0	24.0	○
			実績値	19.0	21.8	20.4	25.0	25.2	25.9					
2 河川一斉清掃の参加者数	1,324	人	目標値	1,350	1,360	1,380	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	-
			実績値	1,370	1,252	1,191	-	-	-					
3 はがき絵コンクール応募者数	5,908	人	目標値	5,810	5,850	5,850	5,900	5,950	5,950	5,950	5,950	6,000	6,000	↗
			実績値	5,820	5,741	5,869	5,954	5,633	5,692					

総合評価	住みよさ指標の状況
<b>B</b>	環境保全の啓発、環境保全活動の推進に継続して取り組むことで、住みよさ指標の「自然環境への配慮」に関する市民満足度は、目標値を達成した。 また、はがき絵コンクール応募者数は目標値を下回っているものの、達成度は95%を超えている。 なお、河川一斉清掃は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

前年度評価における方向性	引き続き、環境保全に対する意識の高い市民団体との協働や、近隣市町村との合同事業により、市民向け体験事業を実施し、自然環境保全の啓発、自然環境保全活動の推進に取り組む。 また、特定外来生物対策を実施し、農業被害や生活環境被害を軽減するとともに、多様な在来種の保護を推進することにより、生物多様性の保全に取り組む。
令和3年度の成果	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、自然保護展等を実施し、環境保全の啓発、環境保全活動の推進に取り組んだ。 また、特定外来生物であるアライグマ、クビアカツヤカミキリ対策を実施し、生物多様性の保全を図った。
今後の方向性	引き続き、環境保全に対する意識の高い市民団体との協働や、近隣市町村との合同事業により、市民向け体験事業を実施し、自然環境保全の啓発、自然環境保全活動の推進に取り組む。 また、特定外来生物対策を実施し、農業被害や生活環境被害を軽減するとともに、多様な在来種の保護を推進することにより、生物多様性の保全に取り組む。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 自然保護展や市民参加行事の実施	4	回	設定値	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	→	
			実績値	4	4	4	3	2	2						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>子どもへの環境学習の機会の提供</b>	体験型の環境学習を実施し、身近にある自然にふれることによって、子どもたちの環境に対する豊かな感受性を育てるとともに、自然環境について親と子が一緒に考える機会を提供する。	水辺の生き物を観察する体験型の学習会である「親子のふれあい自然学習会」を毎年8月に実施している。 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。	環境政策課
2	<b>環境保全活動に係る人材の確保(市民向け体験事業の実施)</b>	市民団体が主体となる市民向け体験事業を実施し、自然環境保全活動に携わる人材を育成する。	自然保護推進事業を「自然環境保護協議会」に委託し、自然保護展、野鳥の観察、廃食用油を利用した石けんづくり・キャンドルづくり教室を開催した。 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、薬草を使った料理教室、水生生物観察会は中止した。	環境政策課
3	<b>自然保護事業(特定外来生物の防除)【アライグマ】</b>	特定外来生物であるアライグマを駆除(捕獲・措置)することで、生物多様性を保全し、農業被害や生活環境被害を軽減する。	アライグマ151頭の捕獲・措置を実施した。	環境政策課
4	<b>自然保護事業(特定外来生物の防除)【クビアカツヤカミキリ】</b>	特定外来生物であるクビアカツヤカミキリについて、被害防止対策と生息域の封じ込めを実施することで生物多様性を保全し、市域のサクラなどを守る。	防除効果の検証、被害状況調査、被害木に対する措置、市民への普及啓発などを実施した。	環境政策課

施策 No. 22 循環型社会の構築

10年後のめざす姿 市民一人ひとりが資源の大切さを理解し、地域全体でごみの減量化や資源の有効活用を進めるとともに、自然エネルギーへの転換・活用など、循環型社会の構築に向けた取り組みが進んでいます。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 リサイクル率	25.8	%	目標値	27.2	28.0	28.8	29.6	30.5	22.5	22.9	23.3	23.7	30.5	→
			実績値	24.4	23.4	22.7	21.8	22.2	22.2					
2 市民1人1日あたりのごみの排出量	885	g	目標値	880	877	873	867	865	881	875	868	864	865	○
			実績値	877	866	883	889	869	852					
3 市施設における自然エネルギー定格出力	608	Kw	目標値	608	608	608	608	608	608	608	608	608	608	○
			実績値	911	911	911	911	911	911					
4 市施設のエネルギー使用量	214,081	GJ	目標値	211,940	209,799	207,659	205,518	203,377	195,207	189,635	184,064	178,493	172,921	↗
			実績値	220,961	221,858	223,575	210,155	204,315	204,678					
5 (参考)「リサイクル施策など循環型社会への取り組み」に関する市民満足度	20.0	%	目標値	21.0	23.0	25.0	25.0	25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	30.0	↘
			実績値	17.5	24.4	21.5	21.4	22.9	21.7					

総合評価	住みよさ指標の状況
<b>C</b>	<p>ごみの適正処理と3R施策の推進に取り組んでおり、リサイクル率については、近年減少傾向にあり、目標値には達していないが、令和2年度の実績値を維持した。また、市民1人1日あたりのごみ排出量については目標値を達成している。市施設における自然エネルギーの定格出力については、目標値を達成している。</p> <p>市施設のエネルギー使用量については、職員の省エネ意識の浸透や施設設備の更新等による削減に努めたものの、新型コロナウイルス感染症対策として、換気を実施しながらの空調運転等を実施したことにより、冷暖房効率が低下し、エネルギー使用量が増加した。</p>

前年度評価における方向性	<p>令和3年3月に令和12年度までの10年間のごみ処理施策等を示した「河内長野市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」を策定した。本計画に定める基本理念、基本方針、目標を達成するため、さらに「令和3年度河内長野市一般廃棄物(ごみ)処理実施計画」を策定し、ごみの減量化・資源化施策等を推進する。</p> <p>また、今後、人口減少及び少子高齢化が進行する本市の状況から安定かつ効果的・効率的なごみ収集事業と住民ニーズに対応したサービスの提供を行うため、現状のごみ収集方式等における実態調査を実施し、問題点や課題の抽出等を行う。</p> <p>第3次環境基本計画を軸に、市域の温室効果ガスの排出量を把握し、削減目標に向けて施策を展開することにより、低炭素社会の実現に向けて重点的に取り組む。</p>
令和3年度の成果	<p>「河内長野市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」に基づき、市内から発生する一般廃棄物について、3Rの推進に努めた。</p> <p>また今後、高齢化社会を迎えるにあたり効果的・効率的なごみ収集方式の検討・研究を行う必要があり、家庭ごみ戸別収集方式検討調査業務として、現在のごみ収集方法等(ごみステーションの数や収集時間等)の把握や狭隘地など戸別収集が困難な世帯の調査、必要経費の算定などを行った。</p> <p>脱炭素社会づくりに貢献する「省エネ製品への買換え」「サービスの利用」「ライフスタイルの選択」等、地球温暖化防止に向けて「賢い選択」をしていこうという「COOL CHOICE」の普及啓発に重点的に取り組むこととし、市民の意識変容、行動喚起につながるよう努めた。</p>
今後の方向性	<p>今後においても「河内長野市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」に定める基本理念、基本方針、目標を達成するため、ごみの減量化・資源化施策等を推進する。</p> <p>令和3年度に実施した家庭ごみ戸別収集方式検討調査業務の調査結果をもとに市内・市外関係機関との協議や自治会等へのアンケート調査の実施、廃棄物減量等推進審議会において審議を行い、家庭ごみの収集方式について、継続性・安定性・市民ニーズ・体制面やコスト面など、多角的かつ総合的に検討していく。</p> <p>温室効果ガスの排出量を削減する低炭素社会をさらに進めるため、脱炭素社会をつくり、環境を守る人を育てる「COOL CHOICE」の普及啓発等、地球温暖化対策に重点的に取り組む。</p>

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 二酸化炭素排出量	11,771	t	設定値	-	11,653	11,536	11,418	11,300	10,148	9,853	9,569	9,279	8,989	○	
			実績値	11,771	11,760	11,833	11,145	10,839	9,480						
2 再生可能エネルギーによる電力割合	4.0	%	設定値	5.0	6.4	7.5	8.5	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	→	
			実績値	5.2	5.2	5.2	5.5	5.7	5.6						
3 ごみ総排出量	35,419	トン	設定値	35,048	34,630	34,197	33,915	33,251	32,701	32,131	31,562	30,993	30,424	○	
			実績値	34,555	33,731	33,970	33,839	32,637	31,505						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>ごみの分別収集の推進</b>	家庭などから排出される資源ごみを分別収集し、ごみの減量化と資源化を図り、循環型社会の構築を目指す。	家庭などから排出されるペットボトルやプラスチック製容器包装など資源化できるごみの分別収集を継続し、ごみの減量化と資源化を図った。	環境衛生課
2	<b>もったいない市、ぐるぐるマルシェの実施</b>	家庭で不要となった陶磁器製・ガラス製食器、子供服等を回収し、必要とする市民に配布することにより、リユースへの市民意識の高揚とごみの減量する。	陶磁器・ガラス製食器のリユースイベント「もったいない市」及び子供服等のリユースイベント「ぐるぐるマルシェ」については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催することができなかった。しかし、子供服については、その代替策として、府内の児童養護施設、市内の幼児教育・保育施設および障がい児支援施設ならびに放課後児童会等へアンケートを実施し、希望する施設に対して、回収した衣類を寄贈し、リユースの促進に努めた。	環境衛生課
3	<b>ふれあい収集の実施</b>	高齢者や障がい者などで構成されたごみ出し困難な世帯に対して、ごみの戸別収集を実施することで、ごみ出し困難者の生活環境の保全及び福祉の増進を図る。	高齢者や障がい者などのごみ出し困難者の世帯に対して、各家庭の玄関前でごみを収集するとともに、その世帯の安否確認を兼ねて実施している。平成24年度からもえるごみの収集を開始し、平成26年度から資源ごみの収集を開始した。また、利用者の増加に対応するため、平成29年度からシルバー人材センターへ委託し、実施している。さらに令和2年度から、もえないごみ・粗大ごみの収集を開始しているとともに、今後も年々増加するごみ出し困難な世帯に対して、状況に応じた対応を検討していく。	環境衛生課
4	<b>戸別収集方式の検討実施</b>	高齢化社会を迎えるにあたり効率的効果的なごみ収集方式の検討・研究を行う。	【重点】 現在のごみ収集方法等(ごみステーションの数や収集時間等)の把握や狭隘地など戸別収集が困難な世帯の調査、必要経費の算定などを行った。	環境衛生課
5	<b>第2清掃工場建設関連地域の環境整備</b>	第2清掃工場建設関連地域の環境整備を実施する。	第2清掃工場建設関連地域の日野・滝畑地区に環境整備に要する費用を基金へ拠出した。また日野地区の環境整備事業10項目中、7項目が完了となった。	クリーンセンター環境事業推進課
6	<b>地球温暖化対策の推進</b>	温室効果ガスの排出量を削減する低炭素社会をさらに進め、脱炭素社会をつくり、環境を守る人を育てる。	脱炭素社会づくりに貢献する「省エネ製品への買換え」「サービスの利用」「ライフスタイルの選択」等、地球温暖化防止に向けて「賢い選択」をしていこうという「COOL CHOICE」の普及啓発に重点的に取り組むこととし、市民の意識変容、行動喚起につながるよう努めた。英語村フェスタ2021、自然保護展、関西サイクルロハスを活用した普及啓発、「放課後子ども教室」での環境教室、消費者協会と連携した省エネ講座、市内の主要な鉄道駅等に啓発ポスターを掲示し、公共交通の利用促進を実施した。 ・参加人数6,958人、アンケート回収810件	環境政策課

施策 No. 23 快適な生活環境の確保

10年後のめざす姿 事業者への規制指導に加え、市民や事業者が家庭や地域、職場などにおいて、生活環境の保全に対する意識が向上し、快適な生活環境が守られています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 一般環境騒音基準達成箇所割合	70.0	%	目標値	70.0	100.0	100.0	100.0	75.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	○
			実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
2 水質環境基準(BOD値)達成箇所割合	100.0	%	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	○
			実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
3 規制基準達成事業所割合	97.0	%	目標値	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	98.0	98.0	98.0	○
			実績値	98.1	94.0	97.0	98.0	98.7	98.1					
4 不法投棄件数	79	件	目標値	77	76	75	73	71	69	67	65	64	64	○
			実績値	44	43	62	100	39	25					
5 (参考)「騒音・悪臭などの少なさ」に関する市民満足度	30.9	%	目標値	31.0	31.0	31.0	31.5	32.0	32.0	32.0	33.0	33.0	34.0	○
			実績値	25.1	33.7	34.9	41.6	36.6	37.0					

総合評価	住みよさ指標の状況
A	一般環境騒音基準、水質環境基準、規制基準達成事業所割合、不法投棄件数については、目標値を達成した。生活環境の保全のため、公害防止対策などの推進に取り組むことにより、住みよさ指標の「騒音・悪臭などの少なさ」に関する市民満足度は、目標値を達成した。

前年度評価における方向性	引き続き公害防止対策などの推進に取り組み、快適な生活環境の確保をめざして、環境負荷の把握や工場・事業所への規制指導、立入り調査などを強化し、事業活動による環境汚染を防止する。 今後も適切なし尿処理、不法投棄の発生防止、埋立規制、市営斎場の適正な維持管理などを通じ、快適な生活環境を保全する。
令和3年度の成果	生活環境の保全のため、公害防止対策、環境監視業務、不法投棄防止対策等を実施した。 また、土砂埋立規制条例を適正に運用するため、事前協議要綱、申請の手引きの見直しを実施した。
今後の方向性	引き続き公害防止対策などの推進に取り組み、快適な生活環境の確保をめざして、環境負荷の把握や工場・事業所への規制指導、立入り調査などを強化し、事業活動による環境汚染を防止する。 今後も適切なし尿処理、不法投棄の発生防止、埋立規制、市営斎場の適正な維持管理などを通じ、快適な生活環境を保全する。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 合併浄化槽設置基数(補助金交付)	11	基	設定値	12	12	7	7	3	3	3	3	3	3	↘	
			実績値	6	7	2	3	4	2						
2 条例に違反する埋立て行為件数	0	件	設定値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	○	
			実績値	1	0	0	0	0	0						
3 し尿処理人口	4,067	人	設定値	3,900	3,649	3,328	3,192	2,622	2,240	1,860	1,597	1,323	1,220	↘	
			実績値	3,653	3,521	3,270	3,112	2,872	2,771						
4 し尿等受入量	11,016	トン	設定値	10,300	9,681	8,672	7,874	7,076	8,135	7,799	7,492	7,213	6,957	↗	
			実績値	10,277	10,042	9,831	9,344	9,442	8,827						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>合併浄化槽設置費用補助事業</b>	生活排水処理計画に基づき、合併浄化槽を新たに設置する者にその費用を補助することで、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図る。	公共下水道事業計画区域外において、合併処理浄化槽の普及を促進するため、既存のくみ取り便所又は単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への改造に対し、設置費用の一部について補助金を交付した。 ・設置基数 2基	環境政策課
2	<b>環境監視業務</b>	生活環境の保全のため、水質・騒音・振動等の状況について、測定を実施し、生活環境の監視を行うとともに、環境基準達成状況や河川の汚濁状況等を把握する。	市内主要河川(4ヶ所)の水質検査を4回/年実施した。また、自己水源を所有する専用水道の指導のために水源の原水及び浄水の水質検査を2回/年実施した。 ・測定時期により、一部の河川で大腸菌群数について環境基準を満たさない場合があったが、概ね環境基準を満たしている。 ・全ての専用水道施設の水質検査において、水道法水質基準に適合していた。 道路交通及び環境に係る騒音・振動調査を実施した。 ・道路騒音、環境騒音とも測定したすべての地点で環境基準値を達成した。	環境政策課
3	<b>南河内広域公害対策事業</b>	公害規制関係法令に基づく公害規制7事務を適切に運用し、事業者へ公害に対する指導を実施することで、市民の生活環境保全を図る。	富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町及び千早赤阪村が共同で専門職員をおき、河内長野市で届出書等の内容審査や事業所への立入検査を行った。 ・立入事業所数:202件(延べ) [大気関係]対象数:181件、[水質関係]対象数:198件、[ダイオキシン類関係]9件 ・解体現場等立入数:123件	環境政策課
4	<b>長期的かつ効率的なし尿処理の実施</b>	衛生処理場のし尿等受入量の減少と経年劣化に対応するため、処理方法を見直す	現状施設を活用しつつ、処理水を公共下水道へ放流する方式に改めるため、既存の放流管路の調査、整理を行い、未敷設区間の整備に取り組む。	環境衛生課
5	<b>不法投棄防止対策の実施</b>	交通量が少ない場所などで、不法投棄が行われることがあるため、警察と連携しながら不法投棄の防止に努める。	警察との連携を図りながら、不法投棄防止のパトロールを実施している。また、不法投棄物に関しては迅速な回収及び適正処理の推進に努めている。更に不法投棄を未然に防止するため、不法投棄防止用看板の作成と配布を行った。	環境衛生課
6	<b>市営斎場管理事業</b>	市民サービス向上のため、市営斎場の適正な維持・管理を行う。	指定管理者と連携を図りながら、市営斎場の使用者の満足度向上と適正な維持・管理を行った。	環境政策課

**施策 No. 24 魅力的な景観の形成**

10年後のめざす姿  
市民との協働の取り組みにより、地域の資源が守り、活かされ、自然景観と歴史的景観が調和した、潤いの感じられる美しい景観が形成されています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6				
1 景観に関するルールの策定件数	0	件	目標値	0	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	→
			実績値	0	0	0	0	0	0						
2 (参考)「まちなみ・自然・歴史など景観の美しさ」に関する市民満足度	40.3	%	目標値	41.0	35.0	42.4	41.8	45.0	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0	↗	
			実績値	31.1	41.1	38.6	46.7	41.7	42.2						

総合評価	住みよさ指標の状況
<b>E</b>	新型コロナウイルス感染症の拡大が続いていたため、市民参加型現地公開事業は開催できなかったが、文化的景観のワークショップおよびシンポジウムを開催するなど、歴史文化遺産を生かした地域景観形成に取り組んだ。

前年度評価における方向性	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策を実施しつつ、「河内長野市文化財保存活用地域計画」に基づき、景観構成要素となる歴史文化遺産の活用に取り組む。市民参加型現地公開事業や講演会などを実施し、歴史文化遺産を生かした地域景観形成について、市民の理解を深め、文化財の保存意識の醸成を行う。</p> <p>河川一斉清掃等の市民との協働による環境保全活動の実施により、自然景観の保全が進んでおり、今後も継続して実施する。また、河内長野市路上喫煙の制限に関する条例を施行し、条例の適切な運用に努めることで、きれいなまちづくりを推進する。</p>
令和3年度の成果	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大が続いていたため、高向地区での現地公開は開催できなかったが、市内の高等学校や都市デザイン等を研究する大学の研究室、文化遺産を研究する大学の研究室、地域住民と連携しての文化的景観のワークショップおよびシンポジウム(会場:イズミヤゆいテラス)を開催した。また、史跡烏帽子形城跡にて文化財ボランティア、三日市小学校区まちづくり協議会の参画を得て、三日市小学校5年生参加の保全活動を実施したほか、烏帽子里山保全クラブと連携し、樹木維持管理を行った。</p> <p>市民団体が主体となる生活排水対策実践活動を実施することで、自然を守る人材を育成・確保し、自然環境との共生の意識の啓発を図った。</p> <p>河内長野市路上喫煙の制限に関する条例により、主要3駅に路上喫煙禁止区域を設定のうえ、喫煙所を設置した。また、区域や喫煙所を周知し、パトロール等を実施することで、条例の適切な運用に努めた。</p>
今後の方向性	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策を実施しつつ、「河内長野市文化財保存活用地域計画」に基づき、景観構成要素となる歴史文化遺産の活用に取り組む。市民参加型現地公開事業や講演会などを実施し、歴史文化遺産を生かした地域景観形成について、市民の理解を深め、文化財の保存意識の醸成を行う。</p> <p>河川一斉清掃等の市民との協働による環境保全活動の実施により、自然景観の保全が進んでおり、今後も継続して実施する。</p> <p>また、河内長野市路上喫煙の制限に関する条例の適切な運用に努めることで、きれいなまちづくりを推進する。</p>

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 河川一斉清掃参加人数	1,391	人	設定値	1,350	1,360	1,380	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	-	
			実績値	1,370	1,252	1,191	-	-	-						
2 廃食用油回収量	5,521	L	設定値	5,273	5,200	5,300	5,400	5,500	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	→	
			実績値	4,671	4,567	4,076	2,387	2,727	2,526						
3 違法屋外広告物撤去件数	1,052	件	設定値	1,100	1,000	1,000	1,000	1,400	600	600	600	600	600	○	
			実績値	1,053	914	807	749	554	521						
4 都市サイン設置箇所	42	箇所	設定値	42	42	43	44	44	47	47	47	47	47	○	
			実績値	42	43	44	44	48	47						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>生活排水対策実践活動</b>	市民団体が主体となる生活排水対策実践活動を実施し、自然環境を守る人材を育成・確保し、自然環境との共生の意識の啓発を図る。	生活排水実践活動の実施を河川を美しくする市民の会に委託し、「きれいなまちをつくろう！！はがき絵コンクール」、廃油回収事業を実施した。はがき絵コンクールは応募者数5,692人、廃油回収量は2,526リットルであった。 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、河川一斉清掃は中止した。	環境政策課
2	<b>文化財保存活用地域計画に基づく歴史文化遺産の保存・活用の推進</b>	文化財保存活用地域計画に基づき、歴史文化遺産の保存・活用を進めることで、魅力的な景観の形成を目指す。	市内の高等学校や都市デザイン等を研究する大学の研究室、文化遺産を研究する大学の研究室、地域住民と連携し、高向地区を対象とした文化的景観のワークショップおよびシンポジウム(会場:ゆいテラス 参加者37人(関係者除く))を開催した。また、史跡烏帽子形城跡にて文化財ボランティア、三日市小学校区まちづくり協議会の参画を得て、三日市小学校5年生参加(109人)の保全活動を実施したほか烏帽子里山保全クラブと連携し、樹木維持管理を行った。	文化財保護課
3	<b>路上喫煙行為の制限</b>	市内主要3駅である、三日市町駅、河内長野駅、千代田駅周辺において、ポイ捨てにつながる路上喫煙行為を制限し、環境美化を図ることにより市民の快適な生活環境を確保する。	河内長野市路上喫煙の制限に関する条例により、主要3駅に路上喫煙禁止区域を設定し、喫煙所を設置した。また、区域や喫煙所を周知し、パトロール等を実施することで、条例の適切な運用に努めた。	【重点】 環境政策課・道路課
4	<b>違法広告物の除去</b>	まちの良好な景観や風景を確保するとともに歩行や通行の安全性を確保する。	違法屋外広告物の除去業務を実施する。また市民に対して登録員制度により住民による違法広告物の撤去活動を推進した。	道路課

**施策 No. 25 市街地整備の推進**

10年後のめざす姿  
市街地に活気があり、地域ごとの特性を活かしながら、交通ネットワークの充実を図ることにより、機能の補完・連携を行い、質の高い暮らしが実現しています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 地区計画決定の件数	-	件	目標値	-	-	-	-	-	1	3	3	3	3	→
			実績値	-	-	-	0	0	0					
2 (参考)「市街地の整備」に関する市民満足度	17.3	%	目標値	18.0	15.0	16.0	16.0	20.0	20.0	22.5	25.0	27.5	30.0	↘
			実績値	13.1	15.5	13.9	14.2	17.5	16.3					

総合評価	住みよさ指標の状況
<b>E</b>	南花台地区や上原・高向地区、小山田西地区、三日市町駅東地区にて地域毎の特性にあった取り組みを行っており、市街地整備に向けて着実に事業を進めている。 今後も、良好な市街地整備に向け、引き続き取り組みを進めていくとともに、多くの市民がその取り組みを実感でき、取組内容が伝えることのできる情報発信策等を検討する。

前年度評価における方向性	令和元年11月に河内長野市産業振興推進検討委員会より「産業振興に関する提言書」が提出されるなど、民間企業の産業用地ニーズが高まりを見せており、早急な産業地整備が求められている中、良好な市街地整備の実現を図るため、各地域の状況に応じた事業促進の支援を実施する。 また、地域及び河内長野市のみでなく、大阪府や民間事業者などの関係機関との連携・協力が必要であることから、各者との連携をさらに進めて事業に取り組む。
令和3年度の成果	各地域の特性に応じた事業促進支援の取り組みを実施し、良好な市街地整備の実現を図るための取り組みを促進させた。
今後の方向性	南花台地区においては、第5次総合計画に位置付ける「丘の生活拠点」としての機能充実を進め、上原・高向地区、小山田西地区については、「活力創造ゾーン」として、産業地創出に向けた事業促進の支援を実施する。 また、各地域の整備においては、地域及び河内長野市のみでなく、大阪府や民間事業者などの関係機関との連携・協力が必要であり、今後は各者との連携をさらに進めて事業に取り組むことで、良好な市街地整備の実現を図る。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 「立地適正化計画」の策定進捗率	-	%	設定値	20.0	60.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	○	✓
			実績値	20.0	60.0	100.0	100.0	100.0	100.0						
2 小山田地区地域活性化事業進捗率	-	%	設定値	10.0	20.0	30.0	40.0	45.0	50.0	55.0	60.0	65.0	70.0	↗	✓
			実績値	10.0	20.0	30.0	40.0	45.0	48.0						
3 上原・高向地区地域活性化事業進捗率	10.0	%	設定値	20.0	30.0	40.0	50.0	60.0	70.0	75.0	80.0	85.0	90.0	↗	✓
			実績値	20.0	30.0	40.0	50.0	60.0	65.0						
4 三日月町駅東地区地域活性化事業進捗率	-	%	設定値	30.0	50.0	80.0	100.0	100.0	93.0	95.0	98.0	100.0	100.0	↗	✓
			実績値	20.0	60.0	80.0	90.0	91.0	92.0						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>南花台スマートエイジング・シティ団地再生モデル事業の促進</b> 【重点】【戦略】	南花台を「丘の生活拠点」として位置付け、生活利便施設などの都市機能の集積を図るとともに、課題解決と地域の活性化を図りながら、多世代が安心して快適に住み続けられる循環型のまちを整備する。	住民を主体とした地域活動拠点「コノヤテラス」の運営、健康づくりの取組み、買物支援・生活支援の取組みの充実、子育て支援拠点の整備、地域の情報紙やホームページの管理運営、住民主体による移動サービス「南花台モビリティ クルクル」の運行、自動運転の実装に向けた取組み、南花台UR団地集約事業に伴う跡地活用などにより、まちの活性化が図られた。 ・活動回数:699回、活動人数:5753人、コノヤテラス運営に関わる人数:190人	政策企画課
2	<b>小山田西地区地域活性化の促進</b> 【重点】【戦略】	都市計画道路大阪河内長野線沿道となる小山田西地区の産業立地による雇用創出や、堺市域への交通ネットワークの構築によるアクセス向上を目指す。	都市計画道路大阪河内長野線や堺市域へのアクセス道路の整備及び産業地創出の早期実現に寄与することを目的に土地利用計画(素案)等の作成及び道路の予備設計を実施し、事業の促進を行った。 また、活性化協議会が実施する役員会及び全体勉強会の開催や全協議会員に全体説明会等の内容を報告するための活性化だよりの発行等の事務運営について支援を行った。	都市整備課
3	<b>上原・高向地区地域活性化の促進</b> 【重点】【戦略】	大阪外環状線沿道に位置する上原・高向地区の土地利用を促進させ、産業誘致や雇用創出、交流人口の増加など地域の活性化を図る。	準備組合が実施する役員会及び全体説明会等の開催や全準備組合員に全体説明会等の内容を報告するためのニュースレターの発行、各準備組合員等との連絡、調整等の事務運営について支援を行った。 また、都市計画及び農用地除外等関係機関との協議を実施し、土地区画整理組合設立に向けた支援を行った。	都市整備課

施策

No. 26 住宅環境の充実

10年後のめざす姿	子育て世代である若年層の定住・転入が進み、誰もが住んで良かったと感じる安全・安心で快適な質の高い住宅環境が整っています。
-----------	--

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 一般住宅の耐震化率	77.0	%	目標値	82.0	83.0	84.0	85.0	86.0	87.5	89.0	91.0	93.0	95.0	↗
			実績値	82.1	82.5	82.9	83.5	84.5	85.5					
2 社会動態の転入者／転出者の率	75.0	%	目標値	78.0	79.4	86.0	86.0	90.0	90.0	92.0	94.0	96.0	98.0	↗
			実績値	75.8	82.0	78.0	78.0	81.0	88.4					
3 (参考)「住環境」に関する市民満足度	25.5	%	目標値	28.0	30.5	32.5	34.5	37.8	40.0	42.5	45.5	48.0	50.0	↗
			実績値	21.5	28.0	22.8	28.3	27.2	28.2					

総合評価	住みよさ指標の状況
<b>D</b>	一般住宅の耐震化率は、木造住宅除却補助の実施により耐震性のない建物の除却は一定進んでいるが、昭和56年5月以前に建築された住宅に住んでいる方々の高齢化や経済的な理由による耐震改修へのモチベーションが影響し、それが目標値と離れていっている要因と考えられる。

前年度評価における方向性	近居同居促進マイホーム取得補助については、より制度の主旨に沿ったものとし、市民が利用しやすいものとなるよう見直しを行い、改正後は周知啓発に努める。 住宅の耐震促進については、耐震診断だけでなく、その後の耐震設計・改修にまでつながるよう、制度のさらなる周知啓発に努めるとともに、除却補助の申請件数も維持向上に努めることで、空き家対策にもつなげていく。
令和3年度の成果	近居同居促進マイホーム取得補助制度については、制度改正の検討を行ったが、一定程度制度の周知啓発が進み、着実に申請件数が伸びていった結果、設定値を上回る利用実績があったことから、改正は見送ることとし、今後についても周知啓発に努めていくこととなった。 住宅の耐震化の促進については、おおむね例年程度の補助制度の利用実績があり、除却補助については、設定値を上回る実績となった。
今後の方向性	近居同居促進マイホーム取得補助制度については、引き続き制度の周知啓発に努めつつ、利用実績や市民等の意見を参考に、必要に応じて、制度の見直しの検討を行う。 住宅の耐震化促進については、耐震関連の補助制度だけでなく、除却補助の周知啓発に積極的に取り組み、耐震化率の向上に努める。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 マイホーム取得補助 利用件数(近居同居 促進)	-	件	設定値	-	68	80	90	75	36	36	36	36	36	○	✓
			実績値	-	78	112	123	32	40						
2 耐震性のない建物が 除却された件数	-	件	設定値	10	10	10	10	7	10	10	10	10	10	○	✓
			実績値	2	5	12	11	10	13						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>近居同居促進マイホーム取得補助事業</b>	子育て・若年世帯の転入定住の促進だけでなく、増加が懸念される空家等の流通促進も図る。	祖父母、親又は兄弟姉妹世帯が河内長野市に住んでいる子育て世帯・若年夫婦世帯に対し、それら親族との同居・近居を目的としたマイホーム取得補助を行い、人口減少の著しい若年層の本市への転入・定住を促進した。 ・補助件数40件(同居・転入0件、同居・転居2件、近居・転入18件、近居・転居20件)	都市計画課

**施策 No. 27 公園・緑地の整備**

10年後のめざす姿  
公園・緑地が、市民との協働により管理され、安全性や快適性が確保されるとともに、憩いや交流の場・活動の場として多くの市民に利用されています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 アドプト・パーク・プログラム導入公園数	5	か所	目標値	5	5	6	6	6	7	7	7	7	7	○
			実績値	5	5	5	5	6	7					
2 緑地面積	88	ha	目標値	88	88	88	88	89	89	89	89	89	90	→
			実績値	88	88	88	88	88	88					
3 (参考)「公園や緑地などの環境」に関する市民満足度	24.0	%	目標値	25.0	24.0	25.0	25.0	28.0	28.0	28.0	28.0	29.0	30.0	→
			実績値	19.8	24.6	21.8	28.9	26.1	27.9					

総合評価	住みよさ指標の状況
<b>B</b>	アドプト・パーク・プログラム導入については、令和3年度に1団体が新たに参加し、合計8団体(7公園・緑地)となり、目標値に達しているが、今後も引き続き市民や団体に制度利用の普及・啓発を進めていく。「公園や緑地など環境」に関する市民満足度については、昨年度から1.8ポイント上昇した。本市の都市公園の人口あたりの面積は府内でも上位に入っているが、市民満足度が目標値の28%以上となったのは近年では令和元年度のみであり、都市公園の魅力向上のための取組みが求められる。

前年度評価における方向性	平成30年4月に都市公園の遊戯施設の年1回の定期点検の義務化がなされ、同時に「公園施設長寿命化計画」の策定とこれに基づく計画的な公園施設の維持管理・更新についての予算措置がなされたことから、令和2年度から3ヶ年において、施設の維持管理・更新を加速させる見込みである。
令和3年度の成果	総合的、計画的にみどりのまちづくりの推進を目指すための指針となる、みどりの基本計画を策定した。遊器具点検業務として、遊具655基及び遊具以外の施設90基の安全点検を実施した。緑道への手すりの設置や舗装工事、ちびっこ老人憩いの広場へのベンチの設置やフェンスの改修工事を実施した。また、土砂災害防止対策としてブロック積擁壁を設置し、長寿命化計画に基づいてハツ橋等の公園施設の改修工事を実施した。公園施設長寿命化計画及び公園遊具安全点検業務の点検結果に基づいて、遊具67基の修繕及び16基の更新を実施した。ナラ枯れ被害やクビアカツヤカミキリによる被害の拡大防止対策を実施した。
今後の方向性	統合型GISを構築し、公園・緑地台帳等の電子化による事務の効率化や他課との情報共有による事業対応の迅速化に取り組む。また、公開型GISを構築し、市民投稿システムを導入することによって市民との情報の双方向化を推進していく。都市公園等の魅力向上を図るため、民間活力の導入を視野に入れた様々な都市公園等管理手法を検討する。市有地である公園・緑地の土砂災害特別警戒区域について、市民の生命や財産を奪うことのないよう防災対策工事を実施する。長寿命化計画に基づいた補修、更新などを今後も適切に行い、計画的かつ効率的な維持管理を継続していく。なお、計画については遊器具点検業務の結果等に基づいて令和5年度に見直しを行う予定。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 整備公園箇所数	9	件	設定値	2	8	7	7	2	8	8	8	8	8	○	
			実績値	7	9	6	11	7	8						
2 遊具・施設改修数 (遊具安全対策事業)	28	基	設定値	18	15	7	10	18	84	77	77	77	77	↗	
			実績値	15	7	13	9	69	83						
3 緑化活動団体数	43	団体	設定値	45	45	45	45	46	47	47	47	47	47	○	
			実績値	44	44	44	43	45	47						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	実施内容	(所管課)
	<b>事業の目的</b>	<b>実施内容</b>	
	<b>都市公園整備事業(緑の基本計画)</b>	<b>【重点】</b>	<b>公園河川課</b>
1	平成12年に作成された「河内長野市緑の基本計画」の改訂を行い、今後の本市の公園、緑地等の整備に関する指針とする。	現況調査・課題の整理等を行った上で基本方針・施策を設定し、大阪府との協議を経て素案を策定した。策定した素案について都市環境・経済常任委員協議会及び都市計画審議会等へ報告、パブリックコメントを実施、大阪府からの同意を得た上で、策定・公表を行った。	
	<b>都市公園整備事業(施設安全点検業務)</b>		<b>公園河川課</b>
2	遊具以外の公園施設について点検を実施することにより、子どもの身近な遊び場である公園の安全確保を目指す。	都市公園等における遊具以外の施設90基(対象公園数56箇所)の点検を実施した。(遊具については公園遊具等安全対策事業において実施。)	
	<b>都市公園整備事業(都市公園維持補修工事)</b>		<b>公園河川課</b>
3	多様化する市民ニーズに配慮した都市公園等の維持補修工事を行い、安全・安心で良好な都市公園等環境の維持・保全を目指す。	自治会等からの改修要望を受け、中片添町第3公園及び緑ヶ丘緑道に手すり、小山田ちびっこ老人憩いの広場にベンチを設置した。【整備公園数:2(ちびっこ老人憩いの広場を除く。以下同じ。)]	
	<b>都市公園整備事業(都市公園整備工事)</b>		<b>公園河川課</b>
4	公園施設の整備を実施することによって公園利用者の安全確保と公園機能の保全を図り、より安全・安心で快適な公園・緑地環境の構築を目指す。	旭ヶ丘第5緑地において、土砂災害防止対策としてブロック積擁壁を設置した。また、長寿命化計画に基づいて寺ヶ池公園の八ツ橋及び園路灯、烏帽子形公園の展望台並びに清見台第1公園ネットフェンス等の改修工事を実施した。また、地域住民の要望に基づいて緑ヶ丘緑道の舗装工事及びちびっこ老人憩いの広場フェンス改修工事を実施した。【整備公園数:5】	
	<b>都市公園整備事業(健康器具設置)</b>	<b>【重点】</b>	<b>公園河川課</b>
5	高齢化の進展に伴い、医療費・介護費の削減を図ることが重要な課題となっている中、主に高齢者の健康づくりを目的として健康器具の設置を行う。	自治会からの要望に基づき、南ヶ丘第3公園に健康器具3基を設置した。【整備公園数:1】	
	<b>公園遊具等安全対策事業(遊具の更新及び改修・修繕・安全点検)</b>		<b>公園河川課</b>
6	遊具の安全点検及び更新・改修・修繕を実施し、子どもの身近な遊び場である公園の安全確保を目指す。	都市公園等における遊具655基(対象公園数169箇所)の安全点検を実施した。長寿命化計画及び公園遊具安全点検業務の点検結果に基づいて、遊具67基の修繕及び16基の更新を実施した。(計83基)	
	<b>森林病虫害等防除事業</b>		<b>公園河川課</b>
7	カシノナガキクイムシの穿入により樹木が枯死する木の伝染病であるナラ枯れの拡大を防止する。	烏帽子形公園においてカシノナガキクイムシの穿入を受けた樹木6本(7.46㎡)に対して伐倒・くん蒸処理を実施した。	
	<b>生物多様性保全推進支援事業</b>	<b>【重点】</b>	<b>公園河川課</b>
8	特定外来生物に指定されている「クビアカツヤカミキリ」の生息が市域で確認されており、公園・緑地等における桜等について被害拡大防止対策を実施することにより、生物多様性の保全を図る。	被害状況調査結果に基づき、クビアカツヤカミキリの被害を受けた木(フラスが排出されている樹木)39本について、薬剤樹幹注入を実施した。	

施策

No. 28 道路基盤の整備

10年後のめざす姿	市内道路網及び広域道路網が整備され、市内外のネットワークが強化されるとともに、誰もが安心して移動できる道路環境が構築されています。
-----------	---

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値(R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 アドプト・ロード・プログラム団体数(府+市)	26	団体	目標値	27	29	30	31	27	32	32	32	32	32	↘
			実績値	28	29	30	31	32	30					
2 アドプト・ロード・プログラム団体数(市)	12	団体	目標値	13	15	16	17	13	18	18	18	18	18	○
			実績値	14	15	16	17	18	18					
3 緊急交通路等の橋梁の耐震化率	20.0	%	目標値	20.0	24.5	21.0	21.0	30.0	37.1	37.1	38.7	39.0	39.0	○
			実績値	20.0	20.0	20.0	20.0	33.9	37.1					
4 舗装修繕計画の補修率	3.0	%	目標値	4.7	6.4	8.9	9.9	11.0	13.1	14.6	16.1	17.6	19.0	○
			実績値	4.7	7.5	8.5	9.7	11.6	13.6					
5 (参考)「道路や橋などの交通網」に関する市民満足度	14.4	%	目標値	15.0	15.6	16.2	16.8	17.5	18.1	18.5	19.0	19.5	20.0	↗
			実績値	12.7	13.3	13.5	14.2	14.5	15.6					

総合評価	住みよさ指標の状況
<b>B</b>	<p>道路や橋梁などの維持補修については、短期的目標はほぼ達成しているが、長期的な視点からみると目標達成には国からの補助金の増減に左右されるところが大きく、今後減額の傾向にあり、早期の達成は難しいと見込まれる。</p> <p>市内道路網及び大阪南部高速道路をはじめとする広域道路網のネットワーク形成には、国や府、近隣市町村などの支援が不可欠であることから、定期的な要望活動や近況報告などを地道に行い、さらなる安心・安全な道路環境の構築を進めていく。</p> <p>市内道路網及び広域道路網の着実な整備により、交通網に関する市民満足度は上昇傾向にあるものの、全体としての満足度は低い状況にある。</p> <p>アドプト・ロード・プログラム参加団体については、高齢化により活動を休止している団体を確認し、見直しを行った。</p>

前年度評価における方向性	<p>本市域における広域道路網構築に必要な路線は多く、早期の具現化は困難であるが、今後も着実に取り組むことで、整備の実現につなげる。</p> <p>市税や国の補助金などの歳入面が減少し、高度経済期に造られた橋梁や道路が更新時期を迎え、修繕箇所が増加する状況の中で、優先順位づけが重要となってくる。</p> <p>国や府などへの定期的な要望活動や近況報告などを地道に行い、今後も着実に取り組むことで整備の実現につなげ、さらなる安心・安全な道路環境の構築を進めていく。</p>
令和3年度の成果	<p>国の補助金が減少傾向にある中、財源確保のために関係課と連携し、優先順位をつけながら適正かつ効率的な維持管理に取り組んでいる。</p> <p>広域道路網の強化を促進するため、高速道路の事業化に向け取り組んでいる。</p> <p>市道整備工事を実施したことにより、市内道路網が拡充、強化された。</p>
今後の方向性	<p>市税や国の補助金などの歳入面が減少し、高度経済期に造られた橋梁や道路が更新時期を迎え、修繕箇所が増加する状況の中で、優先順位づけが重要となってくる。</p> <p>本市域における広域道路網構築に必要な路線は多く、早期の具体化は困難であるが、今後も着実に取り組むことで、整備の実現につなげる。</p> <p>国や府などへの定期的な要望活動や近況報告を地道に行い、今後も着実に取り組むことで整備の実現につなげ、さらなる安心・安全な道路環境の構築を進めていく。</p> <p>アドプト・ロード・プログラムについては、実施団体の活動実態を把握し、実施団体の確保に努める。</p>

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7				
1 道路管理延長	395	km	設定値	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	→	
			実績値	396	397	397	397	397	397							
2 舗装修繕	6	km	設定値	6	8	5	6	8	7	7	7	7	7	○		
			実績値	7	6	4	7	8	8							
3 橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の補修・補強工事	1	橋	設定値	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	○		
			実績値	1	1	1	2	1	2							
4 橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の補修・補強設計及び点検	0	橋	設定値	7	40	46	28	22	22	22	22	22	22	○		
			実績値	34	39	55	38	21	22							

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>道路新設改良事業</b>	狭隘な道路の幅員を確保し、歩行者及び通行車両の安全確保を図る。	狭隘道路の拡幅に伴う業務及び工事等を実施した。	都市整備課
2	<b>道路維持事業</b>	生活基盤の改善、歩行者・通行車両の安全確保を図る。	道路舗装工事8.7kmの実施、道路維持補修工事16件を実施した。	道路課
3	<b>トンネル整備事業</b>	トンネル内の安全性の確保(健全度の把握と適切な維持管理)	鳩原及び倉掛トンネルの照明施設更新工事を令和2年度補正予算を活用し実施予定であったが、コロナウイルスの影響で工事が中断し、年度内の完了が不可能となったため、令和4年度へ繰越している。	道路課
4	<b>橋梁整備事業</b>	橋梁の安全性の確保(健全度の把握と適切な維持管理)及び橋梁の耐震化(地震に強い橋梁の整備)を図る。	那古谷橋補修補強工事(第2期)、錦水橋補修補強工事、橋梁点検、長寿命化修繕計画の策定、天滝橋外3橋補修補強設計委託業務を実施した。	道路課
5	<b>生活道路整備事業</b>	生活基盤の改善、通学路の安全確保を目指す。	生活道路整備工事を2件、生活道路材料支給を1件実施した。	道路課
6	<b>道路管理事業</b>	橋梁・トンネルの点検診断結果や補修履歴等のデータを継続的に蓄積し、一元的に管理するとともに各施設の劣化予測や補修対策の検討に活用する。	大阪府都市基盤施設維持管理データベースシステムを活用し、橋梁の長寿命化修繕計画の策定を実施した。	道路課

**施策**  
**No. 29 公共交通の充実**

10年後のめざす姿 地域の実態に応じた交通ネットワークが整備され、市民の生活利便性が確保されています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 バス年間利用者数 (現況値を100とする)	100.00		目標値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	↘
			実績値	93.98	88.07	81.96	89.85	90.43	67.14					
2 公共交通不便地域 への支援(支援地区 数)	1	件	目標値	2	2	2	3	3	4	4	4	4	3	○
			実績値	2	2	3	3	0	4					
3 (参考)「バスなどの 公共交通サービス」 に関する市民満足度	12.1	%	目標値	12.6	9.5	13.7	13.3	14.6	15.1	15.6	16.1	16.5	17.1	↗
			実績値	9.0	13.2	12.8	11.3	11.9	13.7					

総合評価	住みよさ指標の状況
<b>C</b>	新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通利用者数が大幅に減少したことで、目標には達していない。また、バス路線が廃止になり、公共交通不便地域となる地域において住民と協議を進め、自家用有償旅客運送による地域の移動手段(スクールバス)を確保した。

前年度評価における方向性	新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通を取り巻く環境は大きく変化していることから、今後のニーズを的確に把握し、需給がアンバランスなバス路線について、地域の需要や特性に合った運行になっているかを検証し、必要に応じて交通モードを見直す。併せて、自動運転や地域の様々な輸送資源などの情報収集にも努め、持続可能な移動手段の確保を目指していく。 また、公共交通空白・不便地域の解消のためには、地域の主体性や市民・事業者・行政の3者協働による取り組みが重要であることから、粘り強く意識醸成に努めていく。
令和3年度の成果	バス路線が廃止されることになったため、アンケートによるニーズ調査を実施しつつ地域住民と協議した結果、令和4年4月より自家用有償旅客運送による運行を開始することとし、その準備を行った。また、南花台地域におけるクルクルや楠翠台、美加の台、小山田、清見台地域における住民主体による移動支援の状況を把握し、既存の公共交通との連携を図った。 さらに、新型コロナウイルス感染症による影響で交通事業者の経営状況が悪化していることから、ワクチン接種の際の交通支援事業や地域公共交通事業者支援給付金を交付し、市内の公共交通の維持を図った。
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、収束後も公共交通利用者数は完全には元の状態までは戻らないと見込まれることから、公共交通網全体を維持・最適化し、移動手段を確保していく。そのために、地域特性やニーズを把握するうえでも、交通事業者や行政だけではなく、地域住民が「自分事」としてとらえ、地域公共交通の意義や役割を理解し、3者協働による取り組みを推進していく。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 公共交通サービス不満足度	37.6	%	設定値	36.6	35.7	38.8	39.6	39.2	37.4	36.4	35.4	34.4	33.4	○	
			実績値	36.7	39.8	40.6	40.2	38.4	35.6						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>地域の特性に合わせた交通手段の確保</b>	道路運送法及び地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の規定に基づき、住民の生活に必要なバス等の旅客運送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項についての審議等を行う。	本市の実情に即した持続可能な公共交通を確保するため、法定協議会である地域公共交通会議で議論を行いながら、河内長野市地域公共交通計画に基づく取組みを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・モックルコミュニティバス及び路線バス千代田線上限200円運賃試行運行継続</li> <li>・小学生による乗車マナーアナウンスの実施</li> <li>・企画乗車券のPRや公共交通情報の積極的な発信 など</li> </ul>	都市計画課
2	<b>高齢者公共交通利用促進事業</b>	公共交通の利用促進や高齢者の外出支援を主たる目的とし、健康増進や介護予防、地域経済の活性化等に寄与する。	【重点】 市内在住の高齢者に対しタクシー等で利用できる助成券(100円割引券×10枚)を配布した。また、併せて、高齢者の外出のきっかけづくりや地域経済の活性化を目的に、市内の協賛店舗にて使用できるクーポン券(まちなかクーポン)を同時配布した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・バス 利用率 約23.1%(4,655人/20,120人) 利用枚数約22.6%(45,538枚)</li> <li>・タクシー 利用率 約16.4%(3,309人/20,120人) 利用枚数 約11.3%(22,766枚)</li> <li>・バス+タクシー 利用率 約38.6%(7,758人/20,120人) 利用枚数 約33.9%(68,304枚)</li> </ul> ※バス・タクシー両方利用206名あり	都市計画課

**施策 No. 30 上下水道の整備**

10年後のめざす姿 災害に強い上下水道施設等の整備が進み、市民の安全・安心な暮らしが確保されています。また、生活排水が適切に処理され、かつ、下水道施設が適正に維持管理されることにより、市民の安全かつ快適で衛生的な生活環境が確保されています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 上下水道管路の耐震化率	22.7	%	目標値	24.7	25.7	25.5	26.0	28.7	30.2	31.7	33.2	34.7	36.2	↗
			実績値	24.1	25.0	25.3	25.9	26.5	26.8					
2 下水道普及率(浄化槽を含む)	91.1	%	目標値	92.0	93.3	96.6	96.6	93.6	94.2	94.8	95.4	96.0	96.6	○
			実績値	92.7	96.5	96.4	96.7	97.1	97.4					
3 老朽下水道管路の改築更新延長	5,399	m	目標値	6,500	8,000	10,400	12,000	12,500	13,600	14,700	15,800	16,900	18,000	○
			実績値	7,613	9,246	10,453	12,103	13,244	13,807					
4 (参考)「上下水道」に関する市民満足度	23.3	%	目標値	23.5	18.0	23.0	23.8	24.6	24.6	24.6	24.6	24.6	24.6	↗
			実績値	15.9	21.9	22.2	23.2	21.5	23.4					

総合評価	住みよさ指標の状況
<b>B</b>	市民が、健康で安全かつ快適な生活を送る上で欠くことのできないライフラインであることから、上下水道ビジョンに示す将来像に向け、施設を整備し、適正に維持管理する必要がある。そのため、経営の安定化を進め、職員の技術力を高め、上下水道事業の健全な運営が行える取り組みを進めている。 大規模災害に備え、その影響を最小限に抑えるためにも、上下水道施設の改築更新を着実に進めている。

前年度評価における方向性	上下水道は、市民が健康で安全かつ快適に生活を送るうえで欠くことのできない都市基盤施設、ライフラインであるため、地震や事故に強い上下水道システムの構築を図るとともに、持続可能で安定した上下水道事業の経営を目指し、経営の効率化及び健全化に取り組む。 また、「上下水道ビジョン」に掲げる将来像である「河内長野市を支え続ける安全・安心の上下水道」を実現するため、その目標を達成するための施策の進捗管理を行う。
令和3年度の成果	「上下水道ビジョン」の確実な推進と持続可能な上下水道事業経営の構築を図るための、施策の進捗管理を行った。 上下水道については、老朽施設の更新や耐震化事業を進めるとともに、広域化・共同化の検討を進めた。下水道については、未普及地域の解消や下水道管路の長寿命化を進めるとともに、水洗化率の向上と官民連携の拡大を進めた。
今後の方向性	上下水道は、市民が健康で安全かつ快適に生活を送るうえで欠くことのできない都市基盤施設、ライフラインであるため、地震や事故に強い上下水道システムの構築を図るとともに、持続可能で安定した上下水道事業の経営を目指し、経営の効率化及び健全化に取り組む。 また、「上下水道ビジョン」に掲げる将来像である「河内長野市を支え続ける安全・安心の上下水道」を実現するため、その目標を達成するための施策の進捗管理を行う。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 有収率(水道)	92.8	%	設定値	92.8	92.8	92.8	92.4	92.4	92.4	92.4	92.4	92.4	92.4	○	
			実績値	92.4	92.8	93.3	93.7	94.0	95.0						
2 水洗化率(下水道)	93.4	%	設定値	93.6	94.0	94.8	94.9	95.2	95.7	96.1	96.6	97.1	97.6	↗	
			実績値	93.6	94.1	94.3	94.5	94.8	94.9						
3 給水原価(水道)1m <sup>3</sup> 当りの製造原価	150.8	円	設定値	161.5	170.6	172.2	173.0	171.9	174.1	178.6	182.6	185.0	189.0	○	
			実績値	155.6	165.7	164.3	163.6	159.3	158.2						
4 汚水処理原価(下水道)1m <sup>3</sup> 当りの処理原価	-	円	設定値	-	138.4	141.4	140.0	137.4	137.4	136.6	136.2	140.4	141.3	↘	
			実績値	135.5	136.1	137.5	134.6	131.4	138.6						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>配水施設等改良事業</b>	浄配水施設の老朽化や水質対策及び震災時のライフラインを確保するため、水道施設の改築更新や水道管路の耐震化工事を効率よく行う。	令和3年度は、管路延長528.493kmに対して1.51kmの耐震化を実施し、耐震化率を26.5%から26.8%に伸ばした。また、施設の老朽化対策として令和元年度末から令和3年度末までの工期において、日野浄水場電気設備更新工事を実施した。	水道課
2	<b>公共下水道整備事業 浄化槽整備事業</b>	下水道未普及地域を水洗化により生活環境の保護や公共用水域の水質保全を図る。	下水道未普及地域で汚水管渠や公共浄化槽を整備し、生活環境の保護や公共用水域の水質保全を図った。 ・管渠整備延長:L=2, 388.50m ・浄化槽設置:1箇所	下水道課
3	<b>下水道(汚水)長寿命化対策事業</b>	老朽化した下水道管路の長寿命化と耐震化を図る。	老朽化した下水道管路を改築更新工事し、下水道管路の長寿命化を図った。 ・管渠改築延長:L=563.09m	下水道課
4	<b>下水道(雨水)長寿命化対策事業</b>	下水道管路敷きを適正に管理できるよう対策を図る。	崩壊した下水道管路敷きの法面の対策工事を施し、適正に管理できるよう法面の保護を図った。 ・法面吹付砕工 L=292.9m、モルタル吹付工 A=279.8m <sup>2</sup>	下水道課

施策

No. 31 商工業の振興

10年後のめざす姿 地域の特性である豊かな資源を活かしながら、事業者や関係団体と行政の連携等を進めることにより、市内企業の経営基盤の安定や、新規創業等による雇用の創出など、商工業の振興が図られています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 事業所数	2,814	事業所	目標値	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	○
			実績値	2,822	2,858	2,858	2,858	2,838	2,838					
2 小売店舗年間商品販売額	66,596	百万円	目標値	66,600	65,000	65,000	65,800	66,600	66,600	66,600	66,600	66,600	66,600	→
			実績値	64,967	64,967	64,967	64,967	64,967	64,967					
3 製造品出荷額	79,269	百万円	目標値	79,300	90,900	90,900	90,900	79,300	79,300	79,300	79,300	79,300	79,300	○
			実績値	90,852	90,852	84,367	93,714	111,212	112,302					
4 法人市民税納税事業所数	1,556	事業所	目標値	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	○
			実績値	1,556	1,670	1,673	1,636	1,707	1,668					
5 (参考)「商業地などの賑わい」に関する市民満足度	3.3	%	目標値	4.0	4.7	4.7	4.7	6.7	7.0	8.0	9.0	10.0	10.0	↗
			実績値	4.7	4.5	4.3	4.2	5.3	6.2					

総合評価	住みよさ指標の状況
<b>B</b>	住みよさ指標のうち、「商業地などの賑わい」に関する市民満足度、製造品出荷額は、増加している。また、景気動向などの影響により、法人市民税納税事業所数は昨年との比較では減少している。なお、事業所数、小売店舗年間商品販売額については、国が数年に一度実施する統計資料から引用されており、最新の指標値が発表されるまで据え置いている。

前年度評価における方向性	引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業者が影響を受けると思われることから、より効果的な支援を行うことが課題となっている。今後においても、商工会などと連携しながら事業者ニーズを把握し、各種支援施策を展開することで、効果的な事業者支援に努め、商工業の振興の実現につなげる。また、産業用地の確保については、事業手法や企業ニーズ等について調査を行うとともに、市民等の意見も伺うなど、実現に向けた取り組みを進める。
令和3年度の成果	商工業の振興を目的として、商工会などと連携しながら事業者ニーズの把握に努めるとともに、相談窓口の拡充やSNS等を活用し、経営や金融面に関する支援に取り組んだ。特に、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける事業者の経営継続支援を図るため、キャッシュレスポイント還元キャンペーンの実施や本市独自となる事業者向け支援金を複数回交付するなど、各種施策を展開し、効果的な事業者支援を図った。また、産業用地の確保の具体化に向け、課題の抽出や開発手法の検討を行った。
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の拡大や物価高騰などにより、事業者への影響が長期化すると思われることから、今後も継続して効果的な支援を実施していくとともに、市内事業者の競争力・経営力強化などに向けた取り組みを進める必要がある。今後も商工会等の連携や拡充した相談窓口により事業者ニーズを把握し、より効果的な各種施策を展開し発信することで、迅速な事業者支援に努め、商工業振興の実現につなげる。また、産業用地の確保の具体化に向け、各種手続きや協議、調査・調整作業などを進める。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 企業立地促進奨励金交付件数	-	件	設定値	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	○	✓
			実績値	0	0	3	6	5	6						
2 金融支援制度利用件数	63	件	設定値	152	152	152	152	50	50	50	50	50	50	↘	✓
			実績値	104	113	94	52	40	20						
3 「おみやげ品」開発店舗数	10	件	設定値	15	20	25	30	30	30	30	30	30	30	→	✓
			実績値	26	36	37	30	30	29						
4 経営基盤支援補助件数	3	件	設定値	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	↘	✓
			実績値	16	5	13	9	9	6						
5 産品ブランドPR回数	2	回	設定値	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	○	✓
			実績値	2	2	1	1	1	1						
6 起業・創業数	8	社	設定値	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	↘	✓
			実績値	16	4	9	6	17	14						
7 企業の誘致件数	-	件	設定値	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	→	✓
			実績値	1	0	0	0	0	0						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>人材採用支援事業</b>	若者の採用を積極的に行う市内事業者を対象に、企業の魅力等の発信を支援することで、新たな人材確保の強化を図る。	若者雇用に積極的な市内事業者を紹介するガイドブックを作成し、近隣高校等に配布することで、若者に対し市内事業者の魅力を発信した。 ・掲載企業数:28社 ・印刷部数:3,000部	産業観光課
2	<b>商業活動推進セミナーの実施</b>	市内事業者を対象に、セミナー等を実施することで、多様化する地域の課題やニーズに合った商業活動の推進を図る。	コロナ禍においても、前向きな投資を検討する市内中小事業者を対象に、事業再構築補助金等の国補助金制度を説明するセミナーを実施した。 セミナー参加者数(オンライン含む):47名	産業観光課
3	<b>産業振興推進事業</b>	事業拡大等を検討する市内事業者のニーズに対応するため、新たな産業用地の確保について検討し、まちの活力の向上を図る。	赤峰市民広場の産業用地化を検討するに当たり、事業手法の検討や企業ニーズ等の調査を実施した。 委託事業者:株式会社URリンケージ	産業観光課

施策  
No. 32

農林業の振興

10年後のめざす姿  
農林業の多様な担い手が育成・確保され、地域資源を活かした安定的かつ持続的な農林業が展開されており、多面的機能を有する豊かな森林空間が保たれています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移											目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6				
1 農業従事者数(兼業農家含む)	934	人	目標値	934	934	934	934	934	844	844	844	844	844	→	
			実績値	844	844	844	844	788	788						
2 林業従事者数	48	人	目標値	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	→
			実績値	48	48	29	29	29	29						
3 朝市・直売所の売上高	2.59	億円	目標値	6.00	7.20	7.20	7.20	7.20	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	○	
			実績値	6.00	7.15	7.33	7.89	8.67	8.55						
4 農地集積面積	-	ha	目標値	-	-	-	-	-	20	20	22	22	24	○	
			実績値	-	-	-	18	18	20						
5 森林経営管理制度に基づく経営管理意向調査実施率	-	%	目標値	-	-	-	-	-	6.0	12.0	18.0	24.0	30.0	↗	
			実績値	-	-	-	-	-	5.8						
6 森林ボランティア登録数	86	人	目標値	86	95	103	110	120	125	130	135	140	145	↗	
			実績値	86	81	81	85	82	84						
7 (参考)「農林業の振興」に関する市民満足度	5.1	%	目標値	5.1	5.4	6.9	5.1	7.5	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	○	
			実績値	5.4	6.9	5.1	4.9	5.6	6.4						

総合評価	住みよさ指標の状況
C	朝市や直売所については、不安定なコロナ禍においても、多くの方々に利用されており、売上げは堅持している。なお、農業従事者数については高齢化及び後継者不足であるが、前年と同水準にある。森林経営管理制度に基づく経営管理意向調査については、予定通り実施することができた。

前年度評価における方向性	農家の高齢化・後継者不足が喫緊の課題である中、今後においても販売農家や新規就農者の育成、担い手の確保などの取り組みやビニールハウス設置や6次産業化への支援を継続して実施していく。また、原材料支援をはじめとして農業用施設等の生産基盤の補修・整備を進めるとともに、適切な維持管理への支援を行うことで、営農環境の改善と生産性の確保・向上を図る。 林業従事者の育成等については、引き続き森林プランに基づき実施していく。森林経営管理制度については、令和2年度で作成した計画に基づき実施する。また、おおさか河内材活用支援事業を創設し、市内で自ら使用する住宅や店舗等の木質化の支援を行うことで木材利用を促進し、森林整備につなげる。
令和3年度の成果	専門職員による適切な栽培指導と営農相談、ハウス栽培や6次産業化の推進、有害鳥獣対策、農地集積などの各種営農支援策の実施により、自給的農家から販売農家への転換を図り、朝市や直売所の売上及び客数は堅持できている。また、農道や水路、ため池等の生産基盤の整備・改修、維持管理の支援を行うことにより、生産性の向上と営農環境の改善を図った。 森林経営管理制度に基づく経営管理意向調査については、初年度であったが意向調査を行うことができ、所有者不明森林状況が明らかとなるとともに、今後の森林整備箇所の把握につながった。おおさか河内材支援事業では新築リフォーム等の木質化を支援することができ、木材利用が促進された。
今後の方向性	農家の高齢化・後継者不足が進む中、引き続き栽培指導や営農相談、農地集積や各種補助事業の支援を行うとともに、販売農家や新規就農者の育成、協業化の促進により担い手の確保に努めていく。また、農業用施設等の適切な改修・整備を進めるとともに、原材料支援や水路維持活動支援、スマート機器の導入など、維持管理に対する様々な支援を行うことで、営農環境の改善と生産性の確保・向上を図る。 森林経営管理制度に基づき意向調査を行った箇所については、経営管理権集積計画を作成し、経営管理された森林を広げていくとともに、森林整備を進めていく。おおさか河内材の活用では、木質化の補助だけでなく搬出する上でも補助を行い、木材供給量を確保することで木材利用を効果的に後押ししていく。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7				
1 新規就農者数	2	名	設定値	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	→	✓
			実績値	2	1	0	0	0	0							
2 新規認定農業者数	1	名	設定値	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	↘	✓
			実績値	4	0	3	1	1	0							
3 生産基盤補助(協業化・6次産業化補助)件数	2	件	設定値	3	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	○	✓
			実績値	2	2	2	1	1	1							
4 栽培講習会参加農家数	178	人	設定値	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	↗	✓
			実績値	169	202	220	187	50	88							
5 間伐等整備面積(累積)	103	ha	設定値	190	300	400	500	600	700	800	900	1,000	1,100	○	✓	
			実績値	218	305	399	496	604	712							
6 林道の舗装化率	46.0	%	設定値	48.0	49.0	51.0	53.0	54.0	56.0	58.0	60.0	62.0	64.0	↗	✓	
			実績値	48.0	48.0	50.0	51.0	53.0	54.0							

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>おおさか河内材活用支援事業</b>	おおさか河内材の利用促進並びに林業及び木材産業の活性化を図る。	【重点】 新築・リフォーム等での木質化におおさか河内材を利用する場合利用量に応じた補助を行った。 補助金:9件、補助金額:3,590,000円	農林課
2	<b>農作物被害防止対策の推進</b>	安定的な農産物の栽培、営農活動を支援するため、鳥獣被害対策に取り組む。	捕獲事業委託をはじめ、捕獲活動経費や狩猟免許取得に係る補助、防護柵等の設置に係る購入補助などを行った。	農林課
3	<b>一般土地改良事業(土地改良事業負担金)</b>	農業用施設の補修、改修により農業基盤の充実を図り、農業生産の向上と維持管理の軽減を図る。	高向丹保井路水路改修工事等に対して補助金交付や工事を行い、施設の構造確保、維持管理の軽減が図られた。 補助金:1件、補助金額:800,000円 工事:4件、工事費:8,727,400円	農林課
4	<b>林道の整備(林道整備工事)</b>	林道の整備により安全な通行を確保し、林業の振興を図る。	【戦略】 林道千石谷線外1線の整備工事を行い安全な通行を確保した。 施工延長 L=340m アスファルト舗装工A=609.9㎡ コンクリート路面工 A=495.7㎡ 工事費:8,237,900円	農林課
5	<b>林道の管理(林道橋補修工事)</b>	林道を安全に利用できるように、林道橋の補修を進め、林業基盤の充実を図る。	林道橋の次年度以降の効果的な工事計画を検討した。	農林課
6	<b>販売農家営農支援の推進</b>	自給的農家を販売農家へと転換し、農業所得を向上させるため、ビニールハウスの設置や6次産業への取り組みについて支援を行う。また、新規就農者に対して農業用機械の導入に係る補助を行う。	【戦略】 6次産業に取り組む農家に対して補助を行った。対象農家:1軒、補助金額:277,000円 新規就農者に対して農業用機械の導入に係る補助を行った。対象農家:1件、補助金額39,000円	農林課
7	<b>森林ESD事業</b>	河内長野市立小学校5年生を対象に河内長野市独自の森林を活用した環境教育を行う。	【重点】 森林を活用したESD「森林ESD事業」を提供することにより、持続可能な社会に活躍できる人材に育つ児童生徒の育成を行った。また、小学校独自の森林ESD授業の支援を行った。 対象学校数:8校	農林課
8	<b>森林経営管理制度に係る意向調査及び森林整備</b>	森林経営管理制度における意向調査を実施し、経営管理としての森林整備を進める。	【重点】 森林経営管理制度における森林所有者の意向調査等を実施した。 意向調査実施面積:199.49ha 境界確認面積:67.27ha 集積計画案作成面積:32.1ha	農林課
9	<b>林業総合センター木根館の整備</b>	誰もが等しく利用できる木根館を整備する。	バリアフリートイレ設置に着手し、障がいのある方にも木工等体験を提供する環境の整備を進めた。(本事業は令和4年度繰越)	農林課

**施策 No. 33 観光の振興**

10年後のめざす姿  
河内長野の魅力を最大限に活かすとともに、おもてなしの心を持って観光客を受け入れる体制を整備するなど、観光の振興を図ることにより、交流人口が増加し、地域の人と訪れる人がふれあい、にぎわいが創出され、経済の活性化にも寄与しています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 観光入込客数	986,800	人	目標値	1,027,142	1,005,000	1,020,000	1,100,000	1,051,000	950,000	1,000,000	1,050,000	1,050,000	1,076,000	○
			実績値	989,861	1,045,000	1,142,000	1,134,000	897,200	985,600					
2 観光ボランティア数	194	人	目標値	170	175	175	175	170	170	170	170	170	170	↘
			実績値	170	170	175	170	166	166					
3 (参考)「観光事業」に関する市民満足度	5.1	%	目標値	5.7	6.3	7.0	7.0	8.0	8.0	8.0	9.0	9.0	10.0	↘
			実績値	5.5	6.5	5.8	6.2	5.7	5.2					

総合評価	住みよさ指標の状況
<b>B</b>	観光入込客数は、アフターコロナ期を見据えた観光施策の推進により、コロナ禍前の水準には届いていないものの回復し、目標値を達成した。観光ボランティア数についても、感染症対策を講じながら観光施設等における活動や情報発信の取り組みを継続しているため、ほぼ横ばいで推移している。

前年度評価における方向性	コロナ禍にありながら、日本遺産を活用した観光情報の発信や道の駅の観光ハブ拠点化の取り組みなどにより、観光ポータルサイトへのアクセス数や道の駅利用者数等は以前からの水準を維持しているが、市域全体へのにぎわいの創出や観光消費の拡大につながっていない。 今後は、観光マーケティング調査の結果を活用し、新しい生活様式に対応した観光誘客を推進するとともに、歴史・文化、自然などの本市が持つ観光資源を最大限に活かしながら、広域連携も活用し、本市がめざす集客と消費を高める観光振興の推進につなげる。
令和3年度の成果	観光デジタルスタンプラリーや、鉄道事業者と連携した駅構内におけるPR放送の実施など、新型コロナウイルス感染症の影響に対応した観光施策への取り組み、イベント事業に代わる観光情報の発信機会を創出したこと等により、観光入込客数の増加につながった。 また、日本遺産を活用した観光振興、道の駅「奥河内くろまろの郷」におけるバス停への屋根設置等の機能強化に取り組み、本市の観光魅力の発信、向上に努めた。 大阪府民を対象とした観光キャンペーンを実施し、コロナ以前には観光目的で本市を訪れていなかった層の観光客の誘致に取り組んだ。
今後の方向性	コロナ禍においても、効果的な観光情報の発信や道の駅の機能強化等により、観光入込客数は増加しているが、コロナ禍以前の水準までの回復や、市全体としての観光消費拡大にまでは至っていない。 今後は、これまでに実施してきた新しい生活様式に対応した観光施策を磨き上げ、本市が持つ観光資源を最大限に活かしながら、持続的な観光振興につなげるべく、地域資源を活用した新たな商品開発をはじめ、ウィズコロナに対応した事業や、アフターコロナ期を見据えた観光情報発信等の取り組みにより、本市がめざす集客と消費を高める観光振興の推進につなげる。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7				
1 市内観光地・観光施設外国人訪問者数	5,388	人	設定値	5,500	6,000	5,700	6,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	○	✓
			実績値	5,500	7,310	6,106	4,106	19	27							
2 観光案内所利用者数	6,845	人	設定値	7,000	7,000	8,300	7,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	↗	✓
			実績値	6,622	8,005	6,566	4,828	3,345	3,669							
3 自然公園利用者数	8,000	人	設定値	55,000	55,000	55,000	55,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	↘	
			実績値	56,000	55,005	55,189	63,025	73,434	53,773							
4 観光協会HPアクセス数	400,884	件	設定値	355,000	400,000	440,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	○	
			実績値	408,704	442,716	386,372	408,421	410,165	433,929							

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>観光誘客事業</b>	集客と消費を高める観光振興の推進を図るため、電子地域通貨(モックルコイン)を活用した観光誘客事業を実施する。	市内外からの交流人口の獲得と、市内の観光資源の周遊及び観光消費の増加を図るため、電子地域通貨(モックルコイン)を活用した事業として、「かわちながの観光キャンペーン」及び観光デジタルスタンプラリーを実施した。	【重点】 産業観光課
2	<b>道の駅奥河内くろまろの郷の機能強化事業</b>	「道の駅奥河内くろまろの郷」を本市の観光ハブ拠点として位置付け、機能強化を図るため、バス停上屋設置工事を実施する。	「道の駅奥河内くろまろの郷」に隣接するバス停利用者に向けた猛暑対策として、大阪府都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金を活用し、バス停の屋根及び植栽を設置した。	【重点】【戦略】 産業観光課
3	<b>日本遺産のまち推進事業</b>	日本遺産に認定されたストーリーを活用した観光振興と、日本遺産のまちとしての認知度拡大を図る。	「河内長野市日本遺産推進協議会」が文化庁の補助を受けて実施する事業に対し、補助金を交付した。また、鉄道事業者と連携した駅構内におけるPR放送や、ホテル設置型情報誌への広告掲載などの情報発信事業を実施した。	【重点】【戦略】 産業観光課

施策 No. 34 雇用の確保と就労・労働環境の充実

10年後のめざす姿 多様な働き方が選択でき、安定した雇用・就労機会が確保されているとともに、年齢や性別などに関わらず安心して働き続けられる環境が整っています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 「身近な場での働きやすさ」に関する市民満足度	3.7	%	目標値	4.3	5.0	5.5	4.8	6.9	6.9	7.0	8.0	9.0	10.0	→
			実績値	3.3	5.5	4.8	5.3	4.3	5.4					
2 有効求人倍率(ハローワーク河内長野管内)	0.69	倍	目標値	0.69	0.84	0.87	0.98	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	○
			実績値	0.84	0.87	0.98	0.82	0.72	0.88					
3 (公財)勤労者福祉サービスセンター被登録者数	875	人	目標値	900	900	900	880	900	900	900	900	900	900	↗
			実績値	859	859	847	831	825	892					

総合評価	住みよさ指標の状況
C	住みよさ指標である「身近な場での働きやすさ」に関する市民満足度は、微増している。管内の有効求人倍率については、新型コロナウイルス感染症の影響により減少傾向にあったが、増加に転じている。勤労者福祉サービスセンターの被登録者数については、減少傾向が続いていたが、増加に転じている。

前年度評価における方向性	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、コロナ禍による就労環境の変化に対応した支援が課題となっている。今後は、各種専門機関や庁内就労支援課との更なる連携を図り、オンラインや電話での対応などを含め、複合的な問題を抱える相談者に対し、適切に相談できる体制の充実を図っていく。また、広域連携などにより、コロナ禍での働き方改革の啓発や、女性や若者など個人のニーズに合わせた就労・労働支援の更なる促進につなげていく。
令和3年度の成果	前年同様、新型コロナウイルス感染症の影響を受け離職を余儀なくされた人や、転職を考える人、労働環境に問題を抱える人などの相談が増加した。さらに、専門機関等による就労・労働相談体制の充実や電話等での個別相談に加え、庁内就職支援の連携強化を図った。また、新型コロナウイルス感染症対策として国や府が実施する事業の把握に努め、積極的に周知を図った。
今後の方向性	コロナ禍における就労環境の変化に対応するべく、様々な就労支援を検討する。また、広域連携などにより、コロナ禍での働き方改革の啓発や、女性や若者など個人のニーズに合わせた就労・労働支援の更なる促進につなげていくとともに、重層的支援体制事業と連携した就労支援の充実を図っていく。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 就労活動事業における交通費補助件数	3	件	設定値	20	3	3	3	3	3	3	3	3	3	○	✓
			実績値	5	1	2	3	0	4						
2 労働相談延べ件数	24	件	設定値	25	35	35	35	35	35	35	35	35	35	→	
			実績値	21	30	25	12	17	16						
3 就労支援講座受講者数	63	人	設定値	40	80	30	30	30	30	-	-	-	-	↘	
			実績値	40	41	24	28	-	-						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>就労支援の実施</b>	就労を目指す人の状況に応じた就労支援の充実を図る。	<b>【戦略】</b> 就労を目指す全ての人が専門機関の就労相談を受けられるよう、専門的な知識を持った就労支援機関と契約し、相談者の希望日時に合わせた相談事業を実施した。 ・就労相談業務委託料:100,000円 相談件数:20件	産業観光課
2	<b>労働相談の実施</b>	勤労者の労働環境に係る様々な問題の早期解決を図る。	勤労者の労働問題の早期解決を図るため、専門的な知識をもった社会保険労務士と契約し、相談者の希望日時に合わせた相談事業を実施した。 ・労働相談件数:16件	産業観光課

包括的施策 都市魅力の創造と効果的な配信

施策 No. 35 都市ブランドの構築と魅力発信

10年後のめざす姿	市民の本市に対する誇りや愛着、市内外からの認知度や好感度が高まることにより、住む・働く・学ぶ・遊ぶ・買うなどの様々な場面において本市が「選ばれる都市」となっています。
-----------	---

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 「河内長野市に愛着と誇りを感じている」市民の割合	45.9	%	目標値	39.4	41.0	45.0	45.0	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	↘
			実績値	39.4	41.9	42.7	38.8	38.2	36.3					
2 「河内長野市に住み続けたいと感じている」市民の割合	51.4	%	目標値	43.9	45.0	50.0	50.0	55.0	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0	→
			実績値	43.9	47.1	48.4	45.5	41.2	41.8					
3 観光入込客数	986,800	人	目標値	1,027,142	1,005,000	1,005,000	1,100,000	1,051,000	950,000	1,000,000	1,050,000	1,050,000	1,076,000	○
			実績値	989,861	1,045,000	1,142,000	1,134,000	897,200	985,600					
4 社会動態の転入者／転出者の率	75.0	%	目標値	78.0	79.4	86.0	86.0	90.0	90.0	92.0	94.0	96.0	98.0	↗
			実績値	74.0	82.0	78.0	78.0	81.0	88.4					

総合評価	住みよさ指標の状況
<b>C</b>	<p>市民・関係団体・事業者・報道等の協力を得ながら、費用対効果の高い効率的なシティプロモーション等の取り組みを行ったが、令和3年度は「河内長野市に愛着と誇りを感じている」「河内長野市に住み続けたいと感じている」市民の割合は、目標値を下回る結果となった。引き続き、目標達成に向けて包括的にプロモーションを展開していく。</p> <p>社会動態の転入者／転出者の率については、転入者数は大きな変動はないものの、転出者数が減少したことにより、率が増加した。引き続き、転入・定住に向けた取り組みを進める。</p>

前年度評価における方向性	住む・働く・学ぶ・遊ぶ・買うなどの様々な場面において本市が「選ばれる都市」となるよう、庁内部局間の連携強化を図り、市民・関係団体・事業者等との協働により、効果的・効率的なプロモーションを包括的に展開していく。
令和3年度の成果	<p>広報紙や市ホームページによる情報発信を行うとともに、SNS(市公式フェイスブック、ツイッター、LINE公式アカウント)を積極的に活用するなど、各施策の目的やターゲットに応じて、市政情報やまちの魅力を発信した。さらに、報道機関へのパブリシティなどにも取り組むなど、多様な媒体を活用した情報発信を行った。</p> <p>また、移住定住促進に向け、庁内関係部署や不動産関連事業者等と連携を図り、住まいに関する情報や本市の魅力を発信し、市内外からの関心や憧れを喚起した。</p>
今後の方向性	<p>市民・関係団体・事業者等との協働により、市民の本市に対する誇りや愛着を高めるとともに、市内外からの認知度や好感度を高めるため、多様な媒体を活用した情報発信を行う。</p> <p>また、住む・働く・学ぶ・遊ぶ・買うなどの様々な場面において、本市が「選ばれる都市」となるよう、本市の持つ魅力発信や移住定住促進について、庁内関係部署間の連携強化を図り、効果的・効率的なプロモーションを包括的に展開していく。</p>

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 転入者数	2,502	人	設定値	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	↘	✓
			実績値	2,617	2,690	2,569	2,568	2,629	2,552						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>多様な媒体による情報発信</b>			広報広聴課
	SNSを通じて市政情報やまちの魅力を発信し、市民や団体、企業などから共感を得て、本市のファン拡大を目指し、情報の拡散を図る。	市公式フェイスブックやツイッター、LINE公式アカウントを運用し、市政情報や市の魅力などを発信した。また、各課に積極的な情報発信を働きかけるとともに、各課の発信作業を支援した。		
2	<b>婚活イベントへの支援</b>			広報広聴課
	婚活イベントを実施する団体等に対して支援を行い、結婚を望む者への多様な出会いの機会を創出する。	市内で開催された婚活イベントに開催事業費の一部を補助した。また、市職員が会場に出向き参加者に対して本市の魅力などを伝えた。		

基本政策1 協働によるまちづくり

施策 No. 36 協働の推進と地域コミュニティの活性化

10年後のめざす姿 地域コミュニティが活性化され、多くの市民が地域のまちづくり活動に主体的に参画するとともに、担い手である市民等と行政とが、まちづくりの方向性を共有し、相互理解に基づく、多様な主体による「協働によるまちづくり」が進められています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 「地域のまちづくり活動が充実していると感じている」市民の割合	18.4	%	目標値	19.5	21.0	22.0	22.0	24.0	24.0	26.0	26.0	28.0	30.0	↘
			実績値	17.1	20.5	19.8	19.8	17.3	16.3					
2 地域のまちづくり活動への参加状況(年1回以上参加した市民の割合)	46.8	%	目標値	47.0	47.0	47.5	48.0	48.0	49.0	49.0	50.0	50.0	52.0	↘
			実績値	37.5	47.3	48.2	51.7	44.6	37.1					
3 ボランティア・市民公益活動団体数	128	団体	目標値	129	130	132	132	135	137	137	138	139	140	↘
			実績値	126	128	128	135	137	90					
4 (参考)「市民同士の連携や市民と行政の協働」に関する市民満足度	7.4	%	目標値	8.5	10.0	11.0	11.0	15.0	15.0	17.0	17.0	19.0	20.0	↗
			実績値	4.3	7.0	5.9	7.2	5.3	5.6					

総合評価	住みよさ指標の状況
E	<p>市民公益活動や地域の主体的なまちづくり活動に対する活性化支援を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に引き続き、多くのまちづくり活動について中止や延期の対応を余儀なくされた。このことから、各指標についてもおおむね低下傾向にある。</p> <p>ボランティア・市民公益活動団体数については、令和3年度に活動を休止した団体を除外し、実際に活動を行っている団体のみを計上した結果、大幅な減少となっている。</p> <p>また、コミュニティ活動の活性化に向け、自治会活動への支援や加入促進事業を行ったが、人口減少、高齢化に伴い、加入世帯は減少している。</p>

前年度評価における方向性	<p>市民公益活動支援補助金や協働事業提案制度については、制度のPR及びニーズ把握に努め、使いやすい制度構築をはかる。</p> <p>市民公益活動への支援に関しては、イズミヤゆいテラスを拠点とし、社会福祉協議会を中間支援団体として支援を行うべく、その体制の充実を図る。また、イズミヤゆいテラスの参入団体と連携を図りながら、新たな活動の推進に向けて検討を進める。</p> <p>地域まちづくり協議会をはじめ、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞、中止を余儀なくされた市民活動全般については、感染症の動向を十分に勘案しながら、支援再開に向けた取り組みを検討する。</p> <p>地域づくりの基礎となる自治会活動については、さらなる活性化と負担軽減策の維持充実に取り組むとともに、コミュニティセンターの設備更新に取り組む。</p>
令和3年度の成果	<p>市民公益活動支援補助金や協働事業提案制度については、補助金講座の開催など制度のPRに努めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響や他制度の利用により、市民公益活動支援補助金のまちづくり型(ソフト事業)1件の申請のみとなった。</p> <p>市民公益活動への支援に関しては、団体やNPO等の支援を行う市民活動センターを社会福祉協議会に委託し、体制の充実を図った。また、イズミヤゆいテラスの参入団体と連携を図りながら、地域の課題を解決し、住民の生活の質を高める多様な取り組みを行った。</p> <p>各まちづくり協議会や各種団体の活動は、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行いながら、少しずつ再開したことから、それぞれの団体の支援についても徐々に再開した。</p> <p>自治会活動の維持・充実に向けて、情報提供や財政支援(自治会活動環境整備事業補助金・コミュニティ事業助成金・集会所整備事業補助金)等の活性化策を継続して実施した。</p>
今後の方向性	<p>市民公益活動支援補助金や協働事業提案制度については、制度のPRに加え、他市の制度なども参考に、使いやすい制度の構築を図る。</p> <p>市民公益活動への支援に関しては、企業や若者の社会貢献活動に対する認識・活動スタイルも変化しているため、地域まちづくり支援拠点に関わる団体と協議を重ね、ニーズにあった支援を行っていく。</p> <p>各まちづくり協議会や各種団体の活動については、引き続き中間支援組織である社会福祉協議会を通じた支援の強化を図るとともに、次のステップ(拠点、交付金化、公式化等)にアプローチしていきたいと考える。</p> <p>地域づくりの基礎となる自治会活動については、活動のデジタル化を推進して更なる活性化と負担軽減策の維持・充実に取り組むとともに、活動拠点の一つとなるコミュニティセンターの老朽化に対する設備の更新などに取り組む。</p>

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 市ホームページ アクセス件数	695,427	件	設定値	657,000	700,000	700,000	700,000	700,000	800,000	800,000	850,000	850,000	900,000	○	
			実績値	656,296	600,731	678,218	679,852	1,482,589	1,491,251						
2 市政アンケート有効回答者数	651	人	設定値	889	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	○	
			実績値	889	804	1,106	922	1,065	1,028						
3 市民まつり参加団体数	106	団体	設定値	106	109	110	110	110	20	110	110	110	110	○	
			実績値	106	124	103	102	21	20						
4 コミュニティ活動の施設数(集会所)	180	箇所	設定値	180	180	180	180	182	181	181	181	181	181	○	
			実績値	179	180	180	180	181	188						
5 各施設の利用人数	100,207	人	設定値	100,300	100,450	100,500	100,500	100,700	100,500	100,500	100,500	100,500	100,500	↗	
			実績値	96,845	93,767	93,381	88,044	51,235	71,879						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>広報紙「広報かわちながの」発行業務</b>	市広報紙「広報かわちながの」を通じて、市政情報などを正確にわかりやすく伝え、市民と市政との間により良い相互理解と信頼関係を築く。	毎月1回広報紙を編集・発行し、市内全戸、事業所等へ配布した。紙面では新型コロナウイルス関連情報や、テーマに応じて市民等の活動やインタビューを掲載するなど、読みやすくなりやすい紙面づくりに努めた。	広報広聴課
2	<b>ボランティア・市民活動センター事業</b>	市民公益活動・地域活動や協働を促進するための情報提供、人材育成、相談及び助言、個人・団体間の情報共有や交流促進に努め、市民公益活動・地域活動の支援及び活性化を図る。	市民公益活動・地域活動や協働を促進するための情報提供、人材育成、相談及び助言、個人・団体間のコーディネート等を行うとともに、センターの適正な管理と効果的な運営に努めた。 (令和3年度より、前身である市民公益活動支援センターの機能をイズミヤ4階ゆいテラス内に移転。)	自治協働課
3	<b>自治会活動の充実</b>	地域の基礎組織である自治会・町会への支援の充実を図ることにより、地域コミュニティの活性化を図る。	自治会への加入促進を図るとともに、自治会ハンドブックやホームページ等による情報提供、自治会活動環境整備事業補助金制度の導入等による財政支援を実施するなど、自治会活動の活性化を図った。また、自治会交流会を開催し、自治会同士の意見交換会や自治会活動デジタル化ツールを紹介することで、自治会への負担軽減にも取り組んだ。	自治協働課
4	<b>地域まちづくり活性化</b>	自治会をはじめ、各種団体、事業者など多様な担い手による連携を促進し、地域ごとの課題解決に向けた市民主体の取り組みを推進することにより、地域コミュニティの活性化を図る。	総合計画における地域別計画をもとに、地域ごとの課題解決に向けた市民主体の取り組みを推進した。	自治協働課
5	<b>自治会集会所の整備補助</b>	地域活動の拠点確保を支援し、地域コミュニティの活性化を図るため、集会所を整備しようとする市内の自治会等に対し、補助を行う。	地域コミュニティの拠点である自治会集会所の新築、改修等に対し、整備補助を行った。	自治協働課
6	<b>地域まちづくり支援拠点運営事業</b>	イズミヤ河内長野店4階に整備した地域まちづくり支援拠点を中心に、多世代の交流を促進し、住民の生活の質を高める多様な取り組みを創出することで、地域の課題解決につなげ、持続可能なまちづくりの実現及び地域の主体的なまちづくり活動の推進を図る。	地域住民やNPO、事業者、教育機関など多様な担い手の連携を促進し、健康づくりや子育て支援など、地域の課題を解決し、住民の生活の質を高める多様な取り組みを行った。	自治協働課

基本政策2 「選択と集中」による行政運営の推進

施策 No. 37 効果的・効率的な行政運営の推進

10年後のめざす姿 行政評価を活用した行政経営の仕組みにより施策の選択と集中が進み、時代に即した行政サービスが提供されています。また、庁内連携や民間活力の活用などの効果的・効率的な推進体制により、計画的な行政運営が行われています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 行財政改革の取り組み項目の達成率	94.0	%	目標値	-	-	40.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	↗
			実績値	-	22.5	41.8	52.7	55.5	57.7					
2 行政サービスの電子化件数	35	件	目標値	37	38	38	38	40	40	41	42	43	45	→
			実績値	38	34	36	37	39	39					
3 (参考)「行政改革への取り組み」に関する市民満足度	4.3	%	目標値	4.9	4.9	6.0	6.0	7.2	8.0	8.5	9.0	9.5	10.0	↘
			実績値	4.1	5.3	4.6	4.9	7.1	5.9					

総合評価	住みよさ指標の状況
D	<p>行財政改革の取り組み項目の達成率は、市民公益活動支援センターの機能移転など業務改革の取組みを着実に進めた結果、令和3年度末の達成率は57.7%となった。</p> <p>行政サービスの電子化件数については、前年度と同一となった。</p> <p>なお、参考指標である「行政改革への取り組み」に関する市民満足度は、行政経営改革プランに基づき業務改革や行政経営の仕組み構築等を進めたものの、前年度より1.2ポイント減少した。</p>

前年度評価における方向性	<p>施策の選択と集中や事業の見直しをさらに進め、将来世代へ負担を先送りしない持続可能な行政経営を進めるとともに、市民ニーズに適応した施策の展開を図る。</p> <p>引き続き業務改革に取り組むとともに、AIやRPAなど新たな情報化技術について、効果性の検証を進める。また、職員の意欲・能力の向上や庁内連携の推進に取り組む、効率的・効果的な行政運営の実現を図る。</p> <p>国がデジタル庁の設立や自治体DX推進計画を策定するなど、行政の電子化を進めている。本市においても行政手続きの洗い出しを行い、費用対効果の高い行政手続きについて電子化を推進する。</p>
令和3年度の成果	<p>業務改革項目や事業組換え項目を一体的に整理し、事業の集約や担い手の最適化を図ることで、行政サービスの向上と事務経費の削減を進め、新たな情報化技術の活用として、AIを活用した議事録作成支援システムの導入を行い、業務の効率化を図った。</p> <p>窓口業務の集約による総合化と窓口業務等のアウトソーシングについて、令和2年2月より証明発行や住民異動などの窓口業務と内部事務業務の運用を開始し、令和2年4月に介護保険・子ども子育て関連業務を、令和3年3月に保険医療関連業務を開始しており、令和3年度は安定した窓口運営に努めた。</p> <p>また、マイナポイントの予約・申込の支援を行い市民サービスの向上に取り組むとともに、庁舎1階へフリーWi-Fiを設置するなど利便性の向上にも取り組んだ。</p>
今後の方向性	<p>施策の選択と集中や事業の見直しをさらに進め、将来世代へ負担を先送りしない持続可能な行政経営を進めるとともに、市民ニーズに適応した施策の展開を図る。</p> <p>引き続き業務改革に取り組むとともに、AIなどの新たな情報化技術の導入による効果を検証し、業務効率の向上に努める。また、職員の意欲・能力の向上や庁内連携の推進に取り組む、効率的・効果的な行政運営の実現を図る。</p> <p>国のデジタル庁の設立や自治体DX推進計画の策定など、行政の電子化が進められおり、本市においても行政手続きの電子化やDX推進計画の策定を進める。</p>

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 職員研修受講率	89.9	%	設定値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	↗	
			実績値	88.6	89.2	90.3	91.5	98.9	99.1						
2 電子入札案件件数	122	件	設定値	126	130	130	130	126	130	130	130	130	130	↗	
			実績値	125	153	144	135	108	129						
3 簡易電子申請システムの活用項目の件数	82	件	設定値	80	70	71	70	85	90	90	90	90	90	○	
			実績値	67	69	65	64	110	133						
4 河内長野市・橋本市・五條市 広域連携事業の実施数	4	件	設定値	4	5	4	5	6	2	2	2	2	2	○	
			実績値	5	5	4	1	2	2						
5 南河内広域共同処理事務数(公平委共同設置含む)	48	件	設定値	50	50	50	50	53	51	52	52	52	52	○	
			実績値	50	50	51	51	51	51						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>総合窓口化と窓口業務等のアウトソーシング</b>	市内の窓口業務を集約(総合窓口化)すること及び定型業務をアウトソーシングすることで、市民サービスの向上と行政コストの削減を図る。	市民サービスの向上を念頭に置いて安定的に窓口を運営するため、アウトソーシングにより行政の効率化を図るとともに、随時に委託事業者と協議や調整等を行いながら、月次定例会において業務実績や業務予定、課題の共有を行った。	市民窓口課・介護保険課・保険医療課 他
2	<b>行政評価の実施</b>	PDCAサイクルによる効果的・効率的な行政運営を推進し、第5次総合計画が掲げる将来像を実現する。	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、書面会議にて行財政評価委員会を実施した。行政評価を活用したPDCAサイクルの構築及び、行政評価結果に基づき事業の見直しを進め、施策の重点化及び事務の効率化を進めた。	政策企画課
3	<b>職員人材育成基本方針【改定版】に基づく取組みの実施</b>	河内長野市職員人材育成基本方針【改定版】に定める「市民と共にまちを創造し、信頼される職員」へと育成を図る。	「人事管理」、「職員研修」、「職場の環境整備」の3つの施策の連携を図りながら相乗効果の高い人材育成の取組みを進めた。	人事課
4	<b>マイナンバー制度に基づく自治体間情報連携システムバージョンアップ対応</b>	マイナンバー制度に基づく、自治体間情報連携システムを用いて情報連携するためのデータ項目の変更に対応する。	情報連携するためのデータ項目変更に対応するため、住民情報システムの改修を行った。	総務課
5	<b>マイナポイント予約・申込の支援</b>	市民がマイナポイントの申込みをスムーズできるように対応する。	マイナポイントの予約・申込を行うためのパソコンを設置し、専任の担当者が来庁する市民の申込支援を行った。	総務課
6	<b>市庁舎へのフリーWi-Fiの整備</b>	市庁舎1階にフリーWi-Fiを整備することにより、来庁者が所有する端末から市の事務事業に関する情報にアクセスすることができるようになるほか、外国人などに対する事務事業の案内にも活用を図る。	フリーWi-Fiのアクセスポイントを市庁舎1階に3カ所設置することにより、1階のほぼ全域でWi-Fiでの通信が可能になった。併せて、00000JAPANに加入したことにより、災害時の非常事態でも追加でSSIDを開放することで初期登録なし(パスワード登録なし)でWi-Fiの利用も可能になった。	資産活用課
7	<b>業務効率化に向けたRPA導入支援事業</b>	AIやRPAを活用して、事務作業時間の縮減や業務効率の改善につなげる。	令和2年度に総務省自治体行政スマートプロジェクトの採択を受けて実施した実証事業において、AI議事録作成支援を導入することで、会議録の作成に要する時間の縮減や職員の負担軽減につながる事が確認されたことから、AIを活用した議事録作成支援システムの導入を行い、職員の会議録作成にかかる負担軽減と作成に要する時間短縮を図った。	政策企画課
8	<b>南河内広域行政共同処理事業の効率的・効果的な推進</b>	「南河内広域連携研究会」に参加し、広域連携を推進する。	オンライン会議などを併用しながら「新しい生活様式」に即した研究活動を再開し、共同処理事業の円滑な運営のために定期的にワーキング会議を開催した。また、共同処理事業の基盤を強化するための課題解決に向けた検証を実施した。ワーキング会議の開催:4回、その他担当者会議の開催など	政策企画課
9	<b>河内長野市・橋本市・五條市による広域連携の推進</b>	河内長野市・橋本市・五條市の三市が広域的な連携を図ることで、地域の発展と住民の福祉の向上に寄与する。	三市における交流促進と若年層に向けて地域を発信する取組みとして、各市サッカー連盟が主催する小学生三市交流サッカー大会に、広域連携協議会として共催した。なお、協議会設立50周年記念事業としてサイクリングイベントの実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ中止した。	政策企画課

基本政策3 安定した財政基盤の確立

施策 No. 38 健全な財政運営の推進

10年後のめざす姿 公共施設等の適正な機能の確保を行い、中長期的に持続可能かつ計画的な財政運営が図られているとともに、歳入の確保と徹底した歳出の抑制により、安定した財政基盤が確立されています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移											目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6				
1 市税徴収率(現年分)	99.12	%	目標値	99.12	99.40	99.35	99.35	99.12	98.92	99.39	99.39	99.39	99.39	○	
			実績値	99.33	99.31	99.36	99.20	99.15	99.47						
2 経常収支比率(普通会計)	103.9	%	目標値	96.4	98.0	97.0	96.0	95.0	96.7	96.7	96.7	96.7	96.7	○	
			実績値	99.1	99.0	99.9	99.2	98.6	92.5						
3 実質公債費比率(普通会計)	5.5	%	目標値	4.6	4.6	4.6	4.6	5.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	○	
			実績値	3.4	1.3	1.9	2.3	2.3	2.1						
4 (参考)「適正で透明性の高い財政運営」に関する市民満足度	4.6	%	目標値	5.1	5.6	6.3	6.8	7.3	8.0	8.5	9.0	9.5	10.0	↘	
			実績値	3.4	5.9	5.2	6.0	7.8	6.5						

総合評価	住みよさ指標の状況
A	市税徴収率は、現年課税分の滞納整理の早期着手などの徴収強化による徴収率向上に取り組んだ結果、昨年度実績値と比較して0.32ポイント上回った。 経常収支比率は、高齢化を背景として社会保障関係費が増加したものの、普通交付税の増加などにより、前年度から6.1ポイント改善した。 実質公債費比率は、普通交付税増加に伴う標準財政規模の増加などにより、前年度から0.2ポイント減少した。

前年度評価における方向性	<p>税収においては、引き続き滞納事案の早期対応、差押などの強制徴収を進め、効率的な滞納整理を行うとともに、高額・困難案件については、大阪府域地方税徴収機構へ引継ぐことにより徴収の強化を図り、徴収率の向上を図っていく。</p> <p>歳入歳出全般においては、少子高齢化や人口減少の影響に加え、長引く新型コロナウイルス感染症の影響などにより市税が減収しているものの、事業の見直しや業務改革などに取り組むとともに、「包括予算制度」を導入して各部局の創意工夫による取り組みを促し、現場視点で必要なサービスを確保していく。</p>
令和3年度の成果	<p>債券による運用を積極的に行うことで、運用収入を確保するとともに、基金への積み立てを行った。</p> <p>前年度評価における方向性を踏まえて徴収に取り組んだ結果、現年度の徴収率は0.32%の伸びを達成することができた。</p> <p>ふるさと納税について、国の謝礼品基準運用の厳格化に伴い一部謝礼品が対象外となったため、寄付受付窓口の拡大や謝礼品の増加に取り組んだものの、前年度と比べ11.7%の減少となった。</p> <p>老朽化した市庁舎の設備(エレベーター、高圧引込ケーブル、電話交換機)の改修を、公共施設個別施設計画に基づき実施した。</p> <p>市庁舎ESCO事業において更新及び導入した設備の維持管理、更なる省エネルギーを図るための機器の調整を実施した。また、令和4年度の市有施設ESCO事業の実施に向けて、事業者選定審査会を開催し、事業者(優先交渉権者)の選定を行った。</p>
今後の方向性	<p>歳入歳出全般においては、人口減少や高齢化の影響に加え、長引く新型コロナウイルス感染症の影響などにより、引き続き厳しい財政運営が予想されるが、事業の見直しや業務改革などに取り組むとともに、「包括予算制度」を導入して各部局の創意工夫による取り組みを促し、現場視点で必要なサービスを確保していく。</p> <p>税収においては、引き続き滞納事案の早期対応、差押などの強制徴収を進め、効率的な滞納整理を行うとともに、高額・困難案件については、大阪府域地方税徴収機構へ引継ぐことにより徴収の強化を図り、徴収率の向上を図っていく。</p>

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 財政調整基金残高	2,468,485	千円	設定値	2,543,485	2,283,383	2,366,114	2,422,260	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	○	
			実績値	2,325,250	2,339,306	2,405,847	2,446,635	2,469,735	2,494,535						
2 寄附金額	37,000	千円	設定値	50,000	35,000	100,000	150,000	50,000	700,000	800,000	900,000	1,000,000	1,000,000	↘	
			実績値	37,000	33,676	132,099	350,623	513,342	453,521						
3 利用目的のない土地等の売却金額	18,257	千円	設定値	72,500	106,020	126,300	136,300	136,300	180,100	180,100	180,100	180,100	180,100	↗	
			実績値	48,239	18,826	152,603	20,585	3,775	10,724						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
<b>財政運営事業</b> 財政課				
1	安定的な行政サービスの提供及び新たな施策を着実に実行できるように財政運営を行う。	財務会計システムの運用や予算書・決算書等の作成を行った。		
<b>基金管理事業</b> 財政課				
2	重要な施策推進に資するため、基金を管理する。	昨今の低金利により、預金による運用利子収入が減少しているため、債券による運用を積極的に行うことで、運用収入を確保するとともに、基金への積み立てを行った。		
<b>ふるさと納税の推進</b> 【戦略】 政策企画課				
3	河内長野市を応援しようとする方々から広く寄附金を募り、その寄附金を財源に様々な施策展開を図るとともに、特産品等の謝礼品送付を通じて市の魅力発信と市内産業の振興に繋げる。	国の謝礼品基準運用の厳格化により、10月より謝礼品約50件が対象外となった。その影響を補うため、寄附受付窓口の拡大(令和3年度中に3サイト開設、合計8サイト)と、市内事業者との連携強化による謝礼品の増加による寄附額の維持増加を図ったが、最終的に前年度実績を下回る寄附額となった(令和2年度:513,342千円→令和3年度:453,521千円 前年比 88.3%)。		
<b>公共施設等総合管理計画の改訂</b> 資産活用課				
4	公共施設等の中長期の維持管理・更新費の見直し等を精緻化するとともに、適正管理に取り組むことによる効果額を示し、より一層実効性ある計画となるよう改訂を行う。	令和元年度に策定した公共施設再配置計画及び令和2年度に策定した公共施設個別施設計画の内容を反映し、公共施設等の中長期の維持管理・更新費の見直し等を精緻化するとともに、適正管理に取り組むことによる効果額を示し、より一層実効性ある計画となるよう改訂を行った。		
<b>市庁舎改修事業</b> 資産活用課				
5	市庁舎の設備や機器等が老朽化しているため、公共施設個別施設計画に基づき、計画的に改修・更新等を行う。	公共施設個別施設計画に基づき、EV改修工事、高圧引込ケーブル及び電話交換機の更新、また次年度工事予定の防災報知設備の設計を実施し、長期的な市庁舎の維持管理を通じて、安全で快適なサービスを提供する環境を整えた。		
<b>市庁舎ESCO事業</b> 資産活用課				
6	老朽化した市庁舎の照明器具や空調熱源機器等の改修について、民間事業者のノウハウ導入と更新費用の低減を図ることを目的にESCO事業により実施する。	令和2年度にESCO事業者において更新及び導入した設備についての維持管理、省エネルギー効果の測定及び更なる省エネルギーを図るため機器の調整を実施した。		
<b>市有施設ESCO事業</b> 資産活用課				
7	市有施設の省エネルギー化及び老朽化した設備(照明・空調等)の改修をESCO事業で実施する。	令和4年度の事業実施に向けて、ESCO事業者選定審査会を2回開催し、事業者(優先交渉権者)の選定を行った。		

---

**河内長野市 総合政策部 政策企画課**

〒586-8501 河内長野市原町一丁目1番1号

T E L : 0721-53-1111 (代表)

E-Mail: [kikaku@city.kawachinagano.lg.jp](mailto:kikaku@city.kawachinagano.lg.jp)

---